

行政評価結果
(施策評価)

施策評価シート
(評価対象：令和7年度)

横 手 市

1. 評価対象

第2次横手市総合計画 後期基本計画の体系			評価対象
	将来像	基本構想で定めたまちの将来像 「みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて」	
	政策	目的 「将来像」を実現するため、行政分野ごとに細分化したもの (基本構想において政策を7つに細分化)	
	施策	目的 7つに細分化した上位「政策」の政策目的を達成するための手段として実施するもの (基本構想において施策を34に細分化)	★
	実施計画事業	手段 上位「施策」の施策目的(成果指標)を達成するための具体的な手段として実施する事務事業 (計画期間: 3か年 ※毎年度ローリングを実施)	
	実施計画事業	手段 「実施計画事業」を効果的に実施するため、予算執行レベルで細分化した事業	

7つの政策

- 政策1 伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
- 政策2 学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
- 政策3 豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
- 政策4 魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
- 政策5 暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
- 政策6 やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
- 政策7 横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます

2. 施策別成果指標一覧

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						令和6年度	令和7年度		
						実績値	目標値	実績値	
1-1	子育て支援の充実	健康福祉部・子育て支援課	「児童福祉（子育て支援）の充実」に対する市民満足度	成果	点	67.9	73.6	70.3	6
			保育所充足率	成果	%	100	100	100	
			放課後児童クラブ利用定員	成果	人	1,326	1,429	1,396	
			子育て支援拠点施設の年間利用回数（利用対象年齢児童一人当たり）	成果	回	6.4	6.4	7.2	
			乳幼児健康診査受診率	成果	%	97.3	100	96.3	
1-2	健康な心と体づくりの推進	健康福祉部・健康推進課	「保健活動・健康づくりの推進」に対する市民満足度	成果	点	68.2	73.6	68.5	12
			特定健康診査受診率	成果	%	43.2	50	43.2	
			各種がん検診受診率	成果	%	17.2	37.5	17.5	
			健康の駅 利用者数	成果	人	4,148	9,250	4,279	
1-3	健康でいきいきとした高齢社会の推進	健康福祉部・まると福祉課	「高齢者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	62.4	73.6	63.8	17
			在宅での生活が可能な高齢者の割合	成果	%	91.7	90.2	89.5	
			認知症サポーター養成講座受講者数（累計）（地域で支える人材の育成）	成果	人	13,295	14,300	13,564	
1-4	障がい者（児）福祉の充実	健康福祉部・社会福祉課	「障がい者（児）福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	65	72	66.9	21
			地域生活へ移行することに伴う福祉施設の入所者数	成果	人	198	216	196	
			日常生活用具給付等事業の利用件数	成果	件	2,113	2,500	2,045	
			一般就労移行者数	成果	人	13	10	10	
1-5	低所得者福祉の充実	健康福祉部・社会福祉課	「低所得者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	60	69.5	61.3	25
			生活保護から就労により自立した世帯数	成果	世帯	13	15	16	
			就労相談・援助による就労達成者数	成果	人	19	25	21	
1-6	福祉を支える人材の確保と育成	健康福祉部・まると福祉課	「地域福祉の向上」に対する市民満足度	成果	点	63.9	71.1	66.3	28
			ボランティア団体への登録団体数（社協登録）（66累計）	成果	団体	41	70	33	
			避難者要支援者の登録者名簿への登録率	成果	%	49	100	51	
2-1	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実	教育指導部・教育指導課	学校が楽しいと思う児童生徒	成果	%	93.5	98	93	31
			「学校教育の充実」に対する市民満足度	成果	点	64.6	72.2	65.7	
			不登校児童生徒の出現率	成果	%	3.5	0.9	3.25	
			I C Tを使った授業が、よく分かって楽しいと思う児童生徒の割合	成果	%	84	90	91	
			授業においてソフトを活用した指導ができる教員	活動	%	83	90	87	
			学校給食食材の横手市産使用率（主要15品目）（5年平均）	活動	%	32.1	45	33.7	
2-2	安全で安心して学べる教育環境の整備	教育総務部・教育総務課	「教育環境の整備」に対する市民満足度	成果	点	66.4	73.4	68.0	35
			長寿命化対策事業を実施した小中学校数	活動	校	14	14	14	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						令和6年度	令和7年度		
						実績値	目標値	実績値	
2-3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進	教育総務部・スポーツ振興課	「スポーツ・レクリエーションの振興」に対する市民満足度	成果	点	63.7	70.7	66.4	39
			週1回以上スポーツをする成人の割合	成果	%	41.4	50	45.8	
			スポーツイベントへの協力団体数	成果	件	74	45	59	
2-4	心を豊かにする生涯学習の推進	教育総務部・生涯学習課	「生涯学習の推進」に対する市民満足度	成果	点	64.8	71.5	68.3	42
			生涯学習講座・教室の参加者数	成果	人	23,710	34,500	35,353	
			社会教育施設の利用人数（市民会館含む）	成果	人	776,656	450,000	1,052,013	
			図書館入館者数	成果	人	364,083	426,000	453,787	
			人口に占める図書館利用カード登録者数割合	成果	%	18.1	19.3	19.2	
			マンガを生かした特別授業参加者の満足度	成果	%	100	90	100	
2-5	よこての伝統文化の継承と再発見	教育総務部・伝統文化課	「地域文化の振興」に対する市民満足度	成果	点	66.8	72.4	69.1	45
			資料館施設等の年間利用者数	成果	人	5,153	10,000	4,684	
			シンポジウム・公開講座等の年間参加者数	成果	人	95	500	431	
			国・県・市による指定文化財等の数（累計）	成果	件	277	275	281	
3-1	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「交通安全・防犯対策の推進」に対する市民満足度	成果	点	66.3	73.3	66.7	48
			よこて安全・安心メール登録者	成果	人	7,074	7,827	8,029	
			空家等の苦情・相談等に対する対応割合	成果	%	100	100	100	
3-2	美しい自然環境と快適な生活環境の保全	市民生活部・生活環境課	「自然・歴史的環境の保全と活用」に対する市民満足度	成果	点	64	70.5	63.9	51
			市内河川3地点のBOD環境基準値の達成率	成果	%	100	100	100	
			自動車騒音の環境基準達成率	成果	%	96.7	98.0	96.6	
			墓地整備率	成果	%	86.91	87	86.91	
3-3	災害に強いまちづくりの推進	総務企画部・危機対策課	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度	成果	点	69.8	75.2	70.3	55
			耐震性貯水槽の設置数（累計）	活動	基	106	111	108	
			普通救命講習の修了者養成数（累計）	成果	人	48,595	58,000	49,211	
			消防団協力事業所数	成果	所	62	64	63	
3-4	循環型社会の一層の推進	市民生活部・生活環境課	「環境保全政策の充実」に対する市民満足度	成果	点	71.4	76.1	71.9	59
			ごみの総排出量	成果	t	26,235	26,331	25,625	
			市民1人/1日当たりのごみの排出量	成果	g	898	890	890	
			ごみの資源化率	成果	%	20.1	24	17.9	
3-5	地球温暖化対策の推進	市民生活部・生活環境課	「地球温暖化防止活動の推進」に対する市民満足度	成果	点	65.8	72.2	65.8	62
			市公共施設の再生可能エネルギー（地中熱利用）設備導入箇所数	成果	箇所	—	4	4	
			市公共施設の温室効果ガス排出量	成果	tCO2	16,662	16,000	15,921	
			電力の地産地消率（クリーンプラザよこて）	成果	%	58.1	64	72.2	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						令和6年度	令和7年度		
						実績値	目標値	実績値	
4-1	魅力ある農林業の振興	農林部・農業振興課	「農林業の振興」に対する市民満足度	成果	点	60.7	68.9	61.8	65
			新規就農者数（年間）	成果	人	47	30	53	
			農業産出額	成果	億円	288	320	398	
			農業法人数	成果	法人	145	130	145	
			担い手への農地集積率	成果	%	86.78	85	85.74	
			ほ場整備率（30a以上）	成果	%	98	97.6	98.3	
4-2	活気ある商業の振興	商工観光部・商工労働課	「商業の振興」に対する市民満足度	成果	点	56.3	66	58.1	72
			市内事業所数（卸業・小売業）	成果	所	1,325	1,249	1,133	
			起業・創業支援事業等活用による起業者数	成果	人	15	15	6	
			商い賑わい創出事業・空き店舗利活用事業の年間活用数	活動	件	10	25	5	
4-3	活力ある工業の振興	商工観光部・商工労働課	「工業の振興」に対する市民満足度	成果	点	59.8	66.9	61.4	75
			市内事業所数（製造業）（単位：事業所）	成果	所	—	181	—	
			製造品出荷額等	成果	億円	—	1,765	—	
4-4	観光・物産資源の発掘と発信	商工観光部・観光おもてなし課	「観光の振興」に対する市民満足度	成果	点	59.8	66.7	59.8	78
			市内年間のべ宿泊者数	成果	千人	234	265	237	
			市内年間の観光入込客数	成果	千人	3,061	4,000	3,023	
			よこて f u n 通信読者数	成果	人	12,310	13,000	13,038	
4-5	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策	商工観光部・商工労働課	「企業誘致の推進と雇用対策」に対する市民満足度	成果	点	57.4	62.5	58.1	82
			操業中の誘致企業数	成果	社	61	63	62	
			横手管内新卒者（高卒者）の県内就職希望者率	成果	%	73.4	65	76.9	
			横手管内新卒者（高卒者）の県内就職内定率	成果	%	100	100	100	
5-1	雪国の快適な暮らしの実現	建設部・建設課	市の雪対策（道路除排雪事業）への満足度	成果	点	58.7	65.3	59.1	85
			道路除雪に関する早朝出勤日あたりの苦情件数	成果	件	6.8	0	5.9	
			除雪活動団体数（補助金交付団体数）	活動	団体	296	300	293	
5-2	快適な移動空間の実現	建設部・建設課	「道路網の整備」に対する市民満足度	成果	点	60	68.5	59.5	88
			道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数	成果	件	2	0	2	
			横手 I C 及び横手北 I C の 1 日あたりの平均利用台数	成果	台	6,162	6,470	6,229	
			幹線市道路面状況調査の実施率	活動	%	100	100	100	
5-3	市民が利用しやすい公共交通の充実	総務企画部・経営企画課	「公共交通機関の利便性の向上」に対する市民満足度	成果	点	54.3	64.5	54.8	91
			民間路線バス年間利用者数	成果	人	315,704	264,451	311,396	
			循環バス 年間利用者人数	成果	人	42,851	33,814	43,586	
			デマンド交通 年間利用人数	成果	人	32,726	31,943	31,070	

施策	施策名	施策担 当 課名	指標名	指標 種別	単位	決算			施策 評価編 ページ
						令和6年度	令和7年度		
						実績値	目標値	実績値	
5-4	地域拠点整備 による市街地 の活性化	建設 部・都 市計画 課	「各拠点地区の整備」に対する市民満足度	成果	点	60.3	69.2	62.6	94
			横手駅東口周辺における、賑わい再生を見据えた歩行者の増加率	成果	%	—	10	—	
			三枚橋地区土地区画整理事業の進捗率	活動	%	99.9	100	99.9	
5-5	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理	上下水道部・経営管理課	「上水道の整備」に対する市民満足度	成果	点	65.2	72.8	65.1	97
			「下水道等の整備」に対する市民満足度	成果	点	62.7	70.4	64.1	
			水道水がおいしく飲める水質の達成率	成果	%	96.8	92	97.8	
			下水道水洗化率	成果	%	84.5	88	85	
			水洗化人口	成果	人	55,451	60,064	54,813	
5-6	市民がくつろげる公共空間の整備	建設部・都市計画課	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度	成果	点	60.8	69	61.4	100
			都市公園・遊具の維持管理に関する苦情への対応率	成果	%	100	100	100	
			市民協働により管理する公園数（公園101箇所中の協働管理数）	成果	箇所	48	55	47	
6-1	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「市民との協働・活動支援」に対する市民満足度	成果	点	63.5	69.2	63.4	103
			自主運営組織数	成果	団体	24	28	24	
			Y2ぷらざ 年間来訪者数	成果	人	185,513	300,000	157,357	
6-2	男女が尊重し合う社会づくり	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「男女共同参画社会づくりの推進」に対する市民満足度	成果	点	62.7	68.6	64	108
			社会全体として男女共同参画社会になっていると感じている市民の割合	成果	%	61.7	65	46.3	
			家族経営協定を締結した農家世帯	成果	組	129	128	137	
6-3	情報を共有する環境の整備	総務企画部・秘書広報課	「広報・広聴の推進」に対する市民満足度	成果	点	65.4	70.5	65.5	111
			横手市公式SNSの登録者数	成果	件	26,997	18,900	35,457	
			増田・山内地区ブロードバンド加入率	成果	%	43	50	43	
6-4	市内外との交流連携の推進	まちづくり推進部・横手の未来とものつくる課	「他の自治体との連携・交流の推進」に対する市民満足度	成果	点	62.2	69.6	64	114
			移住イベント等の参加・出展回数	活動	件	2	5	5	
			各ふるさと会会員数に対する総会出席者の割合	成果	%	39.5	40	40	
7-1	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進	総務企画部・経営企画課	「横手市の取り組み全体」に対する市民満足度	成果	点	61.7	68.6	63.7	117
			施策の成果指標の達成率	成果	%	29.4	100	32.3	
7-2	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進	財務部・財政課	横手市財産経営推進計画の達成率	成果	%	72.7	100	80	124
			将来負担比率	成果	%	17.4	100%未満	30.7	
			実質公債費比率	成果	%	8.6	10.4	9.0	
			市税収納率	成果	%	95.51	95.03	96.03	
7-3	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実	総務企画部・人事課	「市職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度	成果	点	57.4	65.1	59.8	129
			職員研修実施のための内部講師数	成果	人	57	58	59	
			女性の管理職級昇任昇格試験の受験率	成果	%	27.3	40	38.5	
			年次休暇の平均取得日数の増加	成果	日	14	14	13.7	

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0101	子育て支援の充実
-----	------	----------

施策担当課	健康福祉部・子育て支援課
担当部長職・氏名	健康福祉部長 大坂 智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

2. 取り組み方針

人口減少や少子高齢化に加え、共働き化や核家族化が進行する中で、全てのこどもたちが健やかに成長し、子育て世代が幸せを実感できる「こどもまんなか社会」の実現に向け、ウェルビーイングを重視した支援を推進します。また、こどもや子育て世代が地域で孤立することのないよう、『地域みんなでこどもを育てる』という意識を醸成し、地域住民や団体と連携するなど、地域コミュニティを活用した子育て環境の創出を目指します。

3. 主要事業の取り組み内容

子育て世代が、のびのびと子育てができるように、①子育てにゆとりの持てる経済的・心理的負担の軽減、②多様な子育てニーズへの対応、③子育てに関する交流や相談の場づくり、④児童の健全育成、⑤ひとり親家庭等への支援、⑥母子保健の充実、⑦結婚を希望する若い世代への後押し、を実践します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「児童福祉（子育て支援）の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	73.6	73.6	73.6	73.6	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	64.8	67.9	70.3		
2	保育所充足率	成果	%	目標値	100	100	100	100	－
	※入所児童数/入所申込者数			実績値	100	100	100		
3	放課後児童クラブ利用定員	成果	人	目標値	1,429	1,429	1,429	1,429	－
	※利用児童数（年間の最大）			実績値	1,305	1,326	1,396		
4	子育て支援拠点施設の年間利用回数（利用対象年齢児童一人当たり）	成果	回	目標値	6.2	6.2	6.4	6.4	－
	※利用対象年齢児童一人当たりの年間利用回数			実績値	5.3	6.4	7.2		
5	乳幼児健康診査受診率	成果	%	目標値	100	100	100	100	－
	※年間の検診受診者数/年間の検診対象者数			実績値	97.8	97.3	96.3		
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,320,271	2,557,566	3,287,264	3,204,386	3,244,548
	(b) 県支出金	1,256,091	1,314,610	1,381,180	1,470,232	1,440,387
	(c) 地方債	0	16,400	318,800	45,500	58,500
	(d) 使用料・手数料	6	0	11	0	0
	(e) その他特定財源	142,167	141,964	82,748	74,449	74,265
	(f) 一般財源	2,006,362	2,018,896	2,102,704	2,340,877	2,360,756
事業費の小計		5,724,897	6,049,436	7,172,707	7,135,444	7,178,456

6. 施策の達成状況

①成果の分析	産前産後の切れ目のない支援体制の構築をはじめとし、こどもの様々な成長過程における「こどもまんなか」を意識した環境づくりが求められている。①横手市こどもの権利宣言の見直し、②こども家庭センターの設置と機能深化、③保育料無償化等による経済的な支援、④保育現場の雇用確保対策、⑤一地域一施設維持の方針決定、⑥産後ファミリー応援事業の拡充、⑦学童保育施設整備による待機児童ゼロを達成等、施策内において様々な事業を実施し成果を上げている。
②施策の有効性	少子化が進む中、国をあげて安心してこどもを産み育てられる環境が重要との観点から、地方においても子育て支援施策の充実、子育て世代の所得向上（経済的支援を含む）の充実が求められており、必要性、また有効性の高い施策である。
③施策内事業の妥当性	施策内の事業は、子育て世代のニーズを把握し、既存事業の拡大や新たな事業の実施のほか、事業自体の実施形態の見直しを行った。
④実施可能な改善内容	横手市子どもの権利宣言の見直しを契機に、こども・若者の声をいかに施策に反映させていくか。他市町村の子育て支援策とどう差別化を図るか検討、研究が必要。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	将来のまちのために、こども・若者たち自身が希望をもって大人になれるよう、また安心してこどもを産み育てられ、伸び伸び子育てができるよう、今後さらに子育て環境を充実させる必要がある。 国・県の動向を注視し、かつこどもたちや子育て世代の声を聞きながら、事業の見直しや最適化、新規事業の検討を図っていく。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	06	01	759,786	749,998	766,178	757,139	738,524	→	→	90
	福祉医療事業											
	国保年金課				457,545	447,784	441,801	436,705	461,787			
2	03	01	07	03	0	0	0	400	400	－	－	－
	国民健康保険出産貸付事業											
	国保年金課				0	0	0	0	0			
3	03	02	01	01	30,318	55,066	74,343	19,374	12,863	－	－	－
	児童福祉総務費											
	子育て支援課				29,896	41,555	73,673	18,921	12,448			
4	03	02	01	02	3,991	4,822	8,576	521	528	－	－	－
	子ども・子育て会議費											
	子育て支援課				3,991	4,822	8,576	521	528			
5	03	02	01	03	312	236	928	1,482	1,420	→	→	90
	児童虐待防止ネットワーク事業											
	子育て支援課				66	104	266	627	611			
6	03	02	01	04	8,220	8,640	7,200	9,000	9,900	→	→	70
	出産祝金支給事業											
	子育て支援課				8,220	8,640	7,200	9,000	9,900			
7	03	02	01	05	6,486	6,400	8,472	12,819	11,985	→	→	84
	ひとり親家庭支援事業											
	子育て支援課				6,450	6,362	8,424	10,223	9,390			
8	03	02	01	06	303,819	289,925	285,684	327,310	322,680	－	－	－
	児童扶養手当給付費											
	子育て支援課				202,518	193,328	190,465	218,207	215,120			
9	03	02	01	07	350	317	400	400	400	－	－	－
	特別児童扶養手当事務費											
	子育て支援課				0	0	0	0	0			
10	03	02	01	08	4,396	5,295	5,725	6,335	5,785	→	→	77
	ファミリー・サポート・センター事業											
	子育て支援課				1,466	1,765	1,929	2,419	1,995			
11	03	02	01	09	14,201	17,155	28,406	21,601	20,117	→	→	91
	家庭児童相談事業											
	子育て支援課				9,390	16,851	8,778	3,593	7,972			
12	03	02	01	10	5,327	5,163	5,512	5,715	5,565	→	→	87
	利用者支援事業											
	子育て支援課				889	871	1,112	1,149	928			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コス ト	活 動	
	実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費			
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源			
13	03	02	01	11	18,969	22,021	34,338	37,463	34,388	→	→	76
	地域子育て支援拠点事業											
	子育て支援課				6,345	5,958	14,168	17,259	12,608			
14	03	02	01	12	323,355	400,971	461,911	628,131	618,196	↑	↑	80
	放課後児童健全育成事業											
	子育て支援課				123,024	126,539	147,620	294,188	283,912			
15	03	02	01	14	7,840	8,620	20,280	38,900	42,550	→	→	89
	保育所等支援事業											
	子育て支援課				7,840	8,620	20,280	38,900	42,550			
16	03	02	01	15	4,325	5,920	5,877	9,021	7,877	→	→	75
	児童福祉施設整備資金償還 支援事業											
	子育て支援課				4,325	5,920	5,877	9,021	7,877			
17	03	02	01	17	0	0	353,612	62,487	128,687	→	→	81
	保育所整備助成事業											
	子育て支援課				0	0	1,572	80	37			
18	03	02	01	19	0	0	20,000	0	0	→	→	81
	保育所整備貸付事業											
	子育て支援課				0	0	0	0	0			
19	03	02	02	01	878,240	975,915	1,206,935	1,239,650	1,204,565	－	－	－
	児童手当給付費											
	子育て支援課				136,645	125,553	118,797	122,060	118,293			
20	03	02	03	01	2,881,656	2,958,230	3,072,289	3,425,117	3,398,642	→	→	90
	子どものための教育・保育 給付事業											
	子育て支援課				776,863	723,653	753,658	928,015	908,325			
21	03	02	03	02	0	0	325	1,066	1,066	－	－	－
	助産施設入所措置費											
	子育て支援課				0	0	82	266	267			
22	03	02	04	01	46,063	41,602	41,602	0	0	－	－	－
	母子生活支援施設サンハイ ム費											
	子育て支援課				6,566	11,439	23,152	0	0			
23	03	02	05	01	24,329	31,850	45,656	36,245	31,536	－	－	－
	児童館費											
	子育て支援課				24,329	31,850	37,556	33,545	31,536			
24	03	02	06	01	2,525	83,100	150,480	38,175	0	↑	↑	84
	学童保育施設整備事業											
	子育て支援課				2,525	27,555	5,804	39	0			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	03	02	07	02	116,542	129,504	136,803	0	0	－	－	－
	保育所費											
	子育て支援課				104,991	116,576	131,780	0	0			
26	04	01	01	05	5,013	6,003	5,575	10,700	14,447	↑	→	83
	不妊治療費助成事業											
	健康推進課				5,013	6,003	5,575	8,620	14,447			
27	04	01	02	04	2,609	2,578	2,579	4,344	4,423	→	→	89
	歯科保健事業											
	健康推進課				1,399	1,368	1,457	3,134	3,213			
28	04	01	04	01	33,099	35,391	34,323	50,683	50,360	－	－	－
	妊産婦保健総務費											
	健康推進課				31,404	33,571	32,814	45,943	43,986			
29	04	01	04	02	12,202	12,969	11,917	20,549	21,027	－	－	－
	乳幼児保健総務費											
	健康推進課				9,878	10,321	9,341	14,158	14,126			
30	03	02	04	01	6,010	0	4,302	17,371	6,116	－	－	－
	母子生活支援施設措置費（他市分）											
	子育て支援課				1,503	0	1,076	4,343	1,529			
31	03	02	01	16	13,018	13,831	19,129	22,176	24,051	→	→	81
	保育対策総合支援事業											
	子育て支援課				1,831	1,743	2,363	5,544	6,169			
32	03	01	01	97	0	0	0	0	0	－	－	－
	地方創生臨時交付金事業											
	子育て支援課				0	0	0	0	0			
33	04	01	04	03	79,779	37,939	33,363	42,233	43,496	↑	→	90
	妊婦のための支援給付交付金事業											
	健康推進課				7,237	7,817	194	61	76			
34	04	01	04	04	7,190	2,560	3,569	2,619	2,623	↑	↑	79
	母子保健事業											
	健康推進課				0	1,276	2,094	1,311	1,312			
35	03	02	03	03	0	0	0	3,000	0	－	－	－
	乳児等のための支援給付事業											
	子育て支援課				0	0	0	375	0			
36	03	02	03	04	0	0	0	125	125,000	－	－	－
	子育てのための施設等利用給付事業											
	子育て支援課				0	0	0	32	31,250			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
37	03	02	03	05	170	134	188	101,829	104,161	—	—	—
	保育料等支援事業											
	子育て支援課				85	67	98	37,624	39,956			
38	03	02	01	18	4,504	9,839	14,671	21,323	25,582	—	—	—
	産前・産後ファミリー応援事業											
	子育て支援課				4,504	9,839	14,671	21,323	25,582			
39	03	02	01	19	102,335	116,507	106,383	144,676	144,676	—	—	—
	地域子ども・子育て支援事業											
	子育て支援課				28,058	34,127	29,345	47,630	47,630			
40	03	02	01	13	1,566	3,103	1,043	2,491	2,000	—	—	—
	児童遊園維持管理費											
	子育て支援課				1,566	3,103	1,043	2,491	2,000			
41	03	02	01	20	0	0	0	12,974	12,820	—	—	—
	子育て世帯生活安定・自立促進事業											
	子育て支援課				0	0	0	3,550	3,396			
42	03	02	01	21	0	0	184,737	0	0	—	—	—
	物価高対応子育て応援手当給付費											
	子育て支援課				0	0	63	0	0			
43	03	02	01	22	16,352	7,832	9,396	0	0	—	—	—
	保育施設等物価高騰対策事業											
	子育て支援課				0	3,916	0	0	0			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0102	健康な心と体づくりの推進
-----	------	--------------

施策担当課	健康福祉部・健康推進課
担当部長職・氏名	健康福祉部長 大坂 智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

2. 取り組み方針

- ・健康水準の向上と生活習慣病死亡率の改善をはかり、地域社会で相互に支え合いながら健康寿命を延伸し、市民一人ひとりの生活の質を高めることを目的とします。
- ・市民が生き生きと過ごせるように、ライフステージに応じた健康づくりを示し、適切な健康づくりを推進します。

3. 主要事業の取り組み内容

市民が生き生きと日々生活できるように、健康づくりを保健、栄養、運動が一体となって総合的かつ効果的に支援するため、	
①一次予防を重視した個人の健康づくりの把握と推進	
②生活習慣病予防の取り組み	
③がん検診の検診率向上	
④食生活からの健康づくり	
⑤健康の駅事業の充実	
を実践します。	

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「保健活動・健康づくりの推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	73.6	73.6	73.6	73.6	73.6
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算値）※後期計画変更			実績値	66.6	68.2	68.5		
2	特定健康診査受診率	成果	%	目標値	50	50	50	50	50
	※年間検診受診者数／年間検診対象者			実績値	42.9	43.2	43.2		
3	各種がん検診受診率	成果	%	目標値	36.5	37	37.5	38	38.5
	※年間の検診受診者数／年間の検診対象者数			実績値	16.7	17.2	17.5		
4	健康の駅 利用者数	成果	人	目標値	8,350	8,800	9,250	9,700	10,150
	※年間利用実人数（大・中小駅ともに年200人増を目標）			実績値	3,658	4,148	4,279		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	145,161	160,120	199,505	90,314	89,815
	(b) 県支出金	559,538	535,099	505,574	589,909	588,741
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	10,337	17,242	17,823	17,259	18,105
	(e) その他特定財源	153,970	157,485	148,008	162,847	164,972
	(f) 一般財源	2,868,130	3,015,703	2,924,509	3,203,842	3,265,473
事業費の小計		3,737,136	3,885,649	3,795,419	4,064,171	4,127,106

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標の実績値は僅かではあるが増加傾向にある。今後はこれまでの事業をより確実に実施するとともに、新しい社会に対応した事業を進めていく。
②施策の有効性	誰もがいつまでも健康に暮らせるため、また、医療・介護などの社会負担を軽減できる有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	事業内容や実施方法など、更に事業効果を上げるための検討は必要であるが、必要不可欠な事業であり妥当である。
④実施可能な改善内容	研究結果などを基にした医学的知見やデータが示す根拠を活用し、直接的な成果だけではなく、波及的な成果までも視野に事業の組み立てを行う。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	事業内容や実施方法など、更に事業効果を上げるための検討を行う。また、事業の効果や施策の成果はすぐに表れるものではなく、長期的・継続的な取り組みが必要と考える。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	06	02	437	321	443	800	800	－	－	－
	高額介護合算療養費											
	国保年金課				0	0	0	0	0			
2	03	01	07	01	800,758	761,250	677,185	684,565	684,565	－	－	－
	国民健康保険特別会計繰出金											
	国保年金課				429,028	415,655	354,151	366,498	366,498			
3	03	01	07	02	0	0	0	125	125	－	－	－
	国民健康保険高額療養費貸付事業											
	国保年金課				0	0	0	0	0			
4	04	01	01	02	93,249	26,823	28,850	83,882	30,034	→	→	94
	保健衛生事業											
	健康推進課				91,679	24,562	27,130	81,669	28,017			
5	04	01	01	97	53,246	53,147	53,288	0	53,438	→	→	90
	医療体制整備事業											
	健康推進課				53,246	53,147	53,288	0	53,438			
6	04	01	02	01	145,488	293,199	226,069	257,428	335,627	↑	→	93
	予防接種事業											
	健康推進課				133,775	214,103	175,876	248,828	332,627			
7	04	01	02	03	11,290	12,429	12,298	14,212	13,061	→	→	84
	結核予防事業											
	健康推進課				11,290	12,429	12,298	14,212	13,061			
8	04	01	02	05	2,143	2,026	2,002	2,327	2,372	→	→	86
	生活習慣病予防健診事業											
	健康推進課				913	867	893	1,257	1,116			
9	04	01	03	03	20,673	28,201	24,328	31,234	22,900	→	→	81
	健康の駅推進事業											
	健康推進課				15,628	22,168	17,362	24,196	17,205			
10	04	01	03	07	3,615	3,204	4,160	4,276	3,557	→	→	88
	栄養改善事業											
	健康推進課				3,615	3,204	4,160	4,276	3,557			
11	04	01	03	08	815	980	781	980	980	－	－	－
	献血推進費											
	健康推進課				590	779	582	735	735			
12	04	01	03	09	1,096	2,546	1,054	1,630	1,638	－	－	－
	心の健康づくり費											
	健康推進課				568	1,757	649	1,000	1,005			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	04	01	03	04	1,319	1,412	1,178	1,355	1,617	—	—	—
	健康教育費											
	健康推進課											
14	04	01	03	05	1,375	1,810	153	131	181	—	—	—
	健康相談費											
	健康推進課											
15	04	01	03	01	6,323	7,046	6,622	8,017	7,709	—	—	—
	健康診査費											
	健康推進課											
16	04	01	03	06	73	40	30	90	94	→	→	97
	訪問指導事業											
	健康推進課											
17	04	01	03	02	127,241	136,884	132,682	153,576	151,485	→	→	87
	がん検診事業											
	健康推進課											
18	04	01	05	01	1,437,182	1,473,154	1,445,706	1,680,231	1,680,231	—	—	—
	後期高齢者医療制度費											
	国保年金課											
19	04	01	06	01	66,162	66,992	68,240	78,239	82,887	→	→	90
	特定健康診査事業											
	健康推進課											
20	04	01	06	02	2,472	3,087	3,175	3,596	3,381	→	→	93
	保健指導事業											
	健康推進課											
21	04	01	06	03	40,291	43,742	45,871	47,833	50,989	→	→	90
	後期高齢者健診事業											
	健康推進課											
22	04	01	09	01	294	714	2,150	875	1,071	—	—	—
	診療所費											
	健康推進課											
23	04	01	10	01	47,460	49,196	54,183	59,118	52,923	—	—	—
	保健センター費											
	健康推進課											
24	04	04	01	01	813,891	886,158	905,256	889,796	889,796	—	—	—
	病院事業繰出金											
	財政課											

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業						コ ス ト	活 動						
	実施計画事業名称												事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
	担当課名												一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
25	04	01	01	07	44,876	0	70,058	0	0	→	→	83					
	地方創生臨時交付金事業																
	健康推進課				1	0	4,581	0	0								
26	04	01	02	02	15,367	31,288	29,657	59,855	55,645	→	→	87					
	任意予防接種助成事業																
	健康推進課				15,367	31,288	29,657	59,855	55,645								

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
-----	------	-------------------

施策担当課	健康福祉部・まると福祉課
担当部長職・氏名	健康福祉部長 大坂 智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

2. 取り組み方針

高齢者が長寿を楽しみながら住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される『地域包括ケアシステム』を構築します。

3. 主要事業の取り組み内容

自立している高齢者の割合が高いほど、地域で自立した生活を営み、生きがいや幸福感を持って暮らすことができ、地域互助において支える側の増加にもつなげるため、地域支援事業等の取組を強化します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「高齢者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	73.6	73.6	73.6	73.6	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算値）後期計画変更			実績値	62.9	62.4	63.8		
2	在宅での生活が可能な高齢者の割合	成果	%	目標値	90.2	90.2	90.2	90.2	－
	※重度要介護（要介護3以上）認定者			実績値	91.5	91.7	89.5		
3	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）（地域で支える人材の育成）	成果	人	目標値	12,900	13,600	14,300	15,000	－
	※認知症サポーター養成研修受講者数			実績値	12,813	13,295	13,564		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	111,185	105,347	100,402	85,981	77,865
	(b) 県支出金	71,736	79,394	62,882	31,369	31,478
	(c) 地方債	0	0	6,100	4,000	0
	(d) 使用料・手数料	8	8	10	0	0
	(e) その他特定財源	50,195	51,904	51,339	46,976	53,845
	(f) 一般財源	2,378,678	2,425,074	2,476,608	2,628,443	2,646,855
事業費の小計		2,611,802	2,661,727	2,697,341	2,796,769	2,810,043

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標から見た実績は概ね目標を達成している。
②施策の有効性	高齢者が自立し生きがいを持って生活していくための施策であり、市民の認知度も高く有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	第9期介護保険・高齢者福祉事業計画に基づいた事業であり、妥当である。
④実施可能な改善内容	住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体となった「地域包括ケアシステム」について、地域住民主体の取り組みを中心とした体制強化を検討する。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	第9期介護保険・高齢者福祉事業計画に基づき、コストを維持しながらサービス内容の見直し・充実を図る。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	04	02	7,880	16,328	19,717	18,075	19,956	—	—	—
	地域福祉総務費											
	まるごと福祉課				7,880	16,328	19,717	18,075	19,956			
2	03	01	04	03	233,634	240,212	226,929	254,643	272,342	→	→	79
	高齢者福祉施設入所措置事業											
	まるごと福祉課				202,255	208,414	190,881	217,652	238,981			
3	03	01	04	04	23,002	37,024	26,914	47,517	54,896	→	→	80
	日常生活支援事業											
	まるごと福祉課				12,737	17,675	18,131	31,158	30,435			
4	03	01	04	05	5,277	4,914	4,658	5,504	5,504	→	→	66
	老人クラブ支援事業											
	まるごと福祉課				3,314	3,084	2,945	3,783	3,674			
5	03	01	04	06	5,634	5,515	5,163	6,696	6,142	→	→	66
	はり・きゅう・マッサージ 助成事業											
	まるごと福祉課				684	1,141	472	1,289	669			
6	03	01	04	09	2,407	3,196	3,708	4,276	3,709	→	→	74
	市民後見推進事業											
	まるごと福祉課				729	1,696	2,208	2,776	2,209			
7	03	01	05	01	8,432	10,839	17,687	16,951	11,152	—	—	—
	高齢者生活支援ハウス費											
	健康の丘居宅支援センター 森の家				4,831	6,835	7,316	9,333	6,740			
8	03	01	05	02	1,631	1,755	3,806	0	0	—	—	—
	老人憩の家費											
	まるごと福祉課				1,631	1,755	3,806	0	0			
9	03	01	05	02	571	585	617	669	669	—	—	—
	生きがい交流広場費											
	大森市民サービス課				571	585	617	669	669			
10	03	01	05	03	2,944	2,745	2,745	2,745	2,745	—	—	—
	生きがい創作館費											
	大森市民サービス課				2,944	2,745	2,745	2,745	2,745			
11	03	01	05	04	2,572	1,700	1,579	1,579	1,670	—	—	—
	健康福祉センター費											
	十文字市民サービス課				2,572	1,700	1,579	1,579	1,670			
12	03	01	05	05	5,675	3,954	3,858	3,863	3,863	—	—	—
	地域福祉センター費											
	大雄市民サービス課				5,675	3,954	3,858	3,863	3,863			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	03	01	05	06	6,340	6,689	9,283	7,528	7,576	—	—	—
	老人福祉センターゆうらく館費											
	山内市民サービス課											
14	03	01	05	07	8,780	7,944	8,739	9,237	9,237	—	—	—
	軽費老人ホーム費											
	まるごと福祉課											
15	03	01	08	01	1,913,336	1,869,628	1,838,740	1,945,358	1,945,358	—	—	—
	介護保険特別会計繰出金											
	まるごと福祉課											
16	03	01	08	02	375	337	600	600	600	→	→	86
	利用者負担額減免措置事業											
	まるごと福祉課											
17	03	04	01	01	3,836	5,530	6,010	11,375	4,471	—	—	—
	国民年金事務費											
	国保年金課											
18	06	01	09	11	885	903	856	0	0	—	—	—
	農家高齢者創作館費											
	平鹿地域課											
19	03	01	05	08	320,212	362,447	405,151	460,153	460,153	—	—	—
	市営介護サービス事業特別会計繰出金											
	まるごと福祉課											
20	03	01	04	16	3,780	14,000	0	0	0	—	—	—
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業											
	まるごと福祉課											
21	03	01	04	97	54,599	65,482	64,790	0	0	×	×	68
	地方創生臨時交付金事業											
	まるごと福祉課											
22	03	01	04	96	0	0	45,791	0	0	×	×	79
	高齢者等在宅医療・介護サービス提供体制整備事業											
	まるごと福祉課											

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0104	障がい者（児）福祉の充実
-----	------	--------------

施策担当課	健康福祉部・社会福祉課
担当部長職・氏名	健康福祉部長 大坂 智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

2. 取り組み方針

障がい者（児）が必要としているサービスを受けながら、住み慣れた地域で暮らしていけるように、支援体制を強化します。「障害者総合支援法」の基本理念である共生社会の実現のため、障がい児を支える取り組みの充実、共生社会を支える生活拠点等の整備の推進、情報アクセシビリティの向上を重点事業とし、さまざまな角度から障がい児者を支援し、地域の課題に対応できる体制の整備を行います。

3. 主要事業の取り組み内容

①妊娠期から子育て期の切れ目のない支援体制の連携強化 ②心身障がい乳幼児相談・指導等継続支援の充実 ③児童発達支援事業・障がい児保育事業の充実 ④療育サービスの連携 ⑤放課後等ディサービス事業の充実 ⑥医療的ケア児への対策 ⑦児童発達支援センターの整備 ⑧障がい者の住環境の整備 ⑨障がい者グループホームの整備促進 ⑩障がい者基幹相談支援センターの普及啓発と強化 ⑪障がい者に対する情報提供、情報機器の利用促進

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「障がい者（児）福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	72	72	72	72	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	66	65	66.9		
2	地域生活へ移行することに伴う福祉施設の入所者数	成果	人	目標値	220	218	216	214	－
	※グループホーム等への移行により施			実績値	210	198	196		
3	日常生活用具給付等事業の利用件数	成果	件	目標値	2,453	2,480	2,500	2,350	－
	※年間の利用件数			実績値	2,234	2,113	2,045		
4	一般就労移行者数	成果	人	目標値	10	10	10	10	－
	※新規就労者数			実績値	2	13	10		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,279,569	1,345,147	1,382,242	1,413,352	1,411,749
	(b) 県支出金	609,024	651,847	663,680	693,800	692,947
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	124	136	153	107	107
	(f) 一般財源	663,457	712,109	717,943	762,955	760,501
事業費の小計		2,552,174	2,709,239	2,764,018	2,870,214	2,865,304

6. 施策の達成状況

①成果の分析	障害者総合支援法に義務付けられた事業であり、制度の適正な運用により、着実に成果は出ている。
②施策の有効性	障がい児者が住み慣れた地域社会で、安全に安心して暮らしながら、豊かで充実した様々な経験を経て自己実現ができるよう支援する上で有効性のある施策である。
③施策内事業の妥当性	事業の実施方法など更に効果を上げるための検討は必要であるが、法令に基づく必要不可欠な事業であり、妥当性がある。
④実施可能な改善内容	障がい児が健やかに育つことができるようにきめ細かな支援体制や、障がい者の親亡き後を見据えた生活拠点の整備を強化する。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	「よこてハートフルプラン」に基づき、コストは維持しながら障がい者（児）施策を効果的かつ計画的により一層推進する。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	02	01	44,587	37,723	42,124	5,445	5,510	—	—	—
	障がい者自立支援給付総務費											
	社会福祉課				43,441	36,343	39,762	5,445	5,510			
2	03	01	02	02	51	263	301	322	330	—	—	—
	自立支援協議会費											
	社会福祉課				51	263	301	322	330			
3	03	01	02	03	2,279,409	2,422,533	2,483,371	2,610,912	2,607,451	—	—	—
	自立支援給付費											
	社会福祉課				530,461	575,096	592,221	652,730	651,865			
4	03	01	02	04	61,805	65,314	68,487	77,417	77,464	↑	→	84
	地域生活支援事業											
	社会福祉課				32,963	36,593	39,255	46,592	46,499			
5	03	01	02	05	15,348	16,845	14,511	20,500	20,500	→	→	93
	補装具費支給事業											
	社会福祉課				3,838	4,212	3,629	5,125	5,125			
6	03	01	02	06	70,796	86,945	72,976	79,082	79,082	→	→	93
	自立支援医療費給付事業											
	社会福祉課				19,716	26,849	12,029	19,772	19,772			
7	03	01	02	07	436	477	389	487	487	↓	→	86
	すこやか療育支援事業											
	社会福祉課				175	188	154	244	244			
8	03	01	03	01	7,600	6,803	8,671	7,193	10,024	—	—	—
	障がい者福祉総務費											
	社会福祉課				7,600	6,803	8,671	7,193	10,024			
9	03	01	03	02	52,173	53,187	50,849	57,383	57,383	→	→	93
	特別障がい者手当等給付事業											
	社会福祉課				12,971	13,275	12,713	14,347	14,347			
10	03	01	03	03	124	36	62	398	398	→	→	93
	難聴児補聴器購入費助成事業											
	社会福祉課				62	18	31	196	196			
11	03	01	03	04	37	0	44	174	174	→	→	93
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業											
	社会福祉課				19	0	22	88	88			
12	03	01	02	08	5,630	5,630	5,630	6,501	6,501	→	→	90
	地域活動支援センター事業											
	社会福祉課				5,630	5,630	5,630	6,501	6,501			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	03	01	03	05	4,290	0	2,750	4,400	0	↓	→	84
	障がい者計画等策定事業											
	社会福祉課											
14	03	01	03	97	2,240	194	0	0	0	－	－	－
	障害者支援施設管理費											
	社会福祉課											
15	03	01	03	98	7,648	13,289	13,853	0	0	→	→	78
	地方創生臨時交付金事業											
	社会福祉課											
					0	6,645	775	0	0			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0105	低所得者福祉の充実
-----	------	-----------

施策担当課	健康福祉部・社会福祉課
担当部長職・氏名	健康福祉部長 大坂 智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

2. 取り組み方針

生活保護制度の「運営の適正化、自立支援（就労支援の維持）、実施体制の強化」を進めます。また、生活困窮者の抱える複合的な生活課題に対応するため、関係機関等と連携しながら、自立相談支援機関による包括的な支援等を推進します。
低所得者の若者や子育て世帯の定住促進、高齢者・障がい者、ひとり親世帯等の住宅確保要配慮者に対する住宅需要への対応施策を展開し、市民がいきいきと暮らせる地域特性を考慮した良好な住生活の環境整備を計画的に進めます。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①生活保護法に基づいた生活保護受給者の自立に向けた支援
- ②生活困窮者に対する自立支援相談事業と必要に応じて家計改善支援事業や就労準備支援事業による支援
- ③公営住宅の適正管理

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「低所得者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	69.5	69.5	69.5	69.5	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	62.5	60	61.3		
2	生活保護から就労により自立した世帯数	成果	世帯	目標値	15	15	15	15	－
	※稼働収入の増加による稼働収入の廃			実績値	2	13	16		
3	就労相談・援助による就労達成者数	成果	人	目標値	25	25	25	25	－
	※就労達成者数			実績値	21	19	21		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	893, 117	1, 096, 115	872, 440	864, 382	852, 831
	(b) 県支出金	35, 676	28, 051	34, 523	7, 053	6, 400
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	86, 790	90, 266	92, 937	90, 323	92, 182
	(e) その他特定財源	4, 763	2, 140	2, 624	4, 749	3, 209
	(f) 一般財源	330, 104	343, 869	311, 002	314, 925	324, 979
事業費の小計		1, 350, 450	1, 560, 441	1, 313, 526	1, 281, 432	1, 279, 601

6. 施策の達成状況

①成果の分析	生活保護法等法令に基づいた事業であり、制度の適正な運用により着実に成果は出ている。
②施策の有効性	憲法が定める健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立した生活ができるよう援助する上で有効性のある施策である。
③施策内事業の妥当性	事業の実施方法など更に効果を上げるための検討は必要であるが、法令に基づく必要不可欠な事業であり、妥当性がある。
④実施可能な改善内容	生活に困窮する原因を明確にし、課題解決のために適正な支援プランを提供することで、複雑化・重症化予防につながる。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持			★
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	法令等に基づく事業であり制度の適正な運用を図るとともに、様々な相談窓口や関係者との連携により包括的な相談体制を強化していく。 公営住宅に関しては、市民ニーズとして新しい物件や交通の便の良い物件を好む傾向があり、入居希望者の状況に変化がみられることから、その在り方については検討が必要である。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点				
	款	項	目	事業						コスト	活動					
					実施計画事業名称				事業費				事業費	事業費	事業費	事業費
					担当課名				一般財源				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1	03	01	01	05	1,082	838	644	562	651	—	—	—				
	行旅病者扶助費															
	社会福祉課				544	345	0	262	435							
2	03	03	01	01	122,171	66,563	64,127	34,549	32,552	—	—	—				
	生活保護総務費															
	社会福祉課				105,692	53,416	47,775	18,379	17,032							
3	03	03	01	02	21,664	25,879	27,298	33,829	34,544	→	→	90				
	生活困窮者自立促進支援事業															
	社会福祉課				6,500	5,667	5,725	9,564	13,053							
4	03	03	02	01	998,584	1,001,819	999,012	1,026,500	1,044,000	—	—	—				
	一般扶助費															
	社会福祉課				182,148	238,435	231,636	245,850	264,600							
5	03	03	02	02	40,998	42,147	39,963	44,154	43,529	—	—	—				
	施設事務費															
	社会福祉課				10,249	10,537	9,991	11,039	10,609							
6	08	05	02	01	106,989	98,039	108,379	94,772	95,175	—	—	—				
	公営住宅管理費															
	建築住宅課				15,974	6,126	13,462	0	0							
7	08	05	02	02	8,099	0	0	47,066	29,150	—	—	—				
	公営住宅整備費															
	建築住宅課				6,613	0	0	29,831	19,250							
8	03	01	01	07	50,863	325,156	74,103	0	0	×	×	86				
	低所得者生活支援事業															
	社会福祉課				2,384	29,343	2,413	0	0							

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0106	福祉を支える人材の確保と育成
-----	------	----------------

施策担当課	健康福祉部・まると福祉課
担当部長職・氏名	健康福祉部長 大坂 智実

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	－	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

2. 取り組み方針

地域の生活課題解決のため、誰かがやってくれるはずという他人事ではなく、一人ひとりが主役であるとして自分事として向き合い、自治会、町内会、ボランティア団体、NPO、サービス事業所や福祉施設などの事業者、社会福祉協議会、行政が力を合わせて地域福祉活動の活性化に取り組みます。

3. 主要事業の取り組み内容

「自助」「共助」「公助」の連携した福祉活動推進のために以下の事業に取り組みます。

- ・お互いを尊重し支えあう意識の醸成
- ・地域福祉の推進を担う人材の育成と持続可能な体制づくり
- ・公的サービス以外の多様な主体を含めた支えあいの促進
- ・災害時に備えた地域づくりの推進
- ・複合的な困りごとを抱えた市民に対する包括的な支援体制の推進

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「地域福祉の向上」に対する市民満足度	成果	点	目標値	71.1	71.1	71.1	71.1	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	64.1	63.9	66.3		
2	ボランティア団体への登録団体数（社協登録）（66累計）	成果	団体	目標値	64	70	70	70	－
	※横手市社会福祉協議会への登録団体			実績値	42	41	33		
3	避難者要支援者の登録者名簿への登録率	成果	％	目標値	100	100	100	100	－
	※			実績値	51.1	49	51		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	2,250	30,360	33,568	32,689
	(b) 県支出金	20,329	20,329	30,650	32,297	31,668
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	430	420	5,580	7,479	7,479
	(f) 一般財源	135,690	136,338	156,049	166,016	151,960
事業費の小計		156,449	159,337	222,639	239,360	223,796

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標から見た実績は目標に達していないものの、適正に取り組んでおり一定の成果が見られる。
②施策の有効性	高齢化率の高い当市では、公助だけでは地域での生活を維持していくことが非常に難しく、地域における自助、共助を進める上で有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	第4次横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づいた事業であり、妥当である。
④実施可能な改善内容	地域での見守りなどの活動を担う人材の確保が困難になってきており、地域や関係機関と連携を図りながら、担い手の育成と確保に取り組んで行く必要がある。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	第4次横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき事業を着実に進めながら、地域の課題解決に向けて取り組んで行く。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	01	02	26,413	27,704	32,514	35,958	28,544	—	—	—
	社会福祉総務費											
	社会福祉課				25,968	27,269	31,611	35,417	28,109			
2	03	01	01	03	33,905	33,862	34,268	33,983	33,945	→	→	97
	民生委員児童委員事業											
	社会福祉課				13,591	13,548	13,847	13,602	13,630			
3	03	01	01	04	284	285	342	344	344	—	—	—
	戦没者追悼式関係費											
	社会福祉課				284	285	342	344	344			
4	03	01	04	07	556	947	969	3,300	3,300	→	→	69
	敬老事業											
	まるごと福祉課				556	947	969	3,300	3,300			
5	03	01	04	08	5,291	4,757	5,483	7,522	7,076	→	→	62
	長寿祝金支給事業											
	まるごと福祉課				5,291	4,757	5,483	7,522	7,076			
6	03	01	01	06	0	0	5,863	3,196	400	—	—	—
	特別弔慰金支給費											
	社会福祉課				0	0	5,726	3,059	280			
7	03	01	04	10	90,000	91,782	77,000	77,000	77,000	→	→	84
	地域福祉推進事業											
	まるごと福祉課				90,000	89,532	77,000	77,000	77,000			
8	03	01	04	12	0	0	47,624	53,696	51,938	→	→	87
	重層的支援体制整備事業											
	まるごと福祉課				0	0	11,783	11,661	11,222			
9	03	01	04	14	0	0	18,576	24,361	21,249	—	—	—
	孤独・孤立対策推進事業											
	まるごと福祉課				0	0	9,288	14,111	10,999			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
-----	------	------------------------

施策担当課	教育指導部・教育指導課
担当部長職・氏名	教育指導部長 赤川 美和子

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

2. 取り組み方針

- 児童生徒の「ことばの力」及び「自ら学ぶ力」の育成を目指し、計画的、組織的な教職員研修の充実を図る。 - 幼児教育から小学校への円滑な接続と、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の個々のニーズに応じた指導の充実を図る。 - 学校に適応することが困難な児童生徒に対する学習環境の保障と、いじめの早期発見・早期解消のための体制を整備する。 - 学校給食における食育の推進を図る。

3. 主要事業の取り組み内容

- 教育長訪問及び指導主事訪問において、「ことばの力」及び「自ら学ぶ力」の育成に係る指導・助言を行う。 - 幼児教育から小学校への接続を円滑にするために、指導主事及び教育・保育アドバイザーによる幼児教育施設訪問と幼小教職員合同のための研修会を実施する。 - 不登校適応指導教室における相談やカウンセリングを通して児童生徒や保護者の支援に当たり、学校と連携しながら個々に応じた働きかけを行う。 - 横手市産の食材を使用した郷土食の提供や栄養教諭による食に関する指導、バイキング給食の実施など、食育推進のための取組を工夫する。
--

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	学校が楽しいと思う児童生徒	成果	%	目標値	98	98	98	98	－
	※秋田県学習状況調査（小4から中2生対象）			実績値	94	93.5	93		
2	「学校教育の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	72.2	72.2	72.2	72.2	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平			実績値	63.4	64.6	65.7		
3	不登校児童生徒の出現率	成果	%	目標値	0.83	0.9	0.9	0.9	－
	※不登校児童数／全児童生徒数×100			実績値	3.3	3.5	3.25		
4	ICTを使った授業が、よく分かって楽しいと思う児童生徒の割合	成果	%	目標値	72	81	90	90	－
	※児童生徒に対するアンケート			実績値	80	84	91		
5	授業においてソフトを活用した指導ができる教員	活動	%	目標値	66	78	90	90	－
	※ソフトウェアを活用した指導ができる小・中学校教員の割合			実績値	77	83	87		
6	学校給食食材の横手市産使用率（主要15品目）（5年平均）	活動	%	目標値	43	44	45	45	－
	※学校給食物資使用調査			実績値	25.2	32.1	33.7		

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	3,532	3,950	6,285	5,795	5,795
	(b) 県支出金	2,602	3,372	1,523	1,966	1,966
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	24,669	26,861	26,529	25,925	22,464
	(f) 一般財源	240,493	273,319	308,500	300,109	305,787
事業費の小計		271,296	307,502	342,837	333,795	336,012

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標については、目標を下回る項目があるものの、概ね達成している。「学校が楽しい」と思う児童生徒は93%と目標値に近い。不登校出現率については小中学校全体で3.25と高いが、近年の増加傾向に対してわずかなではあるが減少となっており、引き続き関係機関との連携を図っていく。ICTの授業活用については、児童生徒アンケート及び教員の指導力調査ともに目標を達成している。学校給食における地場産野菜(15品目)使用率は33.7%と前年度より増加しており、引き続き関係課・農家会等と連携を図っていく。
②施策の有効性	本市の児童生徒に対して、学校規模や学習環境、地域性、家庭環境等による差が生じないよう、平等かつ公平な教育の機会を保障するとともに、個々の教育的ニーズに対応するという観点からも、本施策は非常に有効である。今後も各事業の目的の達成が学校教育の充実に反映されるよう、継続的・計画的に推進すべきものとする。
③施策内事業の妥当性	児童生徒の実態や多様な教育的ニーズに応じた学校教育の充実が図れるよう事業が展開されている。各事業の推進に当たっては、社会の変化に対し、柔軟かつ迅速に対応していくことが求められる。児童生徒を取り巻く環境の変化を把握し、成果と課題を検証しながら、改善の方向や方策を明確にして運営に当たることにより、事業の妥当性がより高まるものとする。
④実施可能な改善内容	各事業のそれぞれの目的を達成することが施策全体の成果となって表れることから、継続して実施すべきものとする。社会の変化に対応し、よりよい社会の創り手となる児童生徒の育成のためには、児童生徒の現状をきめ細かく把握しながら、各事業の目的達成のための具体的方策について改善を図っていく。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	少子化による児童生徒数の減少、多様な家庭環境などを背景に、個々の教育的ニーズに応じた教育・支援の充実が一層求められている。また、子どもたちが社会の変化に対応し、よりよい社会の創り手として育つために必要となる資質・能力を育む教育活動の組織的・計画的な推進が重要である。一人一台端末の導入に伴うICT活用により、急速な社会の変化に対応できる情報活用能力等の育成も課題となっている。教育指導部の施策分野は、当市の未来を創る人材を育てるという観点からも重要な分野である。横手を愛する心と生きる力を育む教育を目指し、安全・安心で楽しく学ぶことのできる環境の整備、社会の変化に対応した市全体の共通した学校教育の充実を図るための方策を、常に検討しながら推進していく必要がある。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	06	01	03	09	1,755	1,210	1,109	1,622	2,068	→	→	77
	食育・地産地消推進事業											
	食農推進課				1,755	1,210	1,109	1,622	2,068			
2	10	01	01	01	2,954	2,968	2,990	3,223	3,245	－	－	－
	教育委員会費											
	教育総務課				2,954	2,968	2,990	3,223	3,245			
3	10	01	02	03	6,157	4,759	5,075	5,010	5,325	－	－	－
	事務局総務費											
	教育総務課				6,157	4,759	5,075	5,010	5,325			
4	10	01	02	04	49,391	51,302	55,312	58,486	59,669	→	→	79
	外国語教育・国際理解教育 推進事業											
	教育指導課				43,055	44,770	48,736	51,910	53,093			
5	10	01	02	06	16,197	18,314	21,278	28,648	28,078	→	→	73
	奨学金貸付事業											
	学校教育課				117	154	3,411	11,294	14,183			
6	10	01	02	08	37,047	37,611	37,226	39,378	39,669	→	→	81
	学校保健事業											
	学校教育課				34,794	35,442	35,140	37,383	37,676			
7	10	01	03	01	7,546	11,134	12,424	11,315	11,315	→	→	79
	教育指導支援事業											
	教育指導課				7,546	11,134	12,424	11,315	11,315			
8	10	01	03	02	9,837	12,102	15,300	16,961	16,961	→	→	79
	教育相談・教育支援センタ ー事業											
	教育指導課				9,837	12,102	15,300	16,961	16,961			
9	10	01	03	04	3,359	3,992	4,029	4,685	4,685	→	→	79
	就学前言語障害児指導事業											
	教育指導課				3,359	3,992	4,029	4,685	4,685			
10	10	01	03	03	94,210	117,372	128,823	127,905	127,905	→	→	89
	学校生活サポート事業											
	教育指導課				93,723	116,617	127,458	126,035	126,035			
11	10	01	03	07	109	106	69	126	126	→	→	85
	いじめ防止等対策事業											
	教育指導課				109	106	69	126	126			
12	10	01	03	05	145	150	66	154	156	→	→	79
	次世代ものづくり人材育成 事業											
	教育指導課				145	150	66	154	156			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	10	01	03	08	1,999	1,999	2,181	2,020	2,491	→	↑	89
	教育研究推進事業											
	教育指導課				1,999	1,999	2,181	2,020	2,491			
14	10	01	03	06	491	482	579	485	482	→	→	73
	スクールガード・リーダー 配置事業											
	教育指導課				395	388	421	389	386			
15	10	02	02	02	429	413	400	660	720	→	→	89
	小学校通学補助事業											
	学校教育課				429	413	400	660	720			
16	10	02	02	04	15,688	16,111	12,716	9,640	9,640	－	－	－
	小学校要保護及び準要保護 就学援助費											
	学校教育課				15,645	16,093	12,701	9,592	9,592			
17	10	02	02	03	4,512	4,560	4,204	2,294	2,294	－	－	－
	小学校特別支援教育就学奨 励費											
	学校教育課				2,302	2,329	2,180	1,148	1,148			
18	10	03	02	03	12,847	14,072	15,434	12,885	12,885	－	－	－
	中学校要保護及び準要保護 就学援助費											
	学校教育課				12,734	14,032	15,419	12,782	12,782			
19	10	03	02	02	2,612	3,808	2,864	2,915	2,915	－	－	－
	中学校特別支援教育就学奨 励費											
	学校教育課				1,446	2,147	1,573	1,506	1,506			
20	10	03	02	98	0	0	15,382	0	0	－	－	－
	中学校指導要領改訂費											
	教育指導課				0	0	15,382	0	0			
21	10	01	02	11	4,011	5,037	5,376	5,383	5,383	→	→	83
	幼児教育推進事業											
	教育指導課				1,992	2,514	2,436	2,294	2,294			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
-----	------	-------------------

施策担当課	教育総務部・教育総務課
担当部長職・氏名	教育総務部長 近江 秀和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

2. 取り組み方針

新しい時代の学びに対応し、安全で安心して学べる質の高い教育環境を整備するとともに学校施設や給食センター、スクールバス等の適正な管理を行います。

3. 主要事業の取り組み内容

①学校の長寿命化対策を計画的に進めます。
②学校備品の充実および1人1台端末の更新や統合型校務支援システムの導入による学校ICT環境の充実を図ります。
③スクールバスの適正な運行管理を行い、通学時における児童生徒の安全確保を図ります。
④給食センターの適正な維持管理と徹底した衛生管理を図ります。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「教育環境の整備」に対する市民満足度	成果	点	目標値	73.4	73.4	73.4	73.4	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	65	66.4	68		
2	長寿命化対策事業を実施した小中学校数	活動	校	目標値	13	14	14	14	－
	※長寿命化対策を実施した小中学校数			実績値	13	14	14		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	21,389	13,831	30,222	121,445	94,765
	(b) 県支出金	0	5,500	182,526	500	0
	(c) 地方債	169,700	106,200	440,100	300,700	293,400
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	314,356	304,793	272,151	119,081	52,072
	(f) 一般財源	1,122,330	1,221,364	1,410,230	1,639,981	1,737,593
事業費の小計		1,627,775	1,651,688	2,335,229	2,181,707	2,177,830

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標1「教育環境の整備」に対する市民満足度は僅かな変化に留まり硬直化と言える。学校との関わりがない、あるいは学校が身近にない市民からは関心を得ることが難しいが、教育環境を充実させる取り組みに広く理解を得られるよう周知は続けつつ、着実に整備を継続していく必要がある。指標2は令和6年度に目標を達成したが、安全で安心な施設や設備等の維持管理は、継続した取り組みが必要である。さらに、通学路や学校給食の安全についても、施策方針に則り適正な管理を進めていく。
②施策の有効性	少子化の現状や推計を踏まえながら、安全で安心して学べる質の高い教育環境を整備し、適切に維持管理することは、将来の横手を担う人材を育成するうえで重要な施策である。加えて、学校施設は避難所としての活用や地域住民に開放されコミュニティ形成の一助となるものであり、公益に資する施設として事業の有効性がある。
③施策内事業の妥当性	学校及び関連施設は、子どもたちが多くの時間を過ごす学習・生活の場として、十分な安全性、防災性、防犯性、衛生的な環境の確保が求められている。本施策は、児童生徒一人ひとりの学びを充実させるため、多様なニーズや時代の変化を踏まえた教育内容・方法へ対応した事業構成となっている。
④実施可能な改善内容	安全に施設を維持し、児童生徒に配慮した安心な施設であり続ける必要がある。学校給食における衛生管理の徹底や学校施設や設備、スクールバスを適正に管理し、コスト縮減にも留意しながら計画的な更新を進める。法に基づき点検整備に努め、予防保全の考え方で持続可能な教育環境を整備する。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	少子化により将来の児童生徒数の減少が見込まれる中であっても、学校及び関連施設、設備の経年劣化、老朽化について適切かつ速やかに対応し、安全安心な教育環境の整備について継続した取組を進めていく。 令和9年度は主に次のような事業を予定している。 ・小中学校校舎棟LED化事業 ・小中学校ICT環境の更新と活用の推進 ・スクールバスの適正な運行管理及び車両管理を行うとともに車両の計画的な更新 ・学校給食における地場農産物の使用推進および徹底した衛生管理と設備等の計画的な更新
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	10	01	02	05	177, 516	216, 564	223, 863	266, 579	227, 973	－	－	－
	スクールバス運行管理費											
	学校教育課				162, 316	183, 364	190, 863	219, 179	227, 973			
2	10	01	02	09	130, 661	113, 041	103, 449	204, 922	223, 156	－	－	－
	小中学校 I T環境管理経費											
	教育総務課				130, 661	110, 268	103, 449	204, 922	223, 156			
3	10	05	02	98	36	48	36	0	0	－	－	－
	学校給食センター運営委員会費											
	学校給食課				36	48	36	0	0			
4	10	05	02	02	490, 631	435, 684	470, 318	504, 304	495, 507	→	→	80
	学校給食事業											
	学校給食課				100, 728	131, 181	169, 500	332, 471	443, 735			
5	10	05	02	03	230, 654	234, 289	237, 940	288, 029	310, 932	－	－	－
	学校給食調理等業務委託費											
	学校給食課				230, 654	234, 289	237, 940	288, 029	310, 932			
6	10	05	02	04	10, 333	10, 752	13, 109	17, 358	12, 656	－	－	－
	学校給食センター維持補修費											
	学校給食課				10, 333	10, 752	13, 109	17, 358	12, 656			
7	10	02	01	02	265, 547	315, 932	344, 544	377, 926	269, 099	－	－	－
	小学校管理費											
	教育総務課				265, 547	315, 432	344, 544	339, 185	269, 099			
8	10	02	02	01	2, 132	2, 112	2, 125	2, 170	2, 202	－	－	－
	小学校教育振興総務費											
	教育総務課				1, 348	1, 313	1, 308	1, 295	1, 327			
9	10	02	02	05	1, 915	1, 029	1, 091	1, 660	1, 995	→	→	75
	小学校各種大会派遣事業											
	学校教育課				1, 915	1, 029	1, 091	1, 660	1, 995			
10	10	02	02	01	16, 165	16, 107	14, 750	14, 946	14, 992	－	－	－
	小学校教育振興費											
	教育総務課				16, 165	16, 107	14, 750	14, 946	14, 992			
11	10	03	02	04	12, 609	12, 162	16, 141	17, 110	17, 280	→	→	75
	中学校各種大会派遣事業											
	学校教育課				12, 609	12, 162	16, 141	17, 110	17, 280			
12	11	03	01	01	0	0	0	1	1	－	－	－
	学校施設災害復旧事業											
	教育総務課				0	0	0	1	1			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	10	03	01	02	205,751	212,812	166,994	186,073	170,980	—	—	—
	中学校管理費											
	教育総務課				170,636	184,322	166,751	185,713	170,680			
14	10	03	02	01	12,675	11,685	11,273	11,685	11,702	—	—	—
	中学校教育振興費											
	教育総務課				12,132	11,167	10,778	11,115	11,132			
15	10	02	01	03	10,978	22,543	323,308	0	0	×	×	78
	小学校長寿命化対策事業											
	教育総務課				1,178	1,343	23,008	0	0			
16	10	01	02	10	60,172	46,928	405,788	281,447	419,355	→	→	78
	小中学校環境整備事業											
	教育総務課				6,072	8,587	116,962	0	32,635			
17	10	02	01	03	0	0	500	505	0	→	→	75
	水と緑の森づくり税関係補助事業											
	教育総務課				0	0	0	5	0			
18	10	01	02	12	0	0	0	6,992	0	—	—	—
	小中学校獣害防止対策事業											
	教育総務課				0	0	0	6,992	0			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
-----	------	-------------------

施策担当課	教育総務部・スポーツ振興課
担当部長職・氏名	教育総務部長 近江 秀和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

2. 取り組み方針

市民がスポーツを身近に感じ、楽しむことができるよう、スポーツを「する」「観る」「支える」機会を創出する。多様なニーズに応じたスポーツ環境の充実や取り組みにより、スポーツによるまちづくりを推進する。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①スポーツ推進委員や関係団体と連携した活動やイベント等により、生涯スポーツの推進を図る。競技力向上のための大会やクリニックを開催する。
- ②市民が安全かつ快適にスポーツを楽しむことができるよう、各種スポーツ施設の適切な維持管理や改修、施設機能の向上を図る。R 8 年完成予定の新体育館にかかる開館準備を行う。
- ③各種スポーツ施設の特性や市の魅力を活かしたスポーツ大会の開催や誘致、スポーツ合宿の受け入れ等により、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図る。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「スポーツ・レクリエーションの振興」に対する市民満足度	成果	点	目標値	70.7	70.7	70.7	70.7	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	62.1	63.7	66.4		
2	週1回以上スポーツをする成人の割合	成果	%	目標値	47.5	49	50	50	－
	※秋田県スポーツ実態調査			実績値	45.5	41.4	45.8		
3	スポーツイベントへの協力団体数	成果	件	目標値	43	44	45	46	－
	※横手市スポーツイベント等への協力団体の数			実績値	46	74	59		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	11,600	571,100	309,000	86,000	257,000
	(d) 使用料・手数料	9,667	9,661	9,796	7,487	7,322
	(e) その他特定財源	2,266	2,089	18,225	9,164	8,618
	(f) 一般財源	286,450	330,508	299,822	416,261	436,777
事業費の小計		309,983	913,358	636,843	518,912	709,717

6. 施策の達成状況

①成果の分析	週1回以上スポーツをする成人の割合は前年度から上昇しているが、4.4ポイントの伸びにとどまっている。近年のクマの出没や高気温により、多くの人が取り組むウォーキングやジョギングなどの屋外活動や、屋外スポーツの一時的な自粛に繋がっていることが一因と分析される。スポーツイベントへの協力団体数は非常に高かった前年度実績からは減少しているものの、目標値を大きく上回っており順調に推移している。
②施策の有効性	クマの出没や高気温などの状況下で、安全安心にスポーツに取り組むことができる環境整備がより一層望まれる。令和7年度までに整備した主要スポーツ施設の機能向上や令和8年度のIRISOアリーナ横手の開館を契機に、市民の日常的な活動はもちろんのこと、交流人口の拡大や地域の活性化を図るスポーツによるまちづくりに向け、本施策は非常に有効である。
③施策内事業の妥当性	事業構成については毎年見直しを行っており、施策目的を達成するための手段である事業をコンパクトに整理している。令和8年度の事業構成は第8次横手市スポーツ推進計画の体系に基づいて設定しており、現時点で問題や課題はないが、毎年行う計画の進行確認と合わせて検証を続けていく。
④実施可能な改善内容	スポーツ環境の整備については、スポーツ施設のニーズと役割に応じた総合的な管理運営が重要である。地区交流センターや学校開放事業の状況を踏まえたスポーツ施設の適正配置について、目的や判断基準のさらなる精査が必要である。また、ソフト関連の成果拡大については、民間団体や市民参画も含めた多様な実施主体による取り組みが必要であり、それを促進するような支援のあり方について改善していく。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	IRISOアリーナ横手やITOKEN 80th スタジアムよこて、十文字陸上競技場、大森公園テニスコート、天下森スキー場など、主要施設の機能が大幅に向上したことで様々な大会やイベント等が開催されるようになってきた。食文化や観光資源など、地域の魅力を最大限に活用した交流人口拡大や地域活性化を加速するため、成果を「向上」する。 コストについて、IRISOアリーナ横手の備品購入が令和8年度当初で終了するものの、同施設の指定管理業務がスタートする。また、廃止施設の解体や長寿命化、安全対策の取り組み等による一次的なコスト投入が必要なことから「拡大」とした。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
	実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費			
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源			
1	10	05	01	01	12,941	10,955	5,018	4,307	4,307	—	—	—
	スポーツ振興総務費											
	スポーツ振興課				12,941	10,955	5,018	4,307	4,307			
2	10	05	01	03	8,220	7,583	7,621	8,315	8,411	→	→	90
	市民スポーツ振興事業											
	スポーツ振興課				8,220	7,583	7,621	8,315	8,411			
3	10	05	01	03	3,735	5,281	8,224	6,200	9,275	→	↑	84
	スポーツのまちづくり事業											
	スポーツ振興課				3,735	5,281	8,224	6,200	9,275			
4	10	05	01	06	53,804	57,549	57,057	90,977	88,442	—	—	—
	体育施設総務費											
	スポーツ振興課				53,103	56,797	56,245	89,743	87,745			
5	10	05	01	07	124,209	91,821	103,508	261,360	232,968	—	—	—
	屋内体育施設費											
	スポーツ振興課				121,143	88,757	99,704	221,760	226,439			
6	10	05	01	08	99,699	733,652	440,399	133,363	351,924	—	—	—
	屋外体育施設費											
	スポーツ振興課				79,933	154,618	107,994	71,546	86,210			
7	10	05	01	05	7,375	6,517	15,016	14,390	14,390	→	↑	83
	競技スポーツパワーアップ事業											
	スポーツ振興課				7,375	6,517	15,016	14,390	14,390			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
-----	------	----------------

施策担当課	教育総務部・生涯学習課
担当部長職・氏名	教育総務部長 近江 秀和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

2. 取り組み方針

さまざまな世代の市民の学びや成長の意欲に応え、ともに学び心を豊かにする生涯学習を推進するため、生涯を通して学ぶことができる環境や多様な学習機会の充実を図ります。また、優れた芸術に親しむ機会の提供と市民の文化芸術活動の支援を行い、生涯学習による魅力ある地域づくりに取り組みます。

3. 主要事業の取り組み内容

- ・多様な学びの機会と環境の充実
- ・こどもたちの豊かな体験活動や交流活動の実施
- ・学びを通じた人づくり、つながりづくり、地域づくりの推進
- ・読書、研究、問題解決のために利用しやすい図書館の運営
- ・郷土資料の収集と整理により、適切な保存と活用の促進
- ・文化芸術活動の支援と成果を発表する機会の提供

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「生涯学習の推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	71.5	71.5	71.5	71.5	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	63.7	64.8	68.3		
2	生涯学習講座・教室の参加者数	成果	人	目標値	34,500	34,500	34,500	34,500	－
	※社会教育施設利用状況調査			実績値	27,043	23,710	35,353		
3	社会教育施設の利用人数（市民会館含む）	成果	人	目標値	450,000	450,000	450,000	450,000	－
	※社会教育施設利用状況調査			実績値	479,052	776,656	1,052,013		
4	図書館入館者数	成果	人	目標値	201,000	426,000	426,000	426,000	－
	※横手市図書館要覧			実績値	174,036	364,083	453,787		
5	人口に占める図書館利用カード登録者数割合	成果	%	目標値	19.1	19.2	19.3	19.4	－
	※横手市図書館要覧			実績値	17.3	18.1	19.2		
6	マンガを生かした特別授業参加者の満足度	成果	%	目標値	90	90	90	90	－
	※マンガを生かした特別授業の参加者アンケート			実績値	100	100	100		

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	46,209	3,682	0	0	0
	(b) 県支出金	1,849	1,916	2,182	2,299	2,742
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	6,981	7,805	7,381	8,259	9,247
	(e) その他特定財源	2,014	1,837	5,353	2,365	1,063
	(f) 一般財源	329,485	340,623	404,301	391,373	381,103
事業費の小計		386,538	355,863	419,217	404,296	394,155

6. 施策の達成状況

①成果の分析	生涯学習の講座や教室は参加者が固定化する傾向にあるが、様々な世代を対象とした魅力ある企画を展開することで参加者数は増加している。図書館に関しては、特に横手図書館（A o - n a）の利用者の増加に伴い、人口に占める図書館利用カード登録者数割合も増えている。マンガを生かした特別授業については満足度が高く、引き続き当市ならではの学習機会の提供に努めていく。
②施策の有効性	市民一人ひとりが生涯を通じて学び続けることのできる学習環境が提供され、優れた芸術文化に親しむ機会や体験を通して、ふるさと横手に愛着と誇りを持ち、未来を切り拓いていく人づくりを実現していくため有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	市民の学習意欲やライフステージに応じた学習機会の充実を図り、豊かな教養を身に付け、より満足度の高い生涯学習を推進するために妥当な構成である。増田まんが美術館があるからこそできる特別な学びを体験し、その魅力を実感してもらえらる有意義な事業である。横手市民会館の休館により文化芸術活動の停滞を招かないように早急に対策を検討していく必要がある。
④実施可能な改善内容	学びを通じた交流や賑わいの創出を図るためには、市民の豊かな学びを多面的にサポートするソフト事業を展開したり、地域学校協働活動や地域との連携・協働による施設運営を推進したりする必要がある。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	成果指標は概ね上向きに転じている。さらなる成果の向上を目指すため、第5次横手市生涯学習推進計画（令和9年度～令和13年度）を策定し、「心を豊かにする生涯学習の推進」に努めていく。 横手市生涯学習館Ao-naでは、地域の様々な団体や関係各部署と連携を図りながら市民の学びのきっかけづくりを進めていく。 横手市民会館は、休館準備を進めるとともに休館中における文化芸術施策を検討していく。 また、増田まんが美術館では、美術館に求められる収集・保存・展示・教育普及にとどまることなく、美術館の魅力をさらに磨き上げることで、マンガ文化に触れ、楽しむ機会を創出していく。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	10	04	01	02	3,830	2,939	3,318	4,892	3,547	—	—	—
	社会教育総務費											
	生涯学習課				3,830	2,939	3,318	4,892	3,547			
2	10	04	02	01	3,960	4,451	3,609	2,013	1,679	→	→	85
	生涯学習推進事業											
	生涯学習課				2,236	2,727	3,609	2,013	1,679			
3	10	04	02	02	256	419	302	352	352	→	→	76
	二十歳のつどい開催事業											
	生涯学習課				256	419	302	352	352			
4	10	04	02	03	310	468	3,516	3,875	4,217	→	↑	94
	学校・家庭・地域連携総合 推進事業											
	生涯学習課				185	276	1,334	1,576	1,475			
5	10	04	02	04	2,641	3,232	3,459	3,766	3,352	→	→	88
	秋田大学横手サテライト事 業											
	生涯学習課				2,641	3,232	3,459	3,766	3,352			
6	10	04	04	01	4,284	3,828	5,090	3,361	5,025	→	↑	81
	芸術文化推進事業											
	生涯学習課				3,385	2,859	980	2,191	4,056			
7	10	04	04	02	36,452	38,651	50,408	43,201	41,732	—	—	—
	芸術文化施設費											
	生涯学習課				29,438	31,099	43,882	35,619	34,349			
8	10	04	03	02	86,459	8,554	9,265	13,479	10,037	—	—	—
	図書館総務費											
	図書館課				45,235	8,301	9,244	13,401	10,031			
9	10	04	03	03	422	625	755	850	875	→	→	84
	読書活動促進事業											
	図書館課				422	625	755	850	875			
10	10	04	03	01	144,530	141,230	160,852	152,301	134,349	—	—	—
	図書館費											
	図書館課				142,280	141,192	160,793	152,254	134,301			
11	10	04	04	03	103,389	103,525	111,089	103,762	105,362	→	→	78
	増田まんが美術館事業											
	横手の未来とものにつくる課				99,572	99,843	111,089	103,762	105,362			
12	10	04	01	98	5	47,941	67,554	72,444	83,628	—	—	—
	生涯学習館費											
	生涯学習課				5	47,111	65,536	70,697	81,724			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
-----	------	-----------------

施策担当課	教育総務部・伝統文化課
担当部長職・氏名	教育総務部長 近江 秀和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

2. 取り組み方針

歴史的資源を生かした地域づくりを進めるため、その把握と周知、保存・活用を推進します。
地域の歴史的資源の周知を通じて市民の郷土への愛着と誇りを育みます。

3. 主要事業の取り組み内容

- 重要伝統的建造物群保存事業
- 歴史文化遺産保存活用地域計画及び歴史的風致維持向上計画に基づく歴史まちづくり事業
- 後三年合戦関連遺跡の調査及び保存活用事業
- 開発行為等で消滅する埋蔵文化財の調査及び保存活用事業
- 指定文化財等の保存活用並びに指定候補物件等の調査事業
- 資料館施設での歴史的資源や地域の魅力の発信事業

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「地域文化の振興」に対する市民満足度	成果	点	目標値	72.4	72.4	72.4	72.4	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	65.2	66.8	69.1		
2	資料館施設等の年間利用者数	成果	人	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	－
	※資料館施設等利用状況統計数値			実績値	4,928	5,153	4,684		
3	シンポジウム・公開講座等の年間参加者数	成果	人	目標値	500	500	500	500	－
	※シンポジウム・公開講座等参加者実績数値			実績値	490	95	431		
4	国・県・市による指定文化財等の数（累計）	成果	件	目標値	271	273	275	277	－
	※国・県・市による指定文化財等の件数			実績値	276	277	281		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	29,029	9,030	17,652	11,529	44,510
	(b) 県支出金	33,407	30,745	32,609	13,203	22,443
	(c) 地方債	0	0	0	4,500	0
	(d) 使用料・手数料	296	189	283	305	305
	(e) その他特定財源	569	173	180	228	170
	(f) 一般財源	73,847	89,416	76,520	73,582	85,050
事業費の小計		137,148	129,553	127,244	103,347	152,478

6. 施策の達成状況

①成果の分析	資料館施設等は、小学校見学の回数及び生徒数の減少（5回、200名）などの要因で来館者数が減少したが、計5回の特別展（合併20周年事業3回）や企画展を開催し、展示に併せてギャラリートークや講座を開催するなどの既存事業と連動した取り組みにより減少幅を抑え、かつ講座等の年間参加者数の増加につながった。指定文化財数では目標を上回った。「歴史的風致維持向上計画」や「歴史文化遺産保存活用地域計画」に基づく取り組みの進捗により、市内文化財の把握と、調査及び指定による保存と活用が進められている。
②施策の有効性	国・県指定文化財の維持管理支援や伝統的建造物群保存地区における修理及び修景、後三年合戦関連遺跡の調査の実施などの保存に関する取組みと成果の発信は、市民にとっても地域に誇りを持つ契機となりうるほか、文化財の活用や継承につながる事業である。また、把握や詳細調査等によって得られた成果を基にした資料館施設等での展示や、講座やまちあるき等による周知の実施は、地域に根付いた伝統文化の継承にとっても有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	これまで文化財の保存修理のほか、重要文化財や伝統的建造物群保存地区内での防災対策を実施しており、今後も修理及び適切な維持管理を推進していく必要がある。また、建造物調査や後三年合戦関連遺跡等の埋蔵文化財学術調査では、文化財としての価値が明らかになるばかりでなく、地域にスポットが当たる契機にもなっている。このような調査と保存に加え、周知・活用のための事業を進めており、総体として「横手の伝統文化の継承と再発見」を図るために必要な事業の構成となっている。
④実施可能な改善内容	資料館で定期的実施する企画展と、「まちあるき」や「市民大学講座（公開講座）」などの既存事業と連動した取り組みは継続する。また、従来から実施している対象を特定しない取組みに加え、新たに30代以下や小中学生、未経験者など、事業ごとに対象を設定して実施する取組みを行い、ファンの拡大とサポーターの育成を図るほか、プレイヤー創出に向けた基盤整備を図る。把握から調査、保存についても、人口減少による守り手の減少等を考慮しながら指定や保存を進め、地域課題に対応した事業も展開する。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	歴史的な資源が豊かな本市においては、文化財を活かした地域づくりに積極的に取り組むことが有効であり、市民の期待も大きい。このため、この指針となる歴史的風致維持向上計画及び歴史文化遺産保存活用地域計画に基づき事業を実施することで、市内文化財の調査と保存及び活用について総合的に進捗管理を行うことができる。 横手の伝統文化とこれを象徴する文化遺産は、横手の個性ともいえるものであり、幅広い世代の市民の協力を得て、これらを次世代に継承し得る環境を整えていく必要がある。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	10	04	04	04	42,566	15,919	25,678	16,472	53,380	→	→	78
	重要伝統的建造物群保存事業											
	増田地域課				15,636	9,120	9,245	3,453	12,380			
2	10	04	04	06	13,300	28,381	8,368	0	0	→	→	86
	歴史まちづくり事業											
	伝統文化課				12,282	28,381	8,368	0	0			
3	10	04	05	01	13,781	20,270	16,918	25,802	32,110	－	－	－
	伝統文化総務費											
	伝統文化課				13,760	18,249	16,897	25,713	29,089			
4	10	04	05	02	2,544	2,459	298	5,414	11,853	→	→	77
	文化財調査保存事業											
	伝統文化課				1,294	1,280	266	5,414	5,853			
5	10	04	05	03	39,502	33,442	39,965	22,012	21,635	→	→	85
	埋蔵文化財発掘調査事業											
	伝統文化課				5,862	3,666	6,158	5,820	4,703			
6	10	04	05	04	2,940	2,492	2,287	3,012	2,872	→	→	83
	伝統文化普及事業											
	伝統文化課				2,805	2,329	2,151	2,862	2,712			
7	10	04	06	01	22,515	26,590	33,730	30,635	30,628	－	－	－
	資料館費											
	伝統文化課				22,208	26,391	33,435	30,320	30,313			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
-----	------	-----------------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 赤川博幸

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

2. 取り組み方針

- ・交通安全や犯罪に関する意識を高める機会、消費者トラブルに関する知識を深める機会を増やすほか、各種相談窓口の周知を図ります。
- ・空き家対策を推進するため、空き家の状況を適宜調査し、より効果的な制度を構築すべく、市民や関係団体との連携を深めます。
- ・市民が安全安心に暮らすため、社会情勢の変化や高度化に対応し、最新の情報を収集して相談業務に活用するとともに、出前講座や啓発等、市民がより相談しやすい体制を整備します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ・交通指導員・防犯指導員の活動の推進及び関係機関との連携、協力による交通防犯対策の取り組み
- ・特殊詐欺や悪質商法等の消費者被害防止等、市民が抱える多様化した問題を解決するため、専門相談員による消費生活相談の実施、出前講座・チラシ配布等による啓発
- ・第2期市空き家等対策計画に基づく特定空き家等の調査、対応

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「交通安全・防犯対策の推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	73.3	73.3	73.3	73.3	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	67.6	66.3	66.7		
2	よこて安全・安心メール登録者	成果	人	目標値	7,227	7,527	7,827	8,127	－
	※よこて安心・安全メール年間登録者			実績値	7,068	7,074	8,029		
3	空家等の苦情・相談等に対する対応割合	成果	%	目標値	100	100	100	100	－
	※R4年度～			実績値	100	100	100		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	78,117	9,174	13,528	21,119	22,971
	(b) 県支出金	3,924	3,879	3,942	215	168
	(c) 地方債	69,800	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	311	298	299	289	280
	(f) 一般財源	62,708	65,826	68,834	86,070	94,530
事業費の小計		214,860	79,177	86,603	107,693	117,949

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・空家等の苦情、相談等に対する対応割合は100%であり、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出している。
②施策の有効性	・交通安全対策や防犯対策、空き家対策、市民相談等は、安全・安心な市民生活の確保のため必要不可欠な事業である。
③施策内事業の妥当性	・市民の安全・安心を守るために必要な事業であり、妥当と判断される。
④実施可能な改善内容	・交通指導員や防犯指導員による活動の推進とともに、新規隊員の確保に注力する必要がある。 ・社会情勢の変化等により年々複雑化する相談内容に対応するため、最新の情報収集や啓発活動を行っていく必要がある。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持	★		
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・市民の生活と財産を守るという、自治体の基本的役割を果たすための事業であり、継続した取り組みが必要である。 ・第3期横手市空家等対策計画に基づき空家等管理活用支援団体と連携し、市の地域特性に合う効果的な対策を進めていく。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	13	01	17,568	16,985	16,842	20,206	20,649	→	→	80
	交通安全対策事業											
	地域づくり支援課				17,257	16,687	16,543	19,917	20,369			
2	02	01	13	02	3,637	3,438	2,868	3,493	3,493	→	→	71
	防犯対策事業											
	地域づくり支援課				3,637	3,438	2,868	3,493	3,493			
3	03	01	09	01	9,549	11,613	12,273	12,649	11,800	→	→	90
	市民相談事業											
	生活環境課				9,375	11,484	12,081	12,434	11,632			
4	03	01	09	02	160,627	24,255	31,024	51,852	61,691	↑	↑	89
	空家等対策事業											
	生活環境課				12,710	15,081	17,496	30,733	38,720			
5	03	05	01	01	780	630	780	1,070	1,070	－	－	－
	災害見舞金支給費											
	社会福祉課				780	630	780	1,070	1,070			
6	08	02	02	02	17,699	17,256	17,816	18,423	19,246	→	→	93
	交通安全施設整備事業											
	建設課				17,699	17,256	17,816	18,423	19,246			
7	03	05	01	02	5,000	5,000	5,000	0	0	→	→	81
	災害弔慰金支給事業											
	社会福祉課				1,250	1,250	1,250	0	0			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
-----	------	--------------------

施策担当課	市民生活部・生活環境課
担当部長職・氏名	市民生活部長 佐藤 和志

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

2. 取り組み方針

- ・市内小中学校や事業所、環境関連団体と連携し、全市一斉クリーンアップ活動「横手愛クリーンアップDAY」等を実施し地域の環境美化を推進します。
- ・各種公害を監視し生活環境の保全に努めるとともに、森林や農地の適正管理を行い、環境保全機能や水循環機能の維持、向上を図ります。
- ・下水道への加入促進や合併浄化槽による生活排水の浄化により、河川水の水質保護を図るとともに、定期的な河川水の水質検査を実施し、汚染状況の把握に努めます。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①森林や農地の適正管理
- ②環境保全機能や水循環機能の維持
- ③定期的な河川水質検査
- ④不法投棄の監視
- ⑤各種公害の監視・指導
- ⑥道路交通騒音常時監視調査
- ⑦市営墓地の適正管理

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「自然・歴史的環境の保全と活用」に対する市民満足度	成果	点	目標値	70.5	70.5	70.5	70.5	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	65.3	64	63.9		
2	市内河川3地点のBOD環境基準値の達成率	成果	%	目標値	100	100	100	100	－
	※河川の水質状況調査結果			実績値	100	100	100		
3	自動車騒音の環境基準達成率（R4.11.24修正）	成果	%	目標値	97	97	98	98	－
	※自動車騒音面体評価による状況確認			実績値	94.8	96.7	96.6		
4	墓地整備率	成果	%	目標値	86.8	86.9	87	87.1	－
	※墓地整備計画に基づく整備率			実績値	86.91	86.91	86.91		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	13,555	15,542	18,718	33,054	400,470
	(b) 県支出金	35,915	45,059	48,197	59,298	69,198
	(c) 地方債	617,700	87,500	72,900	22,400	0
	(d) 使用料・手数料	28,112	28,001	26,046	28,238	28,598
	(e) その他特定財源	0	0	0	82,971	1
	(f) 一般財源	263,001	335,519	328,249	310,023	1,161,768
事業費の小計		958,283	511,621	494,110	535,984	1,660,035

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標において市の取組みだけでは達成できない項目はあるものの、一定の成果が出ている。
②施策の有効性	市民ニーズの高い分野であり、必要不可欠な施策である。
③施策内事業の妥当性	事業内容や実施方法に検討の余地はあるものの、妥当である。
④実施可能な改善内容	循環型社会形成推進地域計画と横手衛生センター長寿命化計画をもとに、横手衛生センター基幹的設備改良事業を進め、雄物川衛生センターの閉鎖を計画的に進める。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	自然環境の変化や社会の変化、市民ニーズを的確に捉え、事業内容や実施方法の見直しを図りながら、施設を含めた環境を保全していく経費は維持拡大していく必要がある。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	04	01	01	03	6,044	5,580	6,502	6,603	7,095	—	—	—
	墓園費											
	生活環境課				3,137	1,869	2,246	2,057	2,638			
2	04	01	07	01	363	256	302	507	1,012	—	—	—
	環境保全管理費											
	生活環境課				363	256	302	507	1,012			
3	04	01	07	03	8,684	8,598	8,876	9,512	9,712	→	→	87
	環境美化推進事業											
	生活環境課				8,114	8,028	8,306	8,942	9,142			
4	04	01	07	02	161	149	164	222	222	—	—	—
	生活衛生営業等事務費											
	生活環境課				0	69	132	174	142			
5	04	01	08	01	2,040	2,101	2,110	2,751	2,751	—	—	—
	公害対策総務費											
	生活環境課				2,040	2,101	2,110	2,751	2,751			
6	04	01	08	02	17,626	16,806	19,150	22,500	23,000	—	—	—
	休廃止鉱山坑廃水処理事業											
	生活環境課				1,812	1,929	2,132	3,302	3,844			
7	04	01	11	01	72,156	83,566	85,876	97,021	66,094	—	—	—
	斎場施設費											
	生活環境課				58,768	70,774	75,207	62,562	54,158			
8	04	02	03	01	227,254	246,630	235,360	312,264	1,457,439	—	—	—
	衛生センター費											
	生活環境課				162,798	232,429	212,748	201,136	1,061,289			
9	06	01	09	04	2,463	2,463	3,013	3,584	3,584	—	—	—
	自然体験型交流施設費											
	増田地域課				2,463	2,463	3,008	3,574	3,574			
10	06	02	01	04	1,213	1,193	1,259	1,571	1,580	→	→	79
	緑化推進事業											
	農林整備課				1,213	1,193	1,259	1,571	1,580			
11	06	02	01	05	10,993	11,285	10,138	9,264	11,856	→	→	89
	森林病虫害等防除事業											
	農林整備課				2,748	2,821	2,535	2,318	2,964			
12	06	02	01	06	5,699	7,291	18,059	20,154	17,340	↑	↑	94
	有害鳥獣対策事業											
	農林整備課				5,351	7,291	13,717	16,847	14,340			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業						コ ス ト	活 動						
	実施計画事業名称												事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
	担当課名												一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
13	06	02	02	04	24,506	33,913	33,270	45,754	54,020	→	→	90					
	水と緑の森づくり事業																
	農林整備課				13	13	19	21	20								
14	06	02	03	01	3,465	3,289	2,997	3,701	3,754	－	－	－					
	いこいの森費																
	農林整備課				3,465	3,289	2,997	3,701	3,754								
15	06	02	03	03	231	749	618	576	576	－	－	－					
	やまばと山荘費																
	山内地域課				231	742	615	560	560								
16	04	01	11	98	575,385	87,752	66,416	0	0	－	－	－					
	斎場施設整備事業																
	生活環境課				10,485	252	916	0	0								

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0303	災害に強いまちづくりの推進
-----	------	---------------

施策担当課	総務企画部・危機対策課
担当部長職・氏名	総務企画部長 小玉 幸平

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

2. 取り組み方針

災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を基本とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視します。

災害に対しては、「企業・団体の協力を得た公的機関の措置（公助）」はもとより、「自らの命は自ら守る行動（自助）」と「身近な地域コミュニティによる助け合い（共助）」が大切であり、市民の防災意識の啓発に努めながら、3つの力の連携による総合力で対応します。

3. 主要事業の取り組み内容

市民が安全に、安心して暮らせるまちをつくるために、

①災害発生時に避難支援が必要な方の避難方法や避難先を定めた個別計画の整備

②災害が発生するおそれがある箇所への防災対策の推進

③消防車両や高機能消防指令センター等の施設整備と消防団員の確保及び活動支援の充実による円滑な消防救急体制の強化

④防災訓練や防災講話等を通じた地域住民や自主防災組織及び関係機関の防災意識の向上と連携強化

⑤県総合防災情報システムやJアラート受信機の更新等、災害への備えの充実を実践します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	75.2	75.2	75.2	75.2	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	69.4	69.8	70.3		
2	耐震性貯水槽の設置数（累計）	活動	基	目標値	105	108	111	114	－
	※消防防災震災対策現況調査			実績値	103	106	108		
3	普通救命講習の修了者養成数(累計)	成果	人	目標値	54,000	56,000	58,000	60,000	－
	※修了証の延べ発行者数の実績			実績値	47,856	48,595	49,211		
4	消防団協力事業所数	成果	か所	目標値	62	63	64	65	－
	※登録事業所実績			実績値	62	62	63		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	19,893	19,969	40,059	59,332	18,822
	(b) 県支出金	963	353	133	250	1,250
	(c) 地方債	143,100	333,300	1,227,500	395,900	117,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	900	900
	(e) その他特定財源	4,441	3,809	11,765	3,418	3,626
	(f) 一般財源	362,093	360,074	380,128	424,938	362,613
事業費の小計		530,490	717,505	1,659,585	884,738	504,211

6. 施策の達成状況

①成果の分析	耐震性能を満たす消防水利の設置や消防車両の更新に加え、令和7年度には消防指令センターの更新整備が完了するなど、消防救急体制の強化に向けた事業は着実に進んでいる。 一方で、普通救命講習会の修了者数及び消防団協力事業所数が目標に達していないことから、市民の応急手当に対する重要性の理解や消防団活動へのさらなる協力・理解を深めるための普及啓発事業を継続して推進していく必要がある。
②施策の有効性	全国的に頻発化及び激甚化する自然災害や、高齢化の進展に伴う救急需要の増加に対し、ハード・ソフト両面における予防対策と迅速かつ適切な対応への取り組みとして有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	ハード面における設備・器具等の整備をはじめ、ソフト面での避難行動要支援者対策、住民の防災意識高揚や知識習得に向けた研修・訓練などは、平時から継続して取り組まなければならない施策である。 また、常備消防力の強化とともに、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向けた事業も、市民の安全安心な暮らしに欠かせない施策である。
④実施可能な改善内容	多様な媒体による防災情報の発信を通じて、市民が適切な避難行動をとれるよう積極的な防災意識の啓発に取り組むとともに、応急手当の重要性や消防団活動に対する理解促進に向けた周知活動を展開していく。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	先進的な事例の調査や情報収集を行い、災害に強い横手市を目指す必要がある。 ハード面においては、限りある経営資源の中で計画的な施設等の整備事業を進め、防災力を維持していく。 また、ソフト面においては、高齢化や人口減少が進む中であっても、自助・共助を中心とした防災活動が実践できるよう、防災講話や救命講習会、地域の防災訓練等を通じて啓発活動を展開し、地域防災力の強化を図る。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	01	06	3,071	3,921	854	2,576	2,610	→	→	84
	避難行動要支援者名簿整備事業											
	まるごと福祉課				3,071	3,921	854	2,576	2,610			
2	04	01	01	04	4,712	4,712	4,712	4,713	4,713	－	－	－
	救急医療機器管理費											
	消防本部救急課				4,712	4,712	4,712	4,713	4,713			
3	08	03	01	01	51	21	28	981	109	－	－	－
	河川総務費											
	建設課				51	21	28	981	109			
4	08	03	01	02	8,261	6,421	6,568	0	2,500	－	－	－
	急傾斜地崩壊対策費											
	建設課				2,561	521	168	0	300			
5	08	03	02	01	1,016	933	760	63,058	1,067	－	－	－
	河川維持管理費											
	建設課				1,016	933	760	1,058	1,067			
6	09	01	01	02	136,373	143,599	113,322	112,058	123,982	－	－	－
	常備消防経費											
	消防本部総務課				132,082	139,887	109,147	107,836	119,552			
7	09	01	01	03	78,799	229,570	1,161,280	242,906	6,362	↓	→	94
	常備消防施設等整備事業											
	消防本部総務課				18,424	13,570	46,993	4,919	362			
8	09	01	02	01	128,830	129,580	154,063	226,420	185,533	→	→	94
	非常備消防事業											
	消防本部総務課				128,830	129,516	153,930	226,170	185,283			
9	09	01	03	01	15,717	17,626	14,993	18,780	18,687	－	－	－
	消防施設管理費											
	消防本部警防課				15,669	17,589	14,939	18,744	18,651			
10	09	01	03	02	106,817	127,682	127,203	115,281	120,933	→	→	91
	消防施設整備事業											
	消防本部警防課				16,399	6,893	16,114	1,292	1,011			
11	09	01	03	03	8,227	11,946	10,775	17,420	6,000	－	－	－
	水道事業（消防水利施設）費											
	消防本部警防課				8,227	11,946	5,314	17,420	6,000			
12	09	01	04	01	19,423	15,386	30,338	46,812	18,804	－	－	－
	災害対策費											
	危機対策課				18,460	15,097	15,238	31,356	17,804			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	09	01	04	02	1, 776	2, 662	1, 496	4, 868	2, 051	—	—	—
	防災センター管理費											
	危機対策課				1, 674	2, 602	1, 421	4, 808	1, 991			
14	11	02	02	01	10, 745	23, 331	14, 692	3, 000	3, 000	—	—	—
	河川災害復旧事業											
	建設課				10, 745	12, 751	1, 909	3, 000	3, 000			
15	10	01	03	09	105	115	99	63	110	→	→	82
	防災・減災まちづくり学習 事業											
	教育指導課				105	115	99	63	110			
16	08	03	02	02	6, 567	0	0	25, 802	7, 750	—	—	—
	河川改修事業											
	建設課				67	0	0	2	50			
17	09	01	04	03	0	0	16, 402	0	0	→	→	89
	地域防災緊急整備事業											
	危機対策課				0	0	8, 502	0	0			
18	09	01	04	98	0	0	2, 000	0	0	→	→	89
	コミュニティー助成事業（ 地域防災組織育成）											
	危機対策課				0	0	0	0	0			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0304	循環型社会の一層の推進
施策担当課	市民生活部・生活環境課	
担当部長職・氏名	市民生活部長 佐藤 和志	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

2. 取り組み方針

- ・ごみの統一分別ルールや事業系ごみの適正な出し方などについて、周知徹底を図るため出前講座などを積極的に開催し、ごみの総排出量を減少させるとともに、環境負荷の低い地域社会の実現を目指します。
- ・集団資源回収活動を奨励し、循環型社会の確立を目指します。
- ・プラスチックに係る資源循環型の促進等に関する法律に対応できる施設の建設に着手し、プラスチックをとりまく様々な環境問題に対応し資源循環を目指します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①ごみの分け方・出し方のルールの徹底（家庭系、事業系）
- ②リサイクル推進による資源化率の向上
- ③3 Rの啓発と推進
- ④家庭系ごみ・事業系ごみの減量化
- ⑤資源ごみの集団回収活動の奨励
- ⑥ペットボトル等処理施設の建設

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「環境保全政策の充実」に対する市民満足度	成果	点	目標値	76.1	76.1	76.1	76.1	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	71.5	71.4	71.9		
2	ごみの総排出量	成果	t	目標値	28,265	27,297	26,331	27,299	－
	※家庭系ごみ・事業系ごみ・資源ごみの年間排出量（H31⇒H30数値）			実績値	26,723	26,235	25,625		
3	市民1人/1日当たりのごみの排出量	成果	g	目標値	917	905	890	875	－
	※1年につき11g削減（H31⇒H30数値）			実績値	891	898	890		
4	ごみの資源化率	成果	%	目標値	22.9	23.6	24	24	－
	※1年につき0.8%増加（H31⇒H30数値）			実績値	19.1	20.1	17.9		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	48,586	2,340	41,867	266,991	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	80,000	4,400	18,300	545,300	0
	(d) 使用料・手数料	214,704	211,339	210,618	213,810	217,532
	(e) その他特定財源	81,677	81,694	97,235	93,081	86,016
	(f) 一般財源	773,520	818,710	847,331	968,945	759,309
事業費の小計		1,198,487	1,118,483	1,215,351	2,088,127	1,062,857

6. 施策の達成状況

①成果の分析	ごみの排出量は、コロナ禍に家の片づけごみの持ち込みが増えた時期があったが、現在は以前の状況に戻りつつある。また、社会情勢の変化に伴う不況による各種店舗の閉鎖などが原因で、事業系一般廃棄物の持ち込みが減っていることもあり、全体的にみるとごみの排出量は減りつつある。指標の目標は達成しているものもあり、成果は上がっていると判断しているものの、ごみの排出量は社会情勢の変化に伴い増加することもあることから、今後もこれまでと同様に取り組んでいく必要がある。
②施策の有効性	循環型社会を実現するためには必要不可欠であり、市民ニーズの高い施策である。
③施策内事業の妥当性	事業内容や実施方法に検討の余地はあるものの、妥当である。
④実施可能な改善内容	「プラスチック資源循環法」へ対応するため、循環型社会形成推進地域計画とペットボトル等処理施設基本計画に基づき、施設の建設や機器の更新整備で機能強化を図り、令和9年度中の新施設稼働を目指す。 また、プラスチックごみの分別収集方法変更時期に合わせて、これまで大雄地区でのみ分別収集していた「生ごみ」を燃やすごみとして収集することを検討し、全市統一した分別収集とすることで、収集コストの削減を目指す。

7. 令和9年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	新ペットボトル等処理施設の令和9年度中の竣工・稼働に伴い、これまで燃やすごみとして収集していた製品プラスチックの分別・収集運搬について、まずはモデル地区での実証実験を行い、全市のプラスチックごみ収集計画を見直して、市民へ周知していかなければならない。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目；大事業コード」は令和8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります。

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コ ス ト	活 動	
	実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費			
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源			
1	04	02	01	02	714	787	998	1,049	1,151	-	-	-
	清掃総務管理費											
	生活環境課				714	787	998	1,049	1,151			
2	04	02	02	01	399,712	412,707	417,429	427,146	424,569	→	→	94
	ごみ収集事業											
	生活環境課				252,778	266,763	262,854	270,703	272,881			
3	04	02	02	02	461,762	476,301	499,027	574,054	502,688	-	-	-
	クリーンプラザよこて費											
	生活環境課				345,461	362,102	386,412	438,862	386,468			
4	04	02	02	03	58,645	130,085	137,044	42,763	38,560	-	-	-
	最終処分場管理費											
	生活環境課				58,645	130,085	137,044	42,763	38,560			
5	04	02	02	04	23,701	32,438	36,223	43,113	38,939	-	-	-
	ペットボトル等処理施設											
	生活環境課				15,927	24,471	25,696	33,113	29,099			
6	06	01	09	07	52,134	57,713	53,084	84,731	56,950	-	-	-
	地域資源循環施設費											
	農業振興課				26,762	32,790	22,948	58,475	31,150			
7	04	02	02	05	201,819	8,452	69,654	915,271	0	↑	→	85
	ペットボトル等処理施設 整備事業											
	生活環境課				73,233	1,712	9,487	123,980	0			

令和 8 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策名	0305	地球温暖化対策の推進
施策担当課	市民生活部・生活環境課	
担当部長職・氏名	市民生活部長 佐藤 和志	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0305	地球温暖化対策の推進
	⑤目指す将来の姿	－	地域にある再生可能エネルギーが公共施設、個人住宅、事業所等において有効活用されています。

2. 取り組み方針

・公共施設での省エネルギー活動の推進と施設への再生可能エネルギー利用を継続します。 ・「クリーンプラザよこて」で発電したクリーンエネルギー電力を市内小中学校に配電し、エネルギーの地産地消を図るとともに、温室効果ガスの排出量削減に努めます。 ・市民や事業所に対して、地球温暖化防止対策の推進を促す啓発を積極的に行います。

3. 主要事業の取り組み内容

①CO2削減に向けたエネルギーの有効活用推進
②カーボンオフセット（横手J-クレジット）地球温暖化対策
③公共施設における温室効果ガス排出量算定・可視化による排出量削減対策

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「地球温暖化防止活動の推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	72.2	72.2	72.2	72.2	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	66.4	65.8	65.8		
2	市公共施設の再生可能エネルギー（地中熱利用）設備導入箇所数	成果	箇所	目標値	4	4	4	4	－
	※市公共施設への導入実績			実績値	0	0	4		
3	市公共施設の温室効果ガス排出量	成果	tCO2	目標値	16,200	16,100	16,000	15,900	－
	※省エネルギー法定期報告数値（H31⇒H30数値）			実績値	16,662	16,662	15,921		
4	電力の地産地消率（クリーンプラザよこて）	成果	%	目標値	63.6	63.8	64	64.2	－
	※ごみ発電量に対する市内公共施設での使用割合			実績値	74.1	58.1	72.2		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,434	1,228	1,226	1,300	1,300
事業費の小計		1,434	1,228	1,226	1,300	1,300

6. 施策の達成状況

①成果の分析	指標における実績は概ね目標を達成している。長期的な取り組みにより、その効果・結果が表れるものである。
②施策の有効性	豊かで美しい自然環境を守るとともに、SDGsの目標や地球温暖化防止への取り組みとして有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	世界規模での対策が取りざたされているなか、当市の事業については今後さらなる工夫が必要である。
④実施可能な改善内容	世界情勢の変化などにより、電気料の値上がりが今後も継続していくことが予測されることから、再生可能エネルギー設備導入への補助事業が注視され、今後も見直しを行いながら社会ニーズに合った補助対象事業を検討していく。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	良好な自然環境を次世代へ引き継ぐことは、行政の責任として取り組まなければならないものとする。 そのためには継続した長期的な取り組みが求められる。 当市において、適当な再生可能エネルギーを見つけ出すことは容易ではないものの、横手市地球温暖化対策区域施策編を策定し、違った方向からの事業展開を考え、市民への意識付けを行っていく必要がある。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目；大事業コード」は令和8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります。

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コ ス ト	活 動	
	実施計画事業名称											
	担当課名											
1	04	01	07	06	1,289	1,077	1,079	1,098	1,098	→	→	77
	気候変動対策事業											
	生活環境課				1,289	1,077	1,079	1,098	1,098			
2	06	02	01	03	145	151	147	202	202	-	-	-
	カーボンオフセット地球 温暖化対策費											
	農林整備課				145	151	147	202	202			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0401	魅力ある農林業の振興
-----	------	------------

施策担当課	農林部・農業振興課
担当部長職・氏名	農林部長 佐々木 健悦

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

2. 取り組み方針

将来の横手市農業を支える担い手の確保・育成と定着、及び農業生産基盤の整備を進めるとともに、地域の特性を活かした収益性の高い作物の生産や付加価値の高い農産加工品の創出に努めることで、農家所得の向上と地域農業の活性化を図り、「日本一の複合農業産地」を目指します。

また、地域内外の農業・林業関連団体や大学等との連携により、地域課題の解決を図るとともに、小規模農業者への支援や中山間地域などの条件不利農地の維持に向けた支援のほか、地域資源の保全・管理に努め、農地や森林をフルに活用することにより、横手市農林業の持続的な発展を目指します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①地域の中心経営体への農地集積と効率的な農地の利用を図るために定めた地域計画の実行を図る。
- ②日本一の複合農業産地の実現と持続可能な農業産地の確立に向け、農地フル活用のための多様な経営体支援施策を推進する。
- ③新規就農者の確保と育成に向けた取組みを実施し、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図る。
- ④豪雨や豪雪、猛暑など異常気象による農業被害に対する取組を推進する。
- ⑤6次産業化・農商工連携の取組みを支援するとともに、「発酵のまち横手」の魅力を発信する活動を推進する。
- ⑥基盤整備事業を確実に実施し、圃場整備、かんがい排水整備等の農業インフラ強化を図るとともに省力化技術の導入を推進する。
- ⑦路網整備や林道施設の長寿命化を確実に実施し、森林環境譲与税、水と緑の森づくり税を活用した森林整備を推進する。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「農林業の振興」に対する市民満足度	成果	点	目標値	68.9	68.9	68.9	68.9	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	62.3	60.7	61.8		
2	新規就農者数（年間）	成果	人	目標値	30	30	30	30	－
	※業務取得			実績値	48	47	53		
3	農業産出額	成果	億円	目標値	312	316	320	324	－
	※業務取得（前々々年度推計値3月公表）			実績値	274	288	398		
4	農業法人数	成果	法人	目標値	126	128	130	132	－
	※業務取得			実績値	130	145	145		
5	担い手への農地集積率	成果	%	目標値	80	82	85	87	－
	※担い手農地利用状況調査			実績値	84.93	86.78	85.74		
6	ほ場整備率（30a以上）	成果	%	目標値	96.6	97.5	97.6	97.6	－
	※農業農村整備事業管理計画に基づき順調に推移した割合			実績値	97.8	98	98.3		

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	91,387	0	37,240	14,141	21,913
	(b) 県支出金	786,162	734,559	1,006,027	891,919	2,177,552
	(c) 地方債	360,500	263,500	310,600	242,100	304,200
	(d) 使用料・手数料	2,373	2,090	2,132	2,327	2,315
	(e) その他特定財源	825,801	563,550	571,610	564,646	565,512
	(f) 一般財源	689,825	766,173	726,443	741,362	838,216
事業費の小計		2,756,048	2,329,872	2,654,052	2,456,495	3,909,708

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・地域内外の連携による各種取り組みや、小規模農家、条件不利地への支援に力を入れたことで、農業産出額は398億円（県内1位、東北4位、全国21位）となっており、また、新規就農者及び農業法人数や、ほ場整備率も順調に推移していることから、担い手の確保・育成と定着が進んでいるものと考ええる。 ・一方、担い手への農地集積率は目標値に達しているものの横這いとなっていることから、今後の地域農業及び農地維持に関する課題の掘り下げが必要と思われる。
②施策の有効性	・きめ細やかな支援の実施により、物価高騰など不安定な社会情勢の影響を受けながらも中小農家や、条件不利地において営農継続がなされている。 ・園芸振興拠点センターを核とした研修や、国県事業の効果的な活用により担い手が確保されている。 ・県やJA等関係機関と連携した各種支援事業の実施により、高収益作物の振興と複合化が図られている。 ・ほ場整備を計画的に実施することにより、担い手への農地集積率を高位安定させることができています。
③施策内事業の妥当性	・第二次農業振興計画に基づく5つの柱（①多様な経営体の育成、②生産力強化のための基盤整備、③地域特性を生かした農業、④ブランド化と産地づくり、⑤多面的機能の発揮）に沿った適切な事業構成となっている。 ・今後ますます加速化する担い手の高齢化や、農村・地域機能の低下等に関する課題に対応するため、第三次農業振興計画（R8.3策定）の内容に沿った見直しを進めることとしている。
④実施可能な改善内容	- 次の取り組みを具体的に進めるための事業見直しを継続的に実施する。 ・「日本一バランスの取れた複合農業産地」の実現に向け、不安定な社会情勢や、度重なる異常気象に負けない強く機動力のある産地構造を関係機関一体となって形作る。 ・経営感覚が優れた担い手や、多様な人材の確保に向けた取り組みを強力に推進する。 ・農林業や農村の多面的機能、地産地消に対する市民理解を醸成する。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・農業従事者の減少と高齢化が進む中で、農業を持続的に発展させていくために、多様な農業人材の確保と育成を図る必要がある。 ・「日本一バランスの取れた複合産地」を実現するため、水稻を主体としつつ生産性と収益性を高めるための園芸作物をバランスよく取り入れるとともに、異常気象や災害に対応した技術の普及に取り組む必要がある。 ・農業者の所得向上に資するため、特色ある地域資源を活用した6次産業化や販路拡大、交流人口の拡大に係る取り組みを支援する必要がある。 ・良好な農業生産基盤や農村環境の保全を図るため、農林業の有する多面的機能への市民理解の醸成、連携体制の構築を行う必要がある。 ・国の令和9年度からの水田政策の大転換に対応するため、関係団体共通の認識の下、国制度を余すことなく享受できる体制を構築する必要がある。 ・森林の公益的機能を維持するため、路網整備、木材利用の促進、林業人材の確保を進める必要がある。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
	実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費			
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源			
1	06	01	01	02	26,499	26,889	26,121	27,096	27,968	—	—	—
	農業委員会費											
	農業委員会事務局				26,082	26,482	25,704	26,665	27,557			
2	06	01	01	03	2,922	3,466	3,662	3,792	3,652	→	→	86
	農業者年金受託事業											
	農業委員会事務局				415	618	1,249	1,860	1,352			
3	06	01	02	02	24,007	21,591	21,524	23,873	23,959	—	—	—
	農業総務事務費											
	農業振興課				24,007	21,591	21,055	23,873	23,959			
4	06	01	03	01	3,704	3,639	3,731	3,631	3,726	→	↓	70
	農業振興センター事業											
	農業振興課				3,704	3,639	3,731	3,631	3,726			
5	06	01	03	02	919,333	596,774	726,505	803,915	1,587,125	→	→	90
	農業経営支援事業											
	農業振興課				22,497	19,766	22,566	47,290	41,582			
6	06	01	03	03	84,151	84,478	45,138	51,004	48,776	→	→	84
	直接支払交付金事業											
	農業振興課				21,344	21,864	11,595	13,298	12,366			
7	06	01	03	04	68,354	63,820	57,684	66,000	66,000	→	→	80
	作物振興事業											
	農業振興課				32,674	29,643	29,821	31,800	31,000			
8	06	01	03	05	46,531	44,284	27,053	34,216	35,458	→	→	87
	就農支援事業											
	食農推進課				5,727	10,544	11,126	13,656	14,868			
9	06	01	03	06	3,288	13,585	13,826	33,100	77,400	→	→	80
	果樹振興事業											
	農業振興課				3,288	13,585	13,826	33,100	77,400			
10	06	01	03	07	8,274	5,420	5,169	7,735	11,308	→	→	81
	食農推進事業											
	食農推進課				8,274	5,420	5,169	7,735	11,308			
11	06	01	03	08	1,928	3,791	4,230	4,392	3,298	→	→	77
	発酵文化のまちづくり事業											
	食農推進課				1,928	3,791	4,230	4,392	3,298			
12	06	01	03	10	581	706	1,489	1,166	1,200	→	→	67
	農山村振興事業											
	農業振興課				581	706	1,243	1,166	1,200			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	06	01	03	11	247	407	46	330	330	→	→	72
	機能合体事業											
	農業振興課				0	0	0	0	0			
14	06	01	03	12	60,923	48,002	34,247	17,764	22,286	×	×	75
	果樹等自然災害復旧対策事業											
	農業振興課				60,923	48,002	34,247	17,764	22,286			
15	06	01	03	13	805	837	748	932	1,032	→	→	70
	地域活性化イベント事業											
	農業振興課				805	837	748	932	1,032			
16	06	01	04	01	47,110	44,928	38,712	42,783	54,500	→	→	80
	産地づくり事業											
	農業振興課				47,110	44,928	38,712	42,783	54,500			
17	06	01	04	02	22,075	19,973	21,733	24,158	22,387	→	→	80
	経営所得安定対策推進事業											
	農業振興課				338	0	280	799	300			
18	06	01	04	03	11,219	11,535	11,270	11,270	11,545	→	→	84
	水田活用推進事業											
	農業振興課				11,219	11,535	11,270	11,270	11,545			
19	06	01	05	01	11,685	10,276	10,230	7,500	10,276	↓	↓	80
	農作物防除推進対策事業											
	農業振興課				11,685	10,276	10,230	7,500	10,276			
20	06	01	06	01	809	791	754	971	1,021	→	→	75
	家畜伝染病予防対策事業											
	農業振興課				809	791	754	971	1,021			
21	06	01	06	02	1,260	1,283	1,040	1,463	1,575	→	→	68
	子牛生産奨励事業											
	農業振興課				1,260	1,283	1,040	1,463	1,575			
22	06	01	07	01	783	679	552	431	311	－	－	－
	農業経営利子補給費											
	農業振興課				292	250	201	158	116			
23	06	01	08	01	14,334	12,492	44,949	13,611	13,389	－	－	－
	農地総務事務費											
	農林整備課				13,420	12,478	22,182	13,597	13,375			
24	06	01	08	02	2,775	3,562	2,549	2,352	2,352	→	→	85
	高度土地利用調整事業											
	農林整備課				825	1,050	750	684	684			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	06	01	08	03	211,556	153,832	161,377	102,602	122,752	→	→	89
	農業生産基盤整備事業											
	農林整備課				26,541	13,194	7,027	4,502	6,552			
26	06	01	08	04	141,447	156,266	113,307	133,696	208,050	→	→	93
	農業水利施設整備事業											
	農林整備課				37,547	51,730	3,637	27,096	57,650			
27	06	01	08	05	72,420	6,590	20,734	15,400	2,501	→	→	93
	農村地域防災減災事業											
	農林整備課				2,620	790	2,234	1,600	301			
28	06	01	08	06	2,678	2,785	3,149	3,228	3,291	→	→	83
	基幹水利施設管理事業											
	農林整備課				432	531	747	745	860			
29	06	01	08	07	1,313	1,313	1,313	1,326	1,326	↓	→	80
	土壌汚染対策事業											
	農業振興課				1,313	1,313	1,313	1,326	1,326			
30	06	01	08	08	622,713	620,064	636,713	647,401	647,401	→	→	97
	多面的機能支払交付金事業											
	農林整備課				155,874	155,632	160,053	162,758	162,758			
31	06	01	08	09	520	598	552	714	701	－	－	－
	市民農園費											
	農業振興課				396	473	430	574	567			
32	06	01	09	01	1,943	1,720	1,812	2,292	2,130	－	－	－
	就業改善センター費											
	農業振興課				1,910	1,684	1,788	2,248	2,106			
33	06	01	09	02	446	492	497	512	512	－	－	－
	生活改善センター費											
	山内地域課				446	492	497	511	511			
34	06	01	09	03	2,856	2,754	2,806	3,216	3,102	－	－	－
	大雄農業団地センター費											
	大雄地域課				2,847	2,745	2,800	3,213	3,100			
35	06	01	09	05	5,759	3,692	3,052	2,726	2,730	－	－	－
	農産物加工・特産品生産振興施設費											
	農業振興課				4,650	2,669	1,913	2,172	2,174			
36	06	01	09	06	253	430	271	447	445	－	－	－
	泉の里地区水環境施設費											
	平鹿地域課				253	430	271	447	445			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
37	06	01	09	08	4, 115	4, 922	6, 129	6, 269	6, 269	—	—	—
	牧場費											
	農業振興課				3, 547	4, 364	5, 666	5, 773	5, 769			
38	06	01	09	09	5, 410	6, 819	5, 640	8, 314	7, 935	—	—	—
	死亡獣畜保冷施設費											
	農業振興課				4, 481	6, 109	4, 848	7, 421	7, 033			
39	06	02	01	02	2, 874	2, 850	3, 445	3, 741	2, 294	—	—	—
	林業総務事務費											
	農林整備課				2, 874	2, 850	3, 445	3, 739	2, 293			
40	06	02	02	01	3, 349	4, 948	5, 767	6, 027	5, 200	→	→	86
	民有林整備育成事業											
	農林整備課				1, 910	0	2, 184	5, 527	4, 700			
41	06	02	02	02	45, 744	36, 916	36, 298	57, 481	54, 705	→	→	90
	造林事業											
	農林整備課				93	0	8, 536	2, 762	211			
42	06	02	02	07	11, 000	11, 000	11, 000	9, 900	9, 900	—	—	—
	林道整備費											
	農林整備課				0	0	0	0	0			
43	06	02	02	03	26, 078	24, 804	31, 919	27, 826	46, 300	—	—	—
	林道維持補修費											
	農林整備課				16, 457	15, 904	16, 197	18, 876	18, 300			
44	06	02	03	02	4, 291	4, 820	4, 472	8, 854	34, 169	—	—	—
	国産材需要開発センター費											
	山内地域課				4, 291	4, 820	4, 472	8, 854	34, 169			
45	11	01	01	01	593	50, 024	115, 909	2, 000	2, 000	—	—	—
	農地農業用施設災害復旧事業											
	農林整備課				460	32, 678	15, 155	2, 000	2, 000			
46	11	01	02	01	8, 081	89, 614	155, 785	12, 226	5, 000	—	—	—
	林業施設災害復旧事業											
	農林整備課				8, 081	67, 343	57, 698	12, 226	5, 000			
47	06	01	03	14	10, 069	8, 023	10, 612	14, 865	15, 581	→	→	80
	よこて農業創生大学事業											
	食農推進課				7, 043	4, 835	6, 384	10, 765	11, 281			
48	06	02	02	06	0	5, 500	4, 400	36, 000	35, 000	→	→	83
	林道施設長寿命化事業											
	農林整備課				0	5, 500	80	1, 050	1, 000			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
49	06	02	02	05	41,564	54,190	68,563	71,464	65,200	↑	↑	91
	森林経営管理事業											
	農林整備課											
50	06	01	03	95	99,702	0	37,241	0	0	×	×	72
	地方創生臨時交付金事業											
	農業振興課											
51	06	01	03	15	19,338	9,828	33,798	33,000	33,000	→	→	79
	スマート農業普及支援事業											
	農業振興課											
52	06	01	03	17	0	409	13,337	0	0	×	×	78
	農業災害等緊急支援事業											
	農業振興課											
53	06	01	06	03	11,088	568	5,251	18,000	520,000	→	→	75
	畜産経営支援事業											
	農業振興課											
54	06	01	03	17	0	2,485	252	1,005	1,005	→	→	73
	畑地化促進支援事業											
	農業振興課											
55					0	0	0	0	0	－	－	－
	農山村振興事業											
	農業振興課											
56	06	01	03	97	0	0	200	0	0	×	×	77
	みどりの食料システム戦略 推進事業											
	農業振興課											
57	06	01	03	98	0	0	17,585	0	0	→	→	79
	スマート農業・農業支援サ ービス事業導入総合サポー											
	農業振興課											
58	06	01	03	18	35,251	38,408	37,904	42,478	40,335	－	－	－
	園芸振興拠点管理費											
	食農推進課											

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0402	活気ある商業の振興
-----	------	-----------

施策担当課	商工観光部・商工労働課
担当部長職・氏名	商工観光部長 森田博範

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

2. 取り組み方針

- 中小商業・サービス業について、個々の事業者の経営強化や商店街等の魅力向上を目指す活動を支援します。また、空き店舗の利活用を促進し、市街地の活性化と地域に根ざした商業の振興に努めます。
- 横手市創業支援事業計画に基づき、市内商工団体等と連携し地域における創業者を支援することで開業率の向上を目指し、雇用の確保・地域の活性化を目指します。
- 起業者の段階に応じた多様性のある起業家支援施設を有効活用します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①誘客効果を高め、賑わい創出や販売促進につながる取り組みや商店街の環境整備に対する支援を行います。
- ②商店街等の空き店舗を活用して開業を希望する方への支援を行います。
- ③各支援機関が実施している事業継承支援事業と連携し、円滑な事業継承を後押しします。
- ④商工業振興のための核となる事業を展開する団体への支援を行うとともに、事業資金を必要とする市内中小企業等に対し、融資あっせんや利子補給事業を行います。
- ⑤若年者等の地元定着や起業家育成のための拠点施設を有効活用し、関係団体等と連携を図りながら事業推進します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「商業の振興」に対する市民満足度	成果	点	目標値	66	66	66	66	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	55.5	56.3	58.1		
2	市内事業所数（卸業・小売業）	成果	所	目標値	1,265	1,257	1,249	1,241	－
	※経済センサス（H31はH28経済センサ			実績値	1,325	1,325	1,133		
3	起業・創業支援事業等活用による起業 者数	成果	人	目標値	15	15	15	15	－
	※起業・創業支援事業等活用による起 業者数			実績値	12	15	6		
4	商い賑わい創出事業・空き店舗利活用 事業の年間活用数	活動	件	目標値	25	25	25	25	－
	※商い賑わい創出事業・空き店舗利活 用事業の年間活用数			実績値	8	10	5		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	65,462	105,712	56,072	5,500	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	938	2,922	2,649	2,791	2,883
	(e) その他特定財源	775,238	802,866	693,365	600,362	600,415
	(f) 一般財源	118,494	226,307	237,834	312,544	292,445
事業費の小計		960,132	1,137,807	989,920	921,197	895,743

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・エネルギー価格や物価の高騰も影響したことにより、市民満足度は依然として低い状態であった。 ・エネルギー価格や物価の高騰も影響したことにより、起業家数も減少となった。 ・起業家数の減少に伴い空き店舗活用事業の利用者数も減少となった。
②施策の有効性	・現状に即した商業振興事業の取組みが重要であるため、事業所等の安定経営策の実施や地域経済活性化のために実施した支援は有効である。
③施策内事業の妥当性	・物価高騰の中、地域経済を安定させるため、商工団体や金融機関等関係団体との連携を密にしながら事業を推進することは妥当である。
④実施可能な改善内容	・経常的な事務経費などの縮小を図りながら、事業の統廃合を検討する。 ・第2次市商工業振興計画にそって着実に業務を遂行する。 ・きめ細やかな起業支援や事業の強化支援を行い、事業実施後（伴走型）も支援を実施し活気ある商業の振興を図る。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・まちづくりアンケートによる結果から、市民満足度が依然として低い状態であり、更なる成果等が求められている。 ・不安定な中東情勢などに起因する物価高騰の影響に対し、地域経済の安定化のため、更なる支援策が必要である。 ・第2次市商工業振興計画を着実に推進し「人が行き交う活気あるまちへ」を実現するため、事業承継ならびに起業・創業への後押し支援策を講じる必要がある。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	07	01	01	02	2, 373	1, 044	2, 860	3, 251	3, 781	—	—	—
	商工総務事務費											
	商工労働課				2, 373	1, 044	2, 860	3, 251	3, 781			
2	07	01	02	01	829, 631	862, 100	842, 615	847, 621	821, 937	—	—	—
	金融対策費											
	商工労働課				57, 187	59, 817	149, 637	247, 621	221, 937			
3	07	01	02	02	29, 391	30, 435	27, 325	31, 250	31, 550	→	→	80
	地域商業活性化支援事業											
	商工労働課				29, 391	30, 435	27, 325	31, 250	31, 550			
4	07	01	02	03	1, 500	1, 500	1, 500	1, 694	1, 530	→	→	83
	商工団体連携地域活性化事業											
	商工労働課				1, 500	1, 500	1, 500	1, 694	1, 530			
5	07	01	02	04	1, 891	1, 905	1, 843	1, 915	1, 927	—	—	—
	市場管理費											
	商工労働課				1, 388	1, 505	1, 471	1, 524	1, 576			
6	07	01	02	07	265	390	390	390	390	→	→	86
	山内杜氏組合支援事業											
	山内地域課				265	390	390	390	390			
7	07	01	04	03	4, 606	4, 926	5, 125	5, 035	5, 035	—	—	—
	顧客利便施設費											
	商工労働課				4, 606	4, 926	5, 125	5, 035	5, 035			
8	07	01	04	09	3, 317	4, 001	3, 704	4, 251	4, 150	—	—	—
	商店街振興施設管理事業											
	商工労働課				2, 519	3, 206	3, 155	3, 665	3, 379			
9	07	01	02	25	63, 902	208, 338	74, 627	0	0	↓	↓	87
	地方創生臨時交付金事業											
	商工労働課				3, 902	107, 326	23, 465	0	0			
10	07	01	02	08	19, 317	19, 313	14, 536	21, 176	21, 176	→	→	87
	起業・創業支援事業											
	商工労働課				13, 855	14, 613	9, 626	15, 676	21, 176			
11	07	01	02	24	0	0	11, 355	0	0	×	×	80
	伝統的産業緊急支援事業											
	商工労働課				0	0	11, 355	0	0			
12	07	01	02	21	3, 939	3, 855	4, 040	4, 614	4, 267	—	—	—
	Bizサポートよこて費											
	商工労働課				1, 508	1, 545	1, 925	2, 438	2, 091			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0403	活力ある工業の振興
-----	------	-----------

施策担当課	商工観光部・商工労働課
担当部長職・氏名	商工観光部長 森田博範

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

2. 取り組み方針

○産学官金連携により、専門的な立場からサポートを行い、魅力と活力ある企業集積地の構築と、持続的な産業振興を図ります。
○競争力の高い企業育成のため、企業の生産性の向上と高付加価値化を推進し、新製品、新技術の開発を支援することにより、地域産業の活性化と雇用創出に取り組みます。

3. 主要事業の取り組み内容

①新産業創出のため、産学官金の連携を行う企業への支援を推進します。
②市の製造業を牽引する輸送用機械器具製造業や地理的条件がハンデとならないＩＴ・ソフトウェア関連産業の振興のための支援に取り組みます。
③地元企業の事業継続・拡大のための生産性向上につながる設備導入等の取り組みを支援します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「工業の振興」に対する市民満足度	成果	点	目標値	66.9	66.9	66.9	66.9	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	59.4	59.8	61.4		
2	市内事業所数（製造業） （単位：事業所）	成果	所	目標値	183	182	181	180	－
	※経済構造実態調査（実績は調査年）			実績値	未確定	未確定	未確定		
3	製造品出荷額等	成果	億円	目標値	1,664	1,713	1,765	1,817	－
	※経済構造実態調査（実績は調査年）			実績値	未確定	未確定	未確定		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	2,255	1,711	1,998	2,300	2,200
	(c) 地方債	0	371,600	300,000	349,400	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	70	70	70
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	75,058	189,329	229,892	252,823	194,333
事業費の小計		77,313	562,640	531,960	604,593	196,603

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・まちづくりアンケートによる結果は、依然として満足度が低い状態である。 ・市内事業所数（製造業）は増加傾向であるが、製造品出荷額等については目標値に届かなかった。
②施策の有効性	・市内事業者が抱える課題解決に向けて支援と生産性向上への意識の醸成、動機づけに資する施策を積極的に展開することは有効である（市内企業振興条例に基づく各種支援等）。
③施策内事業の妥当性	・輸送用機械器具製造業をはじめとする製造業や、ITソフトウェア関連産業は市内総生産額や雇用規模が大きく、市内経済のけん引役産業であることから、更なる成長を促進する支援は妥当である。
④実施可能な改善内容	・生産性向上への更なる意識醸成、動機づけに資する施策の展開が必要である。 ・国、県等の助成制度や各種セミナーの開催など、有益な情報の積極的な提供が必要である。 ・企業から技術的な相談時の企業活性化センター等への橋渡しや取引先マッチングなど伴走型深堀支援が必要である。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・市内製造業者等の更なる成長支援策を実施するなど、第2次市商工業振興計画を着実に推進することで、「事業者の成長を支援し、まちの活性化へ」つなげる。 ・引き続き、地域企業が連携、協力して生産に取り組める環境づくりと、課題解決や競争力強化のきめ細やかな支援が必要。 ・横手市企業振興条例に基づく各種支援や企業活性化センターなどによる技術指導等の継続が必要。 ・国、県等の助成制度や各種セミナーの開催など、有益な情報の積極的な提供が必要。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	07	01	02	05	1,056	1,085	251	2,532	2,282	—	—	—
	工業振興費											
	商工労働課											
2	07	01	02	20	0	400,000	343,707	400,000	100,000	→	→	86
	成長産業支援事業											
	商工労働課											
3	07	01	02	09	3,882	2,165	266	0	0	×	×	70
	地域ビジネス発掘調査事業											
	商工労働課											
4	07	01	02	09	18,603	13,236	14,862	17,000	20,000	→	→	80
	中小企業活性化支援事業											
	商工労働課											
5	07	01	02	10	1,165	1,082	1,197	1,200	1,200	→	→	83
	機能合体事業											
	商工労働課											
6	07	01	02	15	1,685	760	3,405	7,980	1,240	→	→	80
	工業団地管理費											
	商工労働課											
7	07	01	02	22	50,922	144,312	168,272	175,881	71,881	—	—	—
	企業振興・企業立地促進事業											
	商工労働課											

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0404	観光・物産資源の発掘と発信
-----	------	---------------

施策担当課	商工観光部・観光おもてなし課
担当部長職・氏名	商工観光部長 森田博範

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	地域資源を活用した観光の推進により、国内外観光客の満足度と市民の関心が高まり、観光客増加の好循環が起こっています。また、農商工が連携した「稼ぐ観光」施策を展開することで観光消費額が拡大し、市内経済が活性化しています。

2. 取り組み方針

魅力ある地域資源の発掘と磨き上げ、それらを活かした国内外への戦略的な観光・物産の情報発信や誘客を推進することで「横手ブランド」の創造を目指します。

3. 主要事業の取り組み内容

①横手市の観光ポテンシャルを引き出し、経済効果が実感できる取り組みを進めていきます。
②DMOと連携して、地域の観光で稼ぐ力を高め、「観光地域づくり」を進めていきます。
③まつりやイベント、食を含む伝統文化等の担い手確保に向けた取り組みを進めていきます。
④大阪・関西万博への出展により横手市の認知度向上を図り、誘客を促進していきます。
⑤国内外における横手産品の販路拡大支援及び物産振興事業を推進します。
⑥横手ファンの拡大と関係性の強化に取り組みます。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「観光の振興」に対する市民満足度	成果	点	目標値	66.7	66.7	66.7	66.7	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	58.9	59.8	59.8		
2	市内年間のべ宿泊者数	成果	千人	目標値	256	261	265	265	－
	※市内宿泊者施設開き取りによる宿泊			実績値	228	234	237		
3	市内年間の観光入込客数	成果	千人	目標値	3,740	3,850	4,000	4,150	－
	※各種イベント、観光施設の入込調査の実数			実績値	2,854	3,061	3,023		
4	よこて f u n 通信読者数	成果	人	目標値	12,000	12,500	13,000	13,500	－
	※よこて f u n 通信読者の実数			実績値	11,538	12,310	13,038		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	5,412	716	5,750	0	0
	(b) 県支出金	5,446	5,399	9,424	4,467	4,468
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,890	2,166	2,161	2,170	2,009
	(e) その他特定財源	1,244	1,981	2,979	54,941	2,380
	(f) 一般財源	452,687	540,631	591,096	546,520	328,798
事業費の小計		466,679	550,893	611,410	608,098	337,655

6. 施策の達成状況

①成果の分析	- 観光入れ込み客数は前年より少し減少したものの、宿泊客は暦年では昨年を上回り、歴代2位の記録となった。また、万博へのかまくら出展や20周年記念事業など新たな取組により地元側の意識改革や活性化に繋がった。各地域のイベントも全ての事業において及第点であった。 - 市内外や友好都市における物産展や各種イベントを活用した横手産品のPR販売事業は、物産振興や市の知名度向上、横手ファンの獲得に成果を上げている。
②施策の有効性	- 地域の民俗行事やイベントは非常に重要な存在であり、次の世代も活用できるよう、観光まちづくりの視点で持続可能な形を探っていく必要がある。 - 横手産品を買っていただくことは、その先の「訪れてみたい」「応援したい」「住んでみたい」につながる横手への入口となる。魅力を存分に伝え、横手産品を手にとった市内外の消費者等が横手ファンとなることが重要となる。
③施策内事業の妥当性	地域資源を活用し、地域と地域経済の活性化につなげるための事業であり、適切な事業構成となっている。なお、観光や物産事業を取り巻く消費環境が刻々と変化しているため、情報収集を行いながら市内団体、企業との一層の連携が必要である。
④実施可能な改善内容	- データ収集・分析により、市内関連団体や企業と共に戦略を共有、第4次観光振興計画の基本方針に基づいた施策を展開し、具現化を目指していく。 - 応援拠店と一層の連携を深め、よこてファンとの交流機会を増やすことで中長期的な消費拡大の基盤を作る。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	人口減少による地域内消費の減少を補うため、外貨を獲得し、地域内経済を循環させる観光、物産施策は即効性のある施策として地域経済における重要度が増しているものと推察する。また、地域資源を活用し、都市（まち）の顔やアイデンティティを「楽しめる、ワクワクする」形として魅せていくことは、都市の印象に大きな影響を及ぼし、ひいては企業誘致や移住定住、ふるさと納税等に波及するものと考えられる。 特に、地方が人口減少に向かう中、ターゲットを県外、海外から消費単価の高い層の誘客や、隣県など比較的往来しやすい地域のリピート層など、刻々と変化するトレンドに合わせた情報発信を強化し、効果的な施策を重点的に行っていくべき分野である。 そのため、海外を始めとするお客様からの外貨獲得手法を、市内団体、企業とともに構築し、成果が感じられることで、機運を高め、継続した誘客受入体制を実現していく必要がある。 農林産物や民族文化、伝統行事、自然環境などの地域資源を存分に活用し、時代に合わせた形で連携した「稼ぐ観光」施策を展開していくことが、人口減少下における基礎自治体の生命線の一つである。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	07	01	02	06	407	420	396	631	631	—	—	—
	山内地場産品直売施設費											
	山内地域課				407	420	396	631	631			
2	07	01	02	10	2,450	2,403	2,428	2,474	2,473	→	→	80
	機能合体事業											
	横手の魅力営業課				4	4	4	7	5			
3	07	01	02	11	1,925	2,690	2,727	2,823	2,690	—	—	—
	横手の魅力営業総務費											
	横手の魅力営業課				1,925	2,690	2,727	2,823	2,690			
4	07	01	02	13	5,504	8,606	7,940	9,995	9,695	↑	↑	80
	横手産品販路拡大事業											
	横手の魅力営業課				5,504	8,606	7,940	9,995	9,695			
5	07	01	03	01	84,827	80,418	115,808	89,141	82,111	→	→	81
	観光振興事業											
	観光おもてなし課				81,827	77,418	103,058	87,141	80,111			
6	07	01	04	02	25,516	23,721	27,712	26,178	24,829	—	—	—
	横手駅東西交流施設費											
	観光おもてなし課				24,399	23,009	26,999	25,459	24,110			
7	07	01	04	04	6,180	7,689	8,203	9,088	9,225	—	—	—
	展望台費											
	観光おもてなし課				5,193	6,316	6,630	7,143	7,348			
8	07	01	04	01	53,971	53,931	61,397	112,459	59,684	—	—	—
	ふれあいセンターかまくら館費											
	観光おもてなし課				53,971	53,931	61,397	59,899	59,684			
9	07	01	04	06	4,301	4,389	4,888	3,612	3,731	—	—	—
	真人山荘費											
	増田地域課				4,301	4,389	4,888	3,612	3,731			
10	07	01	04	07	6,660	6,582	7,648	7,476	7,488	—	—	—
	ふれあい交流センター費											
	山内地域課				6,660	6,582	7,648	7,476	7,488			
11	07	01	04	08	20,630	39,153	18,307	18,298	15,037	—	—	—
	道の駅費											
	観光おもてなし課				20,630	38,747	18,178	18,297	15,037			
12	07	01	04	05	24,505	27,174	28,645	30,823	30,823	—	—	—
	増田のまちなみ観光施設費											
	増田地域課				23,730	26,381	27,779	29,901	29,994			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	07	01	05	01	23,759	23,633	45,234	5,855	6,200	—	—	—
	温泉観光施設費											
	商工労働課				23,759	23,633	44,970	5,591	5,936			
14	07	01	05	02	138,301	189,000	192,500	206,934	0	—	—	—
	市営温泉施設特別会計繰出金											
	商工労働課				138,301	189,000	192,500	206,934	0			
15	07	01	03	02	44,621	56,171	62,627	52,118	52,845	↓	→	81
	観光誘客推進事業											
	観光おもてなし課				38,954	54,952	61,272	52,118	52,845			
16	07	01	02	14	15,166	16,105	16,110	15,220	15,220	↑	↑	83
	応援人口拡大事業											
	横手の魅力営業課				15,166	15,745	15,870	14,820	14,820			
17	07	01	03	04	1,240	1,240	1,440	1,440	1,440	↓	→	78
	よこて観光地域づくり推進事業											
	観光おもてなし課				1,240	1,240	1,440	1,440	1,440			
18	07	01	02	12	3,862	4,156	3,900	6,533	6,533	↑	↑	76
	横手の物産活性化事業											
	横手の魅力営業課				3,862	4,156	3,900	6,233	6,233			
19	07	01	03	06	2,854	3,412	3,500	7,000	7,000	→	→	58
	民間温泉施設支援事業											
	商工労働課				2,854	3,412	3,500	7,000	7,000			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
-----	------	-------------------

施策担当課	商工観光部・商工労働課
担当部長職・氏名	商工観光部長 森田 博範

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

2. 取り組み方針

○横手市内に雇用の場を創出するため、秋田県や地元企業等と連携しながら新規企業を誘致するとともに、既存立地企業の事業拡大を目指します。特に若者の地元定着のため、多様な職場の確保と働き方改革の推進に取り組みます。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①市、県、地元企業等の連携を図り共同で企業誘致を進めます。工業団地に「自動車関連産業」等の外貨を獲得できる業種の企業誘致を推進します。また、進出済み企業の経営持続と新たな地域内設備投資に資するよう、きめ細やかな支援を行います。
- ②県、ハローワーク、商工団体等との連携により、求職者及び新規就職者の雇用拡大を図ります。
- ③小・中学生、高校生、大学生向けの企業ガイダンスの開催、市内の企業情報・求人状況をワンストップで得られる就職情報総合ポータルサイトを通じて、地元企業及び今後操業予定にある県外企業の魅力を発信し、若者の地元定着を推進します。
- ④柳田工業団地拡張造成工事を進め、産業用地を確保し、多様な分野の新たな企業立地を目指します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「企業誘致の推進と雇用対策」に対する市民満足度	成果	点	目標値	62.5	62.5	62.5	62.5	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	56.2	57.4	58.1		
2	操業中の誘致企業数	成果	社	目標値	61	62	63	64	――
	※横手市誘致企業一覧			実績値	59	61	62		
3	横手管内新卒者（高卒者）の県内就職希望者率	成果	%	目標値	65	65	65	65	－
	※新規高等学校卒業者の求職動向報告（ハローワークより）			実績値	64.3	73.4	76.9		
4	横手管内新卒者（高卒者）の県内就職内定率	成果	%	目標値	100	100	100	100	－
	※新規高卒者 求職・就職結締状一覧（秋田労働局調べ（HP））			実績値	100	100	100		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	132,676	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	72,200	72,875	71,311	71,007	71,001
	(f) 一般財源	323,248	143,560	531,958	180,125	50,203
事業費の小計		395,448	216,435	603,269	383,808	121,204

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・ 少子高齢化により新規高卒者数も年々減少傾向であるが、県内就職希望者率は上昇となった。 ・ 企業立地の振興により働く場が増加傾向にあり、若年者層を含む就職希望者の市内就職に期待している。 ・ 横手第二工業団地への企業誘致が進み、誘致企業数の総数は増加となった。
②施策の有効性	・ 雇用の場の確保は進んでいるものの、労働力の確保対策をさらに有効なものとするため、再検討する必要がある。 ・ 企業誘致や既存企業を支援することで、就職希望者に選んでもらえる魅力ある企業情報を提供することは有効である。 ・ 新たに誘致した企業と市内企業やイベントでの連携による事業展開が期待できるため有効である。
③施策内事業の妥当性	・ 人口減少、少子高齢化による生産年齢人口減少社会において、若者の地元定着、就職希望者の就職に結びつける市内企業の魅力アップのため、更なるPRや事業展開が必要であり妥当である。
④実施可能な改善内容	・ 企業の採用活動への支援については、より成果が見込まれるメニューへの支援強化と活用促進が重要。 ・ 若年者や就職希望者の地元定着のため、就職支援サイトの再構築が必要。 ・ 市内での今後操業予定にある県外企業のPRに力を入れ、スムーズに操業開始できるよう企業が求めるスキルを持った人材の確保をサポートしていく。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・ 引き続きの支援、取組みを実施するなど、第2次市商工業振興計画を着実に推進することで「多様で魅力ある職場を創出し、誰もが活躍できるまちに」「地元定着でまちを元気に」する。 ・ 企業誘致による多様な業種による職場確保と、企業が求める人材確保への支援が求められる。 ・ 企業の成長に向けた支援や企業誘致に力を入れ、大学生等のインターンシップへの参加の呼びかけや、高卒者への企業説明会等開催による市内就職を促す施策を力強く推進していくことが重要である。 ・ また、小・中学校の児童生徒や進学を希望する高校生に対し地元の事業所の魅力を発信し、将来的な地元就職や地元定着に結び付けることが必要である。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	05	01	01	01	91,906	92,275	91,689	92,436	92,461	→	→	83
	労働・雇用対策事業											
	商工労働課				20,906	21,275	20,678	21,429	21,460			
2	05	01	01	02	1,630	1,454	1,615	1,698	1,652	－	－	－
	総合技能センター費											
	商工労働課				1,630	1,454	1,615	1,698	1,652			
3	05	01	01	03	3,550	3,550	4,491	18,801	5,881	↑	↑	83
	若年者等人財育成・地元定着支援事業											
	商工労働課				3,550	3,550	4,491	18,801	5,881			
4	05	01	02	01	11,222	11,112	13,778	13,849	13,732	－	－	－
	勤労者等福祉施設費											
	商工労働課				11,222	11,112	13,778	13,849	13,732			
5	07	01	02	17	3,000	2,912	2,997	3,188	3,151	→	→	75
	産業誘致対策事業											
	企業誘致課				3,000	2,912	2,997	3,188	3,151			
6	07	01	02	16	2,894	3,496	3,288	3,332	3,327	－	－	－
	企業誘致対策費											
	企業誘致課				2,894	2,021	3,288	3,332	3,327			
7	07	01	02	18	21,128	3,373	2,759	3,500	0	→	→	73
	I T・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度助成事業											
	企業誘致課				21,128	3,373	2,759	3,500	0			
8	07	01	02	19	258,507	98,263	482,652	246,004	0	×	×	86
	工業団地整備事業											
	企業誘致課				257,307	97,863	482,352	113,328	0			
9	07	01	02	23	1,611	0	0	1,000	1,000	－	－	－
	サテライトオフィス誘致推進事業											
	企業誘致課				1,611	0	0	1,000	1,000			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0501	雪国の快適な暮らしの実現
-----	------	--------------

施策担当課	建設部・建設課
担当部長職・氏名	建設部長 山石 均

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

2. 取り組み方針

雪対策については限られた財源の中で効率を重視するとともに、総合雪対策基本計画に基づき市民の安全で快適な冬期間の暮らしを実現するための各種施策を展開します。
また、市民との協働の視点に留意し、行政のみでは解決できない課題の解決に取り組みます。

3. 主要事業の取り組み内容

雪対策の推進	
1)	道路除排雪の効率化を図りつつ、安全で暮らしやすい雪みちを確保します。
2)	地域との協働による除排雪の取組みを進めるとともに、流雪溝使用時など雪国におけるマナー徹底のための啓発に努めます。
3)	安全で快適な雪国生活を送ることができるよう、雪下ろしなどの負担が少ない住環境整備の支援を進めます。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	市の雪対策（道路除排雪事業）への満足度	成果	点	目標値	65.3	65.3	65.3	65.3	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	60.1	58.7	59.1		
2	道路除雪に関する早朝出勤日あたりの苦情件数	成果	件	目標値	0	0	0	0	－
	※業務取得（苦情件数／早朝出勤回数			実績値	10.4	6.8	5.9		
3	除雪活動団体数（補助金交付団体数）	活動	団体	目標値	300	300	300	300	－
	※業務取得			実績値	294	296	293		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	75,340	359,883	245,208	118,245	113,716
	(b) 県支出金	1,440	1,786	1,989	1,185	1,185
	(c) 地方債	60,400	137,900	104,800	227,000	55,300
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	13,442	12,721	12,833	13,326	13,558
	(f) 一般財源	1,358,781	2,180,230	2,210,390	1,381,593	1,342,354
事業費の小計		1,509,403	2,692,520	2,575,220	1,741,349	1,526,113

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・累積降雪量は平年値の3分の2程度であり、全体的に雪の少ない年となった。年末年始や1月下旬など一時的に積雪の多い期間もあったが、計画的な除排雪作業の実施により、概ね目標を達成することが出来た。
②施策の有効性	・冬期間における歩行者や車両等の安全な通行を確保するとともに、住民の快適な生活環境を実現するために有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	・冬期間の安全安心な市民生活の実現と社会経済活動を支えるため、必要不可欠な事業であると考えている。
④実施可能な改善内容	・持続的な除雪体制の構築と雪対策費の抑制にも努めながら、「総合雪対策基本計画」に基づく各種施策を着実に実現していく。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・人口減少は進んでいるものの、今のところ都市構造に大きな変化は無く、除雪路線延長の大幅な縮小を見込める状況にない。また、過去の豪雪を教訓に排雪作業を重点的に実施していることに加え、昨今の労務費や燃料、資機材の高騰により、コストは増大傾向となっている。 ・市民の「雪対策の充実」に対する重要度は依然として高いことから、「総合雪対策基本計画」アクションプログラムに基づき、雪国での安全で快適な暮らしの実現に向け着実に各事業を実行していくことが重要と考える。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	08	08	87	98	70	193	224	→	↓	50
	雪となかよく暮らす条例推進事業											
	地域づくり支援課				87	98	70	193	224			
2	08	02	05	01	1,380,488	2,479,466	2,365,528	1,448,275	1,418,459	→	→	91
	道路等除排雪事業											
	建設課				1,276,603	2,068,512	2,089,171	1,274,750	1,251,763			
3	08	02	05	02	93,015	173,922	171,361	249,591	64,140	－	－	－
	克雪施設（流雪溝・消雪パイプ・消融雪溝等）管理費											
	建設課				54,573	75,301	85,028	66,865	50,582			
4	08	02	05	03	16,624	21,091	20,935	22,050	22,050	→	→	90
	町内会等除雪活動支援事業											
	建設課				16,624	21,091	20,935	22,050	22,050			
5	08	05	01	04	15,229	13,623	11,966	15,400	15,400	→	→	86
	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業											
	建築住宅課				9,379	13,623	11,966	15,400	15,400			
6	08	05	01	05	3,960	4,320	5,360	5,840	5,840	→	→	86
	木造住宅耐震改修等事業											
	建築住宅課				1,515	1,605	3,220	2,335	2,335			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0502	快適な移動空間の実現
-----	------	------------

施策担当課	建設部・建設課
担当部長職・氏名	建設部長 山石 均

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

2. 取り組み方針

老朽化が進む道路施設については、点検やパトロールにより劣化や異常を早期に発見し、損傷等が軽微な段階で効率的な維持修繕を行うことにより、長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図ります。

また、維持修繕に重点をおきながらも、安全な通行の確保や道路環境の改善など、安全で安心な市民生活に必要な道路整備を計画的に実施します。

3. 主要事業の取り組み内容

- 1) 道路・橋りょう等の適正な維持修繕と長寿命化
- 2) 舗装補修事業の推進
- 3) 安全で安心な道路環境の整備

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「道路網の整備」に対する市民満足度	成果	点	目標値	66.5	67.5	68.5	69.5	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	62.3	60	59.5		
2	道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数	成果	件	目標値	0	0	0	0	－
	※業務取得			実績値	3	2	2		
3	横手IC及び横手北ICの1日あたりの平均利用台数	成果	台	目標値	6,470	6,470	6,470	6,470	－
	※業務取得（インターチェンジゲート通過台数）			実績値	5,918	6,162	6,229		
4	幹線市道路面状況調査の実施率	活動	%	目標値	80	100	100	100	－
	※業務取得（路面状況調査）			実績値	77.73	100	100		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	354,503	420,661	402,605	335,503	362,727
	(b) 県支出金	0	1,617	1,645	1,500	1,500
	(c) 地方債	764,500	827,600	963,000	697,800	466,600
	(d) 使用料・手数料	19,169	19,789	20,241	19,265	18,960
	(e) その他特定財源	11,083	9,704	9,408	9,049	9,055
	(f) 一般財源	514,519	689,758	703,012	659,882	873,612
事業費の小計		1,663,774	1,969,129	2,099,911	1,722,999	1,732,454

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・目標値に達していない項目はあるものの、概ね着実な成果が出ているものと判断できる。
②施策の有効性	・安全安心で快適な市民生活の確保と社会経済活動の推進のため、道路や橋りょうなど社会インフラの整備と維持管理は有効かつ重要な施策であると考ええる。
③施策内事業の妥当性	・インフラ施設は安全安心で快適な市民生活や社会経済活動を支える重要な基盤であり、その整備と維持管理については妥当な事業と判断される。
④実施可能な改善内容	・インフラの老朽化による不具合の発生は、人命を失う重大事故や生活に支障をきたす大きな問題に発展する可能性があることから、適切かつ効率的なメンテナンスの実施を加速させる必要がある。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・社会インフラの老朽化が進むなか、これまでの新設により利便性を高めることを重視することから、それらをいかに長期的かつ安全に使用し続けるかが、社会的な課題となっている。 当市においても安全安心で快適な市民生活や、社会経済活動を確保するため、効率的かつ効果的な整備および維持管理業務をより一層進める必要がある。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	08	01	01	02	12,960	13,435	27,298	14,497	14,601	—	—	—
	土木総務管理費											
	建設課											
2	08	02	01	03	17,081	19,978	19,980	20,000	20,000	—	—	—
	道路台帳補正費											
	建設課											
3	08	02	01	02	11,935	9,264	10,455	17,079	10,719	—	—	—
	道路橋りょう総務管理費											
	建設課											
4	08	02	01	04	948	967	1,711	1,352	1,351	—	—	—
	駅前自転車駐車場維持管理費											
	横手地域課											
5	08	02	02	01	239,850	282,466	362,713	217,217	217,217	—	—	—
	道路維持管理費											
	建設課											
6	08	02	02	03	106,678	113,963	108,869	148,894	159,466	—	—	—
	街路灯・防犯灯管理費											
	建設課											
7	08	02	03	02	488,303	627,681	651,433	544,500	504,500	↑	→	97
	道路新設改良事業											
	建設課											
8	08	02	03	03	559,446	531,866	519,282	555,000	560,000	↑	→	97
	社会資本整備総合交付金等事業（道路）											
	建設課											
9	08	02	04	01	191,250	284,541	173,054	199,500	240,000	↑	→	97
	道路メンテナンス補助事業（橋りょう維持）											
	建設課											
10	11	02	01	01	16,215	70,581	212,431	4,000	4,000	—	—	—
	道路橋りょう災害復旧事業											
	建設課											
11	08	04	03	01	19,108	14,387	12,685	960	600	×	×	94
	地方街路整備事業											
	都市計画課											

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
-----	------	------------------

施策担当課	総務企画部・経営企画課
担当部長職・氏名	総務企画部長 小玉 幸平

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が日常生活を営む上で支障なく移動手段が確保されています。

2. 取り組み方針

「日常の移動手段として選ばれる地域公共交通」「多様な主体と創り上げる持続可能な地域公共交通」という2つの基本目標のもと、行政・交通事業者・地域住民など多様な関係者が協働・連携しながら、地域の足である公共交通の維持・確保を図ります。また、デジタル技術を活用した先進的な取り組みにも目を向け、人口減少社会においても持続可能な公共交通システムの構築を目指します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①交通網整理・見直し推進:生活バス路線の維持、地域内交通の整理・見直しに取り組みます。
- ②情報入手環境の向上:ICTを活用した利便性向上の検討、アプリ等と連携した公共交通情報の入手環境整備に取り組みます。
- ③地域が守り・育てる公共交通:地区交流センター事業との連携による多様な取り組みのサポート、地域が主体となった運行の検討支援に取り組みます。
- ④公共交通利用促進:地域公共交通を利用してもらうきっかけづくり、JR北上線の利用促進、運転免許証自主返納者や高齢者への支援に取り組みます。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「公共交通機関の利便性の向上」に対する市民満足度	成果	点	目標値	64.5	64.5	64.5	64.5	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	55.9	54.3	54.8		
2	民間路線バス年間利用者数 ※R6から新計画の目標値に変更	成果	人	目標値	454,100	290,367	264,451	245,683	－
	※羽後交通（株）全営業所の路線バス			実績値	335,395	315,704	311,396		
3	循環バス 年間利用者人数 ※R7年度は実証実験分を含む ※【3月期】	成果	人	目標値	43,700	35,819	33,814	32,258	－
				実績値	41,435	42,851	43,586		
4	デマンド交通 年間利用人数 ※R6から新計画の目標値に変更 ※【3月期】	成果	人	目標値	39,700	32,822	31,943	31,575	－
				実績値	36,501	32,726	31,070		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	18,569	20,682	18,050	17,850	18,569
	(c) 地方債	0	0	0	4,500	0
	(d) 使用料・手数料	582	482	580	636	582
	(e) その他特定財源	645	612	657	611	645
	(f) 一般財源	163,950	155,536	148,708	151,362	147,527
事業費の小計		183,746	177,312	167,995	174,959	167,323

6. 施策の達成状況

①成果の分析	路線バスを軸として、デマンド交通や循環バス、代替交通などの複数の交通モードの面的な展開により、市民ニーズには一定程度対応できていると考えるが、公共交通全体としては右肩下がり傾向が続いている。持続的な公共交通を維持するためには、さらなる利用促進を図るとともに、将来も含めた利用ニーズの変化などに対応できるよう適宜見直しが必要と考える。
②施策の有効性	人口減少が進む中、可住地面積が広い当市においては、地域公共交通の維持及び利便性の向上は今後も重要な施策である。そのため、複数の交通モードの組み合わせによるきめ細かな対応が必要と考える。
③施策内事業の妥当性	人口減少や高齢化の進展により、今後はさらに公共交通の重要性は増すものと捉えており、各交通モードのバランスを意識しながら公共交通全体の最適化を図る必要がある。現時点では事業構成は妥当と捉えているが、既存の運行形態やルート等は将来的な市民ニーズも含めて適宜見直しが必要と考える。
④実施可能な改善内容	現状だけでなく将来も見据え、公共交通網のあり方を改善し続ける必要がある。一方で、安易な改革の実施により全体のバランスが崩れる懸念もあることから、まずは各交通モードにおいて利用促進や利便性向上に向けて取り組むことが重要と考える。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	公共交通全体としては、路線バスや鉄道、デマンド交通、循環バス、代替交通などの交通モードの組み合わせによって、面的な公共交通網を構築しているのが当市の強みであると捉えている。一方で利便性や接続性という面では改善の余地があると考え。 特に循環バスや代替交通については、長期間にわたり同一ルートの運行となっており、現在の市民ニーズや将来ニーズに合致しているのか、今一度検証が必要と考えている。 そのため、令和 7 年度においては、人口推計メッシュ等による将来ニーズの分析を実施し、循環バスの見直しに向けた実証実験を実施しており、令和 8 年度には再編に着手することとしている。 今後も市民ニーズと運行コストのバランスを意識しつつ、利便性向上に向けて、ICT の活用や地域が主体となったライドシェアの導入の検討など、公共交通全体のあり方について継続的な検討が必要と考える。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	08	11	4, 143	7, 601	5, 509	6, 301	6, 141	→	→	87
	鉄道利用促進事業											
	経営企画課				3, 498	6, 989	4, 852	5, 690	5, 496			
2	02	01	08	02	179, 603	169, 711	162, 486	168, 658	161, 182	→	→	84
	地域公共交通活性化事業											
	経営企画課				160, 452	148, 547	143, 856	145, 672	142, 031			
3	02	01	07	19	0	0	0	0	0	—	—	—
	地方創生臨時交付金事業											
	経営企画課				0	0	0	0	0			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
-----	------	------------------

施策担当課	建設部・都市計画課
担当部長職・氏名	建設部長 山石 均

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

2. 取り組み方針

適正な土地利用と規制誘導政策によりコンパクトシティ化を図るとともに、立地適正化計画に基づく施設誘導を進めます。
また、市街地整備事業の推進により中心市街地の魅力を向上させ、にぎわいの創出へとつなげます。

3. 主要事業の取り組み内容

- ・市街地再開発事業の支援と都市再生整備事業の推進
- ・開発許可審査基準の適正な運用と周知徹底
- ・大型公共施設整備に係る調整と手続きの着実な実施
- ・副拠点エリア（十文字地域）整備事業の基本計画策定

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「各拠点地区の整備」に対する市民満足度	成果	点	目標値	69.2	69.2	69.2	69.2	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	62.3	60.3	62.6		
2	横手駅東口周辺における、賑わい再生を見据えた歩行者の増加率	成果	%	目標値	10	10	10	10	－
	※駅東口周辺の交通量調査			実績値					
3	三枚橋地区土地区画整理事業の進捗率	活動	%	目標値	100	100	100	100	－
	※事業完了予定までの進捗率			実績値	99.9	99.9	99.9		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	59,867	1,214,402	560,023	699,175	0
	(b) 県支出金	0	224,128	144,030	155,260	0
	(c) 地方債	61,300	1,433,100	308,600	224,300	0
	(d) 使用料・手数料	7,913	9,443	9,386	8,617	6,048
	(e) その他特定財源	46,322	21	15	1	1
	(f) 一般財源	37,111	278,065	102,258	101,713	273,220
事業費の小計		212,513	3,159,159	1,124,312	1,189,066	279,269

6. 施策の達成状況

①成果の分析	横手駅東口で実施している市街地再開発事業及び関連事業が事業完了にむけ進捗している。
②施策の有効性	中心市街地の活性化と持続可能で魅力ある都市形成を図るために必要不可欠な施策である。
③施策内事業の妥当性	安全で快適な暮らしを支える都市基盤整備を進めるための手段としての事業構成である。
④実施可能な改善内容	市街地再開発事業や関連事業が事業終期を迎えるため、施策を推進するための誘導事業の検討が必要になる。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	計画された事業を着実に実施し完了させ誘導事業につなげることにより、市街地の活性化・賑わいの創出が図れ、施策の目標達成に大きく寄与することから、継続的に取り組む必要がある。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	08	04	01	02	3,627	4,332	11,010	7,296	17,500	—	—	—
	都市計画総務管理費											
	都市計画課											
2	08	04	01	03	1,495	1,469	2,356	2,744	2,892	→	→	97
	景観・屋外広告物対策事業											
	都市計画課											
3	08	04	01	04	4,169	5,520	5,216	5,877	6,129	—	—	—
	横手駅前広場管理費											
	横手地域課											
4	08	05	01	02	4,194	4,657	5,011	5,357	5,129	—	—	—
	建築住宅総務費											
	建築住宅課											
5	08	05	01	03	3,877	4,402	4,690	5,872	4,555	—	—	—
	建築確認費											
	建築住宅課											
6	08	04	01	98	567	1,210,648	863,366	1,080,172	10,000	↓	↓	85
	まちなか再生推進事業											
	都市計画課											
7	08	04	06	02	130,142	1,817,280	207,680	9,000	0	→	→	87
	都市再生整備事業											
	都市計画課											
8	02	01	07	14	0	89,684	3,313	60,001	218,515	↑	↑	90
	副拠点エリア整備事業（十文字地域）											
	地域創造戦略室											
9	08	04	02	01	64,442	14,187	14,864	6,251	6,353	—	—	—
	土地区画整理費											
	都市計画課											
10	02	01	07	15	0	6,980	6,806	6,496	8,196	→	↑	83
	中心市街地活性化事業											
	地域創造戦略室											

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
-----	------	-------------------------

施策担当課	上下水道部・経営管理課
担当部長職・氏名	上下水道部長 杉山 達範

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	－	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

2. 取り組み方針

【水道】
安全で良質な水道水を永続的に安定供給するため、健全な水道事業経営に資する業務の効率化を図りながら適正な水質の監視を行います。併せて将来にわたる安定的な事業継続のため、計画的な老朽管の更新、耐震化を図ります。
【下水道】
衛生的で快適な生活環境と良好な水環境を永続的に維持するため、効率的かつ持続可能な生活排水処理事業の推進と水洗化率の向上を図ります。

3. 主要事業の取り組み内容

【水道】
・水道事業（水道事業会計）に対する繰出金を支出
・非公営水道組合が実施する水質検査に対する補助金を交付
【下水道】
・合併処理浄化槽を設置する市民に対する補助金を交付
・都市下水路の整備及び維持管理
・下水道事業（下水道事業会計）に対する繰出金を支出

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「上水道の整備」に対する市民満足度	成果	点	目標値	72.8	72.8	72.8	72.8	
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	67.7	65.2	65.1		
2	「下水道等の整備」に対する市民満足度	成果	点	目標値	70.4	70.4	70.4	70.4	
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均）			実績値	65.5	62.7	64.1		
3	水道水がおいしく飲める水質の達成率	成果	%	目標値	92	92	92	92	
	※検査実施浄水中、「おいしい水研究会」の数値基準を基とした割合			実績値	97.5	96.8	97.8		
4	下水道水洗化率	成果	%	目標値	86	87	88	89	
	※下水道が利用可能な区域の居住人数と実利用者数割合			実績値	84	84.5	85		
5	水洗化人口	成果	人	目標値	59,054	59,563	60,064	59,563	
	※下水道（公共等・集排・浄化槽）を利用している人数			実績値	55,753	55,451	54,813		
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	30,450	30,450	8,026	0	0
	(b) 県支出金	15,881	18,221	13,618	23,190	0
	(c) 地方債	90,100	132,000	105,700	66,400	34,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,305,801	1,396,358	1,321,759	1,514,323	1,323,251
事業費の小計		1,442,232	1,577,029	1,449,103	1,603,913	1,357,251

6. 施策の達成状況

①成果の分析	成果指標のうち、水道水がおいしく飲める水質の達成率については、水温等が前年度より低下したことから指標数値が改善し目標値を上回っている。水洗化人口については、人口減少の影響により目標値を下回っている。水洗化率についても公共下水道については、概成（令和7年度）を迎えたこともあり上昇幅は限られているものの概ね成果は出ていると判断できる。
②施策の有効性	本施策は市民生活・社会活動の上で欠かせない安全で良質な水の供給と生活排水の適正な処理を継続的かつ安定的に維持するためのものであり、人口減少の局面にあっても継続的なサービスの維持・提供が必要である。そうしたことから施策の有効性は極めて高い。また、飲用井戸等（水道未普及地域）においても新たな水質基準（PFAS等）への対応も含め安全で安心できる水質の保全を図る観点からも有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	手段としての事業の構成は、安全で良質な水の供給と生活排水の適正な処理を継続的に維持していくために必要な事業のみであり妥当性は高い。非公営水道における水環境については巡回による技術的指導・水質検査助成により安全な利用に資する事業を実施、都市下水路管理については市街地における雨水の排水に資する事業執行ができています。また、企業会計により実施している水道事業・下水道事業に対する繰出金についても年次計画の範囲内のもので過大ではない。いずれの施策内事業も妥当性に問題はない。
④実施可能な改善内容	特に水道事業・下水道事業における人口減少に合わせたサービスの供給体制（設備の維持更新・統廃合・他事業体との広域連携、コスト縮減に資する事業経営の効率化など）

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	本施策は市民生活・社会活動の上で欠かせない安全で良質な水の供給と生活排水の適正な処理を継続的かつ安定的に維持するためのものであり、人口減少の局面にあっても継続的なサービスの維持・提供が必要である。 水道事業・下水道事業においては、事業環境の変化を踏まえた将来予測に基づく公営企業の一層の経営効率化・安定化を図ることで、適正な一般会計繰出金（補助金、負担金、出資金）支出につなげ、施策目的の実現を図っていく必要がある。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	04	01	07	04	56,715	65,666	48,972	90,220	0	→	→	86
	浄化槽設置整備事業											
	下水道課				2,184	7,495	20,028	55,030	0			
2	04	01	07	05	33	54	75	735	735	－	－	－
	水洗化資金融資利子補給費											
	下水道課				33	54	75	735	735			
3	04	03	01	01	235,147	297,418	277,998	243,178	180,809	－	－	－
	上水道事業繰出金											
	経営管理課				153,247	174,918	179,598	188,778	146,809			
4	04	01	01	06	1,111	915	908	3,657	3,389	→	→	72
	非公営水道事業											
	健康推進課				1,111	915	908	3,657	3,389			
5	08	04	98	98	17,420	1,093	4,852	0	0	－	－	－
	都市下水路管理費											
	下水道課				17,420	1,093	4,852	0	0			
6	08	04	04	01	1,131,806	1,211,883	1,116,298	1,266,123	1,172,318	－	－	－
	下水道事業繰出金											
	経営管理課				1,131,806	1,211,883	1,116,298	1,266,123	1,172,318			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
-----	------	-----------------

施策担当課	建設部・都市計画課
担当部長職・氏名	建設部長 山石 均

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	－	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

2. 取り組み方針

安全で快適に利用できるよう定期的な保守点検や適切な維持管理を進め、市民の声を反映した公園環境の整備を目指します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ・公園施設（主に遊具）の適正な維持管理と修繕
- ・公園施設の長寿命化対策の実施
- ・市民サポーター、指定管理者制度による公園の市民協働管理

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度	成果	点	目標値	67	68	69	70	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	61.6	60.8	61.4		
2	都市公園・遊具の維持管理に関する苦情への対応率	成果	%	目標値	100	100	100	100	－
	※本庁及び各地域局に届けられる苦情			実績値	100	100	100		
3	市民協働により管理する公園数（公園101箇所中の協働管理数）	成果	か所	目標値	54	55	55	55	－
	※業務所得（指定管理及び公共施設市民サポーターによる管理公園数）			実績値	48	48	47		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	20,973	15,395	15,000	15,000	15,000
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	16,500	15,800	15,000	15,000	15,000
	(d) 使用料・手数料	4,966	4,919	5,148	4,262	4,214
	(e) その他特定財源	15	19	21	24	24
	(f) 一般財源	117,486	115,787	130,011	139,373	119,362
事業費の小計		159,940	151,920	165,180	173,659	153,600

6. 施策の達成状況

①成果の分析	目標に向かい着実に進捗している。
②施策の有効性	市民の誰もがくつろげる憩いの場として、また、災害時等の避難場所として、整備ならびに維持補修を続けていく必要性は高い。
③施策内事業の妥当性	施設の長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の計画的な改修や更新、適正な維持管理を実施するために必要な事業である。
④実施可能な改善内容	公園内の遊具や四阿などのほか、橋りょうについても長寿命化計画に記載し、公園全体の総合的な長寿命化を目指している。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	市民に対し安全安心な憩いの場としての公共空間を継続的に提供していくため、引き続き長寿命化計画に基づく施設の更新、適正な維持管理等を実施していく必要がある。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	08	01	01	03	404	405	402	409	409	→	→	80
	公共施設サポーター制度事業											
	建設課											
2	08	04	05	02	42,469	32,355	30,993	31,000	31,000	→	→	90
	社会資本総合整備事業											
	都市計画課											
3	08	04	05	01	117,067	112,790	133,785	140,250	120,191	－	－	－
	公園管理費											
	都市計画課											
4	11	02	03	01	0	6,370	0	2,000	2,000	－	－	－
	都市計画施設災害復旧事業											
	都市計画課											

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 赤川 博幸	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

2. 取り組み方針

市民だれもが地域で活動しやすい環境づくりに取り組み、市民活動の活性化を図るとともに、地域に関わるすべての方々の参画と協働によるまちづくりを進めます。将来にわたって持続可能な地域づくりを目指し、新たな地域コミュニティ体系の構築を図るため、地域住民による自主的な活動を支援するとともに、地域資源を生かした特色あるまちづくりを推進します。

また、中高生を含めた若い世代が本市の良さと価値を認識することは、人口減少社会が進む本市にとって大変重要です。若い世代が楽しいと感じ、興味を持って本市のまちづくりへ関わろうと思える取り組みを進めます。

3. 主要事業の取り組み内容

- ・地域課題解決を目指す地域運営組織の活動支援と組織設立の全市展開を目指す取組
- ・研修会の開催等による地区交流センターの体制強化と地域の特性を活かした事業の推進
- ・地域づくり活動補助金・町内会活動補助金・町内会館等施設整備補助金の制度周知
- ・各地域における施設の管理、運営
- ・地域おこし協力隊制度の活用推進

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「市民との協働・活動支援」に対する市民満足度	成果	点	目標値	69.2	69.2	69.2	69.2	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	63.0	63.5	63.4		
2	自主運営組織数	成果	団体	目標値	24	26	28	30	－
	※自主運営組織数			実績値	23	24	24		
3	Y2 ぷらざ 年間来訪者数	成果	人	目標値	300,000	300,000	300,000	300,000	－
	※業務取得			実績値	230,963	185,513	157,357		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	7,400	6,000	189,500	71,200	85,900
	(d) 使用料・手数料	20,057	27,048	34,673	31,657	25,574
	(e) その他特定財源	4,611	10,226	24,146	19,681	7,542
	(f) 一般財源	495,884	583,980	655,504	673,556	661,645
事業費の小計		527,952	627,254	903,823	796,094	780,661

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・R5年4月に横手市地区交流センター設置条例を制定し、市内28公民館の名称を地区交流センターに変更した。R7年3月に浅舞地区において地域運営組織が設立され、24地区において運営協議会による事業運営が行われている。 ・Y2ぷらざ利用者数は減少傾向にあるが、コミュニティ施設として多くの個人や企業に利用されており、横手駅前の賑わいに大いに貢献している。
②施策の有効性	・市民の主体的な地域活動と生涯学習を奨励し、市民協働による総合的な地域づくり活動を推進する事業であり、人口減少・少子高齢化の進展への対応や地域コミュニティの醸成を図ることにより、市全体に公益をもたらす事業である。
③施策内事業の妥当性	・地域コミュニティの維持向上を図り、地域資源を活かした特色ある地域づくりを推進するために欠かせない事業である。
④実施可能な改善内容	・設立済地区への伴走型支援と未設立地区への立上げ支援を効果的に進める必要がある。 ・市民が主体となった地域づくり活動を支援するため、各種補助金制度を広く周知し活用を促す。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・地域運営組織の持続可能な運営に向け、運営協議会委員や職員を対象とした研修等を開催し、情報共有の場、学び合い・磨き合いの場を創出する。 ・地域づくり活動補助金など、各種支援制度の活用を促し、市民が主体となって地域課題の解決や地域の活性化に取り組む活動を支援する。 ・Y2ぷらざは、市民のコミュニティ施設として多くの方から利用されており、よこてイーストとの連携により賑わい創出にもつながっている。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目；大事業コード」は令和8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります。

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コ ス ト	活 動	
	実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費			
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源			
1	02	01	07	04	55,478	56,130	55,304	83,120	139,795	-	-	-
	横手市交流センター費											
	地域づくり支援課				47,162	42,923	37,547	57,334	69,378			
2	02	01	08	01	756	6,491	3,345	4,179	4,113	-	-	-
	地域振興総務費											
	地域づくり支援課				756	6,491	3,131	3,965	3,899			
3	02	01	08	09	2,063	1,957	1,957	2,007	2,007	-	-	-
	大森町中心部活性化施設											
	大森地域課				2,063	1,957	1,957	2,007	2,007			
4	02	01	08	06	34,196	34,614	31,943	35,410	35,440	→	→	75
	地区会議支援事業											
	地域づくり支援課				34,196	34,614	31,943	35,410	35,440			
5	02	01	08	06	4,734	8,616	13,264	11,450	11,450	→	→	86
	集会施設整備補助事業											
	地域づくり支援課				4,734	6,860	11,423	11,450	11,450			
6	02	01	09	01	50,565	43,727	78,374	98,533	73,513	-	-	-
	横手総合交流促進施設費											
	横手地域課				38,460	38,718	72,397	82,311	69,099			
7	02	01	09	02	2,465	2,501	2,936	4,028	19,438	-	-	-
	増田地区多目的研修センター費											
	増田地域課				2,205	2,251	2,645	3,259	2,790			
8	02	01	09	05	14,939	16,931	18,106	19,550	19,550	-	-	-
	十文字環境改善センター費											
	十文字地域課				14,700	16,716	17,772	19,221	19,221			
9	02	01	09	06	1,782	3,589	130,152	0	0	-	-	-
	十文字西スポーツ交流センター費											
	十文字地域課				1,768	1,789	9,252	0	0			
10	02	01	09	07	192	3,622	209	6,521	209	-	-	-
	山内三又コミュニティセンター費											
	山内地域課				192	3,622	209	6,521	209			
11	06	01	09	11	991	1,120	1,063	1,213	1,238	-	-	-
	集落多目的施設費											
	平鹿地域課				991	1,120	1,063	1,212	1,237			
12	02	01	09	04	1,927	2,097	13	0	0	×	×	-
	大森コミュニティ交流センター費											
	大森地域課				1,899	2,070	13	0	0			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目；大事業コード」は令和8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります。

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
	実施計画事業名称											
	担当課名											
13	02	01	08	12	0	2,500	16,500	0	0	→	→	75
	コミュニティ助成事業											
	地域づくり支援課											
14	02	01	08	95	72,309	91,160	164,939	213,656	140,214	-	-	-
	地区交流センター費											
	地域づくり支援課											
15	02	01	09	08	664	646	660	689	689	-	-	-
	山内南郷コミュニティセ ンター費											
	山内地域課											
16	02	01	09	09	1,545	1,419	9,042	6,928	6,928	-	-	-
	大雄コミュニティセン ター費											
	大雄地域課											
17	02	01	08	03	21,909	22,540	24,330	17,685	17,343	→	→	76
	地域づくり支援事業											
	地域づくり支援課											
18	02	01	08	04	19,160	17,623	16,423	20,600	21,000	→	→	70
	地域づくり活動補助事業											
	地域づくり支援課											
19	02	01	08	05	5,173	6,198	3,235	4,000	4,000	→	→	75
	町内会活動補助事業											
	地域づくり支援課											
20	06	01	09	11	11,426	10,695	80,240	15,015	14,931	-	-	-
	雄物川コミュニティセン ター費											
	雄物川地域課											
21	02	01	09	12	13,996	14,469	15,674	16,521	16,252	-	-	-
	農村体験学習施設費											
	平鹿地域課											
22	02	01	08	12	0	0	1,507	9,000	0	→	→	65
	狙半内地域交流施設整備 事業											
	増田地域課											
23	02	01	07	17	19,136	22,457	23,438	1,700	1,700	-	-	-
	よこてイーストにぎわい 創出支援事業											
	地域づくり支援課											
24	02	01	09	08	8,141	13,232	13,727	15,000	15,000	-	-	-
	地区交流施設費											
	地域づくり支援課											

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目；大事業コード」は令和8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります。

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
	実施計画事業名称											
	担当課名											
25	02	01	09	11	184,405	242,920	197,442	209,289	235,851	-	-	-
	地区交流センター事業											
	地域づくり支援課				183,448	240,968	194,399	209,289	235,838			

令和 8 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策名	0602	男女が尊重し合う社会づくり
施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 赤川 博幸	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0602	男女が尊重し合う社会づくり
	⑤目指す将来の姿	—	男女が互いを尊重しあいながら、家庭や職場、地域などの中で、一人ひとりが輝き、自分らしく生きられる社会が形成されています。

2. 取り組み方針

「一人ひとりが輝き、自分らしく生きられるまち」を実現するため、市民、各種団体、企業及び行政などのすべての人々や組織が、共通認識の下に一丸となって男女共同参画社会の推進を目指します。
--

3. 主要事業の取り組み内容

・事業所、市役所職員を対象としたワークライフバランス研修(ハラスメント研修も含む)の実施 ・市男女共同参画行動計画(第4次計画)に基づく事業の実施、実績評価 ・男女共同参画の意識啓発のため、研修、セミナー、イベント(フェスティバル)等の開催
--

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「男女共同参画社会づくりの推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	68.6	68.6	68.6	68.6	—
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	64.7	62.7	64.0		
2	社会全体として男女行動参画社会になってきていると感じている市民の割合	成果	%	目標値	65.0	65.0	65.0	65.0	—
	※まちづくりアンケート			実績値	57.0	61.7	46.3		
3	家庭経営協定を締結した農家世帯	成果	組	目標値	124	126	128	130	—
	※横手市男女共同参画行動計画指標値			実績値	128	129	137		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	718	721	739	1,028	1,028
事業費の小計		718	721	739	1,028	1,028

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・市役所における男性職員の育児休業取得の実績は、17人、65.4%（前年度8人、32.0%）と大幅に増加した。 ・男女共同参画フェスティバルやワークライフバランス研修などの開催により、地域社会においても徐々に男女共同参画とワークライフバランスの意識向上が伺えるが、地道な活動の継続が求められる。
②施策の有効性	・男女が互いにその人権を尊重しつつ、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会を実現するために欠かせない事業である。
③施策内事業の妥当性	・男女ともに基本的人権を尊重し、様々な分野において対等な立場で参画できる社会を構築するための事業であり、今後も継続した取り組みが必要である。
④実施可能な改善内容	・男女共同参画は、日常生活や職場での意識づけ、理解の積み重ねにより推進されるものであり、全市民・企業・団体等の協力を得ながら取り組む必要がある。 ・ワークライフバランス研修やワークスタイル研修のテーマについて、多くの市民が興味を持ち参加したくなるようなテーマを設定する必要がある。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・横手市男女共同参画行動計画第5次計画（令和8年～）に基づき各種施策を展開し、市における男女共同参画社会の将来像である「一人ひとりが輝き、自分らしく生きられるまち」の実現を目指す。 ・ワークライフバランス講習会やワークスタイル研修を開催し、仕事と生活の調和及び男性の家事育児参加の促進と女性の活躍推進を図る。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目；大事業コード」は令和8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります。

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
	実施計画事業名称											
	担当課名											
1	02	01	07	05	457	274	459	428	428	→	→	87
	男女共同参画社会推進事業											
	地域づくり支援課				457	274	459	428	428			
2	02	01	07	06	261	447	280	600	600	→	→	80
	自分らしい生き方・働き方新事業											
	地域づくり支援課				261	447	280	600	600			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0603	情報を共有する環境の整備
施策担当課	総務企画部・秘書広報課	
担当部長職・氏名	総務企画部長 小玉 幸平	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	—	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

2. 取り組み方針

市民に伝わる市政情報を届けるため、断続的に改善を図ります。
世代や環境によって異なる情報取得手段に対応した効果的な情報発信を行います。

3. 主要事業の取り組み内容

市政への関心が高まり市民の積極的な参画を図るため、次の事項に取り組みます。
①各種媒体を活用したわかりやすくタイムリーなイベント、行政サービス情報や政策情報の提供
②市民の利便性向上に向けた I C T の活用
③コミュニティ F M の安定した運用
④地域活性化につながる情報発信
⑤若い世代への有効な情報発信

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「広報・広聴の推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	70.5	70.5	70.5	70.5	—
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	65.1	65.4	65.5		
2	横手市公式 S N S の登録者数	成果	件	目標値	18,300	18,600	18,900	19,200	—
	※業務取得			実績値	23,621	26,997	35,457		
3	増田・山内地区ブロードバンド加入率	成果	%	目標値	44	47	50	53	—
	※業務取得（加入世帯実績）			実績値	44	43	43		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	2,700	0
	(d) 使用料・手数料	248	248	246	247	265
	(e) その他特定財源	17,436	17,607	17,915	17,674	17,454
	(f) 一般財源	94,931	103,788	109,354	108,812	117,675
事業費の小計		112,615	121,643	127,515	129,433	135,394

6. 施策の達成状況

①成果の分析	各種媒体の特性に応じた情報発信を行っているものの、市民の多様で高度なニーズに十分対応しきれていない状況がある。市民が必要とする情報を迅速かつ分かりやすく提供するため、市民ニーズの把握や情報収集に努めるとともに、市民と行政が情報を共有できる環境の充実に図り、市民満足度の向上につなげていくことが重要である。
②施策の有効性	市民に対して行政情報や災害情報を適切に提供する観点から、本施策に含まれる事業はいずれも必要性が高い。広報・広聴活動については、今後も内容の充実に図りながら継続的に推進していく必要があることから、有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	事業の構成自体には問題ないものとする。
④実施可能な改善内容	市報のあり方やホームページ、SNSによる情報発信の内容を精査し、市民に対して迅速かつ分かりやすい情報を確実に届けるため、効果的な情報発信に向けた改善を図る必要がある。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	注目度・要望ともに高い施策分野である。市民のスマートフォン等による情報取得が広く浸透していることから、デジタル技術を活用した迅速な情報発信やペーパーレス化の推進が求められている。一方で、世代を問わず誰もが必要な行政サービスや情報を受けられるよう、デジタルと紙媒体を組み合わせた多様な情報発信を継続する必要がある。今後は、市政への理解や関心のさらなる向上とつながる新たな取組やコスト削減の可能性について検討を進めるとともに、当面は現行の施策を維持することが適当である。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目；大事業コード」は令和8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります。

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コス ト	活動	
	実施計画事業名称											
	担当課名											
1	02	01	03	01	3,635	4,678	4,403	5,046	4,034	-	-	-
	広報費											
	秘書広報課											
2	02	01	03	02	41,991	44,655	46,727	48,855	57,926	→	→	90
	行政情報発信事業											
	秘書広報課											
3	02	01	03	03	34,129	33,951	33,871	34,191	34,385	-	-	-
	市政協力員費											
	総務課											
4	02	01	03	04	3,220	4,341	4,145	4,221	4,941	→	→	90
	情報発信戦略プロジェクト事業											
	秘書広報課											
5	02	01	10	04	23,773	28,034	30,117	29,688	26,727	-	-	-
	地域情報通信網管理運営											
	情報政策課											
6	02	01	10	05	5,867	5,984	8,252	7,432	7,381	-	-	-
	コミュニティFM中継局運営費											
	情報政策課											

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0604	市内外との交流連携の推進
施策担当課	まちづくり推進部・横手の未来とものつくる課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 赤川 博幸	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

2. 取り組み方針

・友好都市等他地域との交流により、地域の魅力発信や市民の地域への誇りの醸成を図る ・情報発信の強化や総合的な受け入れ体制の充実により、都市部からの若い世代等の移住定住を促進し、人口の社会減少の抑制と地域の活性化を図る ・「応援したいまち」「ふるさと納税寄付先」として選ばれるよう、様々なかたちで関わる方々との交流の更なる創出と関係性の継続につながる取組の実施 ・市民、各種団体、企業等との公民連携により、様々な地域課題の解決と地域の活性化を図る

3. 主要事業の取り組み内容

・友好都市交流事業、多文化共生事業の推進 ・移住定住促進に係る事業の実施 ・首都圏ふるさと会への支援、首都圏ふるさと会連絡協議会との情報交換、情報共有 ・様々なかたちで関わる方々の更なる創出と関係性の継続のためのイベントの企画、実施 ・返礼品の磨き上げと掘り起こし、地元事業を対象にセミナー等の実施、受付サイトの充実、広告の実施 ・「地域の活性化に向けた提案」に取り組める公民連携の仕組みづくり
--

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「他の自治体との連携、交流の推進」に対する市民満足度	成果	点	目標値	69.6	69.6	69.6	69.6	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	62.7	62.2	64.0		
2	移住イベント等の参加・出展回数	活動	件	目標値	5	5	5	5	－
	※業務取得			実績値	3	2	5		
3	各ふるさと会会員数に対する総会出席者の割合	成果	%	目標値	38	39	40	41	－
	※業務取得			実績値	38	39.5	40		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0
	(b) 県支出金	8,025	11,100	17,045	22,900
	(c) 地方債	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	1,300	0	0
	(f) 一般財源	286,906	332,175	355,638	463,746
事業費の小計	294,931	344,575	372,683	486,646	423,814

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・ふるさと会、友好都市交流、多文化共生事業等による多様な交流の機会を創出 ・ふるさと納税PR、地域おこし協力隊活用、移住定住促進等の事業をきっかけに多様な応援人口を創出 ・奨学金返還支援や若者結婚生活応援等は、若者の経済的不安の軽減や市内定住への誘因の1つとなっている ・地域課題の解決を公民連携の共創により実現するため、横手市まちづくり民間提案窓口の運用開始
②施策の有効性	・多様な交流、ふるさと納税PR、地域おこし協力隊活用、移住定住促進等の取り組みは、ふるさとに対する誇りの醸成、地域の活性化、応援人口の増加など多様な効果が期待できる ・奨学金返還支援や若者結婚生活応援、移住支援等の支援制度について、成果を検証し効果的な制度とする ・公民連携の共創による地域課題の解決は、効果的・効率的な課題解決や市民サービスの向上が期待できる
③施策内事業の妥当性	・地域の活性化や人口の社会減少抑制、移住定住につなげるためにも、応援人口と多様な関係を創出する事業が必要である ・若者が市内定住するためにも、奨学金返還支援や若者結婚生活応援等の支援制度が必要である ・効果的・効率的な課題解決や市民サービスの向上、持続可能なまちづくりのためにも、民間事業者との共創による取り組みを根付かせる必要がある
④実施可能な改善内容	・市民の自発的な交流になるよう、友好都市交流や多文化共生事業等の取り組みの周知を強化する ・各種事業が応援人口との多様な関わりを創出していることを意識し展開する ・奨学金返還支援や若者結婚生活応援、移住支援等の支援制度について、成果を検証し効果的な制度とする ・横手市まちづくり民間提案窓口の周知と共創マインドの向上に向けた研修等を実施、公民連携を推進する

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・人口の社会減少抑制と地域の活性化につなげていくために、各種事業を通じて多様な交流や多様な関わり方の応援人口を創出と、その関わりを深める取り組みの継続が不可欠である ・若者の市内定住を図るために、若者のニーズに応じた支援制度が必要である ・地域課題解決のために、公民連携の共創による効果的な事業が不可欠である
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目；大事業コード」は令和8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります。

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コ ス ト	活 動	
	実施計画事業名称											
	担当課名											
1	02	01	07	08	363	381	1,405	580	588	→	→	84
	友好都市交流事業											
	秘書広報課				363	381	1,405	580	588			
2	02	01	07	11	1,444	1,429	1,558	1,896	1,896	→	→	76
	多文化共生推進事業											
	地域づくり支援課				1,444	1,429	1,558	1,896	1,896			
3	02	01	07	07	7,087	5,481	8,239	13,051	13,051	↑	↑	87
	移住定住促進事業											
	横手の未来とものにつくる課				3,412	2,481	3,739	6,151	6,151			
4	02	01	07	10	249,577	273,039	285,409	314,059	357,000	→	↑	83
	ふるさと納税PR事業											
	横手の未来とものにつくる課				249,577	273,039	285,409	314,059	357,000			
5	02	01	07	09	6,623	8,004	8,688	8,051	8,146	→	→	80
	ふるさと会支援事業											
	横手の未来とものにつくる課				6,623	8,004	8,688	8,051	8,146			
6	10	01	02	07	3,106	3,070	3,266	3,718	0	→	→	78
	奨学金返還支援事業											
	学校教育課				3,106	2,070	3,266	3,718	0			
7	02	01	07	16	0	0	6,221	6,072	6,072	-	-	—
	共創推進総務費											
	横手の未来とものにつくる課				0	0	6,221	6,072	6,072			
8	02	01	07	18	0	0	384	2,269	2,500	-	-	—
	共創推進事業											
	横手の未来とものにつくる課				0	0	384	2,269	2,500			
9	02	01	03	05	13,731	24,850	32,064	53,550	34,561	→	→	80
	地域おこし協力隊活用事業											
	横手の未来とものにつくる課				13,731	24,850	32,064	53,550	34,561			
10	02	01	07	03	13,000	28,321	25,449	83,400	0	→	→	74
	若者結婚生活応援事業											
	経営企画課				8,650	19,921	12,904	67,400	0			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年8月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
-----	------	------------------------

施策担当課	総務企画部・経営企画課
担当部長職・氏名	総務企画部長 小玉 幸平

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
基本計画	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

2. 取り組み方針

政策の重点化、施策の選択と集中、事業のビルド&スクラップ、事業効果を明確化し、成果重視の行政運営を推進します。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①行財政システムの運用
- ②住民満足度の高い行政サービスの提供
- ③ICT技術の活用による行政手続きや事務のデジタル化の推進
- ④選挙事務の適正な執行
- ⑤監査の計画的・効率的な執行

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「横手市の取り組み全体」に対する市民満足度	成果	点	目標値	68.6	68.6	68.6	68.6	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	60.1	61.7	63.7		
2	施策の成果指標の達成率	成果	%	目標値	100	100	100	100	－
	※業務取得			実績値	23.8	29.4	32.3		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	73,835	809,381	556,072	74,035	32,479
	(b) 県支出金	35,333	86,547	163,506	30,800	43,283
	(c) 地方債	2,000	112,200	57,200	92,900	0
	(d) 使用料・手数料	30,669	26,734	25,160	25,228	23,580
	(e) その他特定財源	30,099	111,301	167,077	126,025	27,597
	(f) 一般財源	1,131,936	1,264,178	1,452,307	1,616,274	1,686,196
事業費の小計		1,303,872	2,410,341	2,421,322	1,965,262	1,813,135

6. 施策の達成状況

①成果の分析	施策の満足度や指標の達成状況を目標値として設定しているが、目標達成率が低い傾向が続いている。成果を測る指標としての有効性や目標としての妥当性など、十分な検証が必要と考える。令和8年度からスタートする第3次横手市総合計画においては、指標の設定および目標値についても全面的に見直しを実施した。
②施策の有効性	各施策の着実な推進を図るためには、効率的で効果的な行政経営を実現することが重要である。そのためには、政策全体の基盤となる当該施策の推進は不可欠であると考えます。
③施策内事業の妥当性	庁舎管理費や経常的な事務費など、行政経営の基盤となる事業により構成されている。個々の事業の内容や費用対効果については、さらなる効率化を目指すうえで継続した見直しが必要と考える。
④実施可能な改善内容	当該施策については、経常的な要素が強いため、他の施策との関連性も勘案しながら事業手法や投入コストなど全体的な見直しが継続的に必要である。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	行政経営における経常的な事業で構成しているため、他の施策も含めた全体の中で成果の向上とコストの削減を図る必要がある。組織全体として、行革の視点も重視しつつ、行政評価の運用や事業のビルド&スクラップ、さらには行政DXなどの推進による業務の効率化など、多様な手法を通じて、行政経営の質の向上を目指すことが重要と考える。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	01	01	01	01	188,886	216,235	200,274	185,831	191,008	—	—	—
	議員人件費											
	議事課				188,886	216,235	200,274	185,831	191,008			
2	01	01	01	03	30,492	28,676	31,707	38,165	38,404	—	—	—
	議会管理費											
	議事課				30,033	28,217	31,242	37,715	38,015			
3	02	01	01	03	50,602	81,819	91,125	108,059	88,278	—	—	—
	非常勤職員人件費											
	人事課				48,602	79,909	89,134	106,459	86,678			
4	02	01	01	04	8,701	10,190	8,518	11,640	0	—	—	—
	一般管理費（人事事務）											
	人事課				8,628	10,130	8,458	11,580	0			
5	02	01	01	05	9,896	11,089	9,555	12,837	12,155	—	—	—
	一般管理費（秘書事務）											
	秘書広報課				9,896	11,089	9,555	12,837	12,155			
6	02	01	01	06	13,727	9,834	15,936	13,814	11,631	—	—	—
	一般管理費											
	総務課				11,542	7,940	14,125	10,992	8,535			
7	02	01	01	08	21,194	16,213	22,252	1,767	318	→	↑	87
	行政改革推進事業											
	経営企画課				1,443	16,213	22,252	1,767	318			
8	02	01	01	09	344	240	2,505	407	338	↓	↓	94
	市制施行記念式典事業											
	総務課				344	240	2,505	407	338			
9	02	01	02	01	55,249	59,536	69,157	71,217	63,927	—	—	—
	文書費											
	総務課				55,115	59,426	69,026	71,160	63,868			
10	02	01	06	02	92,516	266,066	97,165	108,118	354,698	—	—	—
	庁舎管理費（本庁舎）											
	総務課				69,199	131,234	73,866	72,712	333,241			
11	02	01	06	03	16,221	15,937	14,437	16,359	17,149	—	—	—
	庁舎管理費（条里南庁舎）											
	横手地域課				15,897	15,473	13,983	15,941	16,731			
12	02	01	06	04	44,281	33,705	99,470	85,637	41,700	—	—	—
	庁舎管理費（条里北庁舎）											
	消防本部総務課				42,235	32,265	42,143	37,313	40,543			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	02	01	06	06	18,649	18,720	19,943	58,807	20,352	—	—	—
	庁舎管理費（増田庁舎）											
	増田地域課				17,414	18,281	19,849	25,929	20,120			
14	02	01	06	07	12,677	13,540	11,926	13,008	12,732	—	—	—
	庁舎管理費（平鹿庁舎）											
	平鹿地域課				12,367	13,216	11,601	12,703	12,439			
15	02	01	06	08	13,324	14,482	15,332	15,963	15,000	—	—	—
	庁舎管理費（雄物川庁舎）											
	雄物川地域課				13,280	14,434	15,284	15,927	14,964			
16	02	01	06	09	27,740	29,770	32,082	30,494	30,703	—	—	—
	庁舎管理費（大森庁舎）											
	大森地域課				26,622	28,934	31,547	29,936	30,703			
17	02	01	06	10	12,820	13,903	14,436	15,295	14,901	—	—	—
	庁舎管理費（十文字庁舎）											
	十文字地域課				12,279	13,875	13,614	14,805	14,411			
18	02	01	06	11	12,447	13,510	13,813	14,516	14,516	—	—	—
	庁舎管理費（山内庁舎）											
	山内地域課				12,100	13,175	13,473	14,181	14,181			
19	02	01	06	12	12,438	13,202	14,861	77,367	13,135	—	—	—
	庁舎管理費（大雄庁舎）											
	大雄地域課				12,285	13,167	14,217	14,285	13,105			
20	02	01	06	05	2,997	4,751	4,421	4,325	4,418	—	—	—
	庁舎管理費（県平鹿地域振興局庁舎）											
	建設課				2,997	4,751	4,421	4,325	4,418			
21	02	01	06	98	2,246	2,246	936	0	0	—	—	—
	庁舎管理費（水道庁舎）											
	総務課				2,246	2,246	936	0	0			
22	02	01	06	14	75,891	64,149	66,156	79,543	67,003	—	—	—
	公用車管理費											
	財産経営課				75,891	64,149	66,156	79,543	67,003			
23	02	01	07	01	1,674	1,049	1,028	1,145	1,432	—	—	—
	企画総務費											
	経営企画課				1,543	726	909	1,026	1,109			
24	02	01	07	02	1,026	3,010	7,096	2,123	1,907	↓	→	91
	総合計画策定事業											
	経営企画課				1,026	3,010	7,096	2,123	1,907			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	02	01	10	01	2, 826	2, 457	2, 883	4, 745	3, 517	—	—	—
	情報化総務事務費											
	情報政策課				2, 826	2, 457	2, 883	3, 845	3, 517			
26	02	01	10	02	218, 268	297, 683	394, 736	419, 534	275, 099	—	—	—
	情報システム運用管理費											
	情報政策課				209, 157	204, 864	262, 106	388, 575	275, 099			
27	02	01	10	03	227, 391	230, 673	269, 361	363, 773	383, 603	—	—	—
	ネットワーク管理費											
	情報政策課				227, 391	230, 673	260, 106	361, 473	383, 603			
28	02	01	11	01	2, 882	2, 941	3, 618	4, 303	3, 873	—	—	—
	検査管理事務費											
	契約検査課				2, 882	2, 941	3, 618	4, 303	3, 873			
29	02	03	01	02	30, 909	27, 338	30, 369	22, 614	22, 614	—	—	—
	戸籍事務費											
	市民課				0	0	3, 908	6, 783	7, 570			
30	02	03	01	03	10, 927	26, 127	12, 345	12, 854	12, 959	—	—	—
	住民基本台帳事務費											
	市民課				2, 262	5, 001	5, 162	5, 523	6, 927			
31	02	03	01	04	54	685	246	525	272	—	—	—
	印鑑事務費											
	市民課				0	0	0	416	0			
32	02	03	01	05	0	20	16	20	20	—	—	—
	自動車臨時運行事務費											
	市民課				0	0	0	0	0			
33	02	03	01	06	98	49	2, 247	573	573	—	—	—
	中長期在留者居住地届出等事務費											
	市民課				0	0	245	294	306			
34	02	03	01	07	2, 268	2, 918	2, 947	3, 662	2, 947	—	—	—
	旅券事務費											
	市民課				0	2, 069	2, 104	2, 819	2, 164			
35	02	04	01	03	277	2, 652	2, 697	1, 068	1, 068	—	—	—
	選挙管理委員会総務費											
	選挙管理委員会事務局				276	1, 414	1, 321	1, 067	1, 067			
36	02	06	01	01	4, 146	3, 992	4, 072	4, 164	4, 164	—	—	—
	非常勤特別職報酬（監査委員）											
	監査委員事務局				4, 146	3, 992	4, 072	4, 164	4, 164			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
37	02	04	02	01	526	241	183	317	317	→	→	74
	選挙啓発事業											
	選挙管理委員会事務局				526	241	183	317	317			
38	02	04	03	01	27,833	0	0	21,933	36,183	－	－	－
	秋田県議会議員一般選挙費											
	選挙管理委員会事務局				0	0	0	0	0			
39	02	05	01	01	21	38	40	68	68	－	－	－
	統計総務費											
	総務課				21	38	40	68	68			
40	02	05	02	01	19	19	21	25	25	－	－	－
	学校基本調査費											
	総務課				0	1	3	0	0			
41	02	05	02	02	77	75	79	100	100	－	－	－
	秋田県年齢別人口流動調査費											
	総務課				2	0	4	0	0			
42	02	05	02	03	17	19	133	6,025	25	－	－	－
	経済センサス費											
	総務課				0	1	22	0	0			
43	02	06	01	03	1,061	1,114	1,134	2,085	2,179	－	－	－
	監査委員総務費											
	監査委員事務局				1,061	1,114	1,134	2,085	2,179			
44	02	04	01	01	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	－	－	－
	非常勤特別職報酬（選挙管理委員）											
	選挙管理委員会事務局				1,170	1,170	1,170	1,170	1,170			
45	02	03	01	08	30,806	23,008	23,988	32,152	32,152	－	－	－
	個人番号カード等交付事務費											
	市民課				0	0	0	0	0			
46	02	04	92	98	0	0	45,224	0	0	－	－	－
	参議院議員通常選挙費											
	選挙管理委員会事務局				0	0	7	0	0			
47	02	04	04	01	0	18,249	24,592	0	0	－	－	－
	秋田県知事選挙費											
	選挙管理委員会事務局				0	0	0	0	0			
48	02	04	98	98	0	48,887	48,653	0	0	－	－	－
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費											
	選挙管理委員会事務局				0	1,100	0	0	0			

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
49	02	04	97	98	0	0	91,186	0	0	－	－	－
	横手市長及び市議会議員選挙費											
	選挙管理委員会事務局				0	0	91,186	0	0			
50	02	05	02	97	0	0	0	0	3,100	－	－	－
	就業構造基本調査費											
	総務課				0	0	0	0	0			
51	02	05	02	98	4,710	0	0	0	720	－	－	－
	住宅・土地統計調査費											
	総務課				7	0	0	0	0			
52	02	03	01	09	9,429	9,572	9,777	10,682	10,682	－	－	－
	証明書等コンビニ交付費											
	市民課				6,224	5,906	7,037	8,658	8,382			
53	02	05	02	95	4	15,621	49	0	0	－	－	－
	農林業センサス費											
	総務課				0	5	8	0	0			
54	02	05	02	96	0	445	40,616	0	0	－	－	－
	国勢調査費											
	総務課				0	0	0	0	0			
55	02	01	07	98	0	0	221,752	0	0	→	×	90
	地方創生臨時交付金事業											
	経営企画課				0	0	27,343	0	0			
56	02	01	07	13	2,115	2,856	2,979	4,000	0	↑	↑	83
	I C T活用サービス推進事業											
	経営企画課				2,115	2,856	2,979	4,000	0			
57	02	01	98	98	0	749,620	320,078	0	0	×	×	93
	定額減税調整給付金給付事業											
	経営企画課				0	0	0	0	0			
58	02	01	10	06	0	0	0	82,433	0	－	－	－
	書かないワンストップ窓口構築事業											
	情報政策課				0	0	0	41,217	0			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年8月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
-----	------	----------------------

施策担当課	財務部・財政課
担当部長職・氏名	財務部長 伊藤 英明

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

2. 取り組み方針

限られた財源のなかで、最大限の効果を生み出す財政運営を目指します。横手市財産経営推進計画の一層の推進と、ローリング方式による計画の見直しを行いながら、公共施設の適正な再配置と計画的な維持管理で経費の適正化を図ります。
--

3. 主要事業の取り組み内容

○事業の優先順位付けと既存事業の見直しをこれまで以上に徹底し、限りある経営資源を選択と集中に基づき最適に配分していくことで、健全な財政運営を図ります。
○財産経営推進計画では、施設所管課との連携強化により各施設の劣化度や利用状況を把握し、公共施設の適切な再配置、施設保有総量の圧縮に努めます。
○税の公平性を担保するため、市税の滞納整理（財産調査・差押え・執行停止）を強化します。そして5年の時効完成件数の減少を目指します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	横手市財産経営推進計画の達成率	成果	%	目標値	100	100	100	100	－
	※各年度実施事業の達成率			実績値	87	72.7	80		
2	将来負担比率	成果	%	目標値	100%未満	100%未満	100%未満	100%未満	－
	※各年度決算			実績値	11	17.4	30.7		
3	実質公債費比率	成果	%	目標値	10.3	10.5	10.4	10.7	－
	※各年度決算			実績値	8.1	8.6	9		
4	市税収納率	成果	%	目標値	95.03	95.03	95.03	95.03	－
	※一般会計：現年分+滞納繰越分			実績値	95.14	95.51	96.03		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	294,732	455,268	3,355,460	0	0
	(b) 県支出金	16,247	21,555	23,430	17,385	46,398
	(c) 地方債	652,800	674,800	4,318,700	227,700	123,800
	(d) 使用料・手数料	3,143	2,969	2,863	2,639	2,678
	(e) その他特定財源	156,581	174,869	244,798	372,969	164,490
	(f) 一般財源	9,172,911	9,335,384	9,671,219	8,161,420	8,103,587
事業費の小計		10,296,414	10,664,845	17,616,470	8,782,113	8,440,953

6. 施策の達成状況

①成果の分析	・横手市財産経営推進計画において、再配置方針が「譲渡」等とされている施設を対象に、FM推進小会議を開催。指定管理者との譲渡に向けた協議結果等をローリングに反映させた。 ・将来負担比率、実質公債費比率ともに安全圏にあり、市債残高は令和7年度をピークに減少を見込む。しかしながら、各年度の元利償還金額は、大型建設事業実施に伴い今後数年高い水準で推移し、充当可能基金残高の減少も見込まれるため、各指標の変化に留意しつつ財政運営していく必要がある。
②施策の有効性	・自治体運営にあたっての基礎的財源である税収の確保、また、事業実施にあたっての有利な財源の確保、質・量ともに適正な公共施設のマネジメント、さらには自主財源の確保など、持続可能な財政運営にあたって当該施策の実施は必須であり、その有効性は高いものと捉えている。
③施策内事業の妥当性	・税をはじめとする基本的な歳入の確保、標準財政規模に見合う適正かつ効率的な財政運営、基金の効果的な活用、財産経営推進計画の推進など、本施策内の各事業実施の妥当性、重要性は高く、今後も継続的な取り組みが求められる。
④実施可能な改善内容	・公共施設の在り方、適正配置について協議を行い、施設保有量の最適化に向けた取組を継続する。 ・予算編成における一般財源削減のため、予算所管部局を主体とした事業見直しの取り組みを行う。 ・自主財源の確保に対する取り組みを推進し、財政基盤の強化につなげる。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・人件費の上昇、物価・資材・光熱費の高止まりの長期化、さらには金利上昇による公債費の負担増など、経常経費が増加傾向にあるなか、市民サービスの向上に資するべく効果的に事業を展開していくためには、限りある経営資源を適切に配分し財政運営していくことが重要である。 ・予算所管部局を主体とした事業見直しの取り組みによる一般財源の確保、事業実施にあたっての有利な財源の確保、財産の有効活用などによる自主財源の確保を図り、持続可能な財政運営を推進していく。
--------	---

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コス ト	活 動	
	実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費			
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源			
1	02	01	04	01	4,442	4,135	4,300	4,859	4,859	—	—	—
	財政管理費											
	財政課											
2	02	01	06	01	101,482	95,193	73,061	86,504	77,945	—	—	—
	財産管理費											
	財産経営課											
3	02	01	06	13	11,259	9,349	8,601	8,620	8,518	—	—	—
	公共用地借上費											
	財産経営課											
4	02	01	05	01	5,316	16,564	26,989	31,625	34,636	—	—	—
	会計管理費											
	会計課											
5	02	02	01	02	31,297	27,549	28,010	37,947	34,598	—	—	—
	税務事務費											
	税務課											
6	02	02	02	01	82,905	61,498	94,633	124,119	73,701	—	—	—
	賦課事務費											
	税務課											
7	02	02	02	02	17,204	19,429	19,071	30,432	24,888	—	—	—
	徴収事務費											
	収納課											
8	02	02	03	01	27,486	40,135	42,848	39,887	68,680	→	→	91
	地籍調査事業											
	財産経営課											
9	12	01	01	01	6,745,696	6,857,874	7,055,938	7,301,607	7,301,607	—	—	—
	公債償還元金											
	財政課											
10	12	01	02	01	218,133	226,483	316,212	571,320	571,320	—	—	—
	公債償還利子											
	財政課											
11	12	01	02	02	0	371	561	3,605	5,000	—	—	—
	一時借入金利子											
	会計課											
12	12	01	03	01	0	0	0	1	1	—	—	—
	公債諸費											
	財政課											

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点				
	款	項	目	事業						コスト	活動					
					実施計画事業名称				事業費				事業費	事業費	事業費	事業費
					担当課名				一般財源				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
13	13	01	01	01	1,498,259	1,671,922	1,124,095	16,607	16,350	—	—	—				
	財政調整基金積立金															
	財政課				1,494,980	1,659,526	1,103,390	0	0							
14	13	01	02	01	838	171,139	100,165	9,239	8,232	—	—	—				
	減債基金積立金															
	財政課				0	166,236	89,902	0	0							
15	13	01	03	01	1	65	146	136	132	—	—	—				
	ふるさと水と土保全基金積立金															
	財政課				0	0	0	0	0							
16	13	01	03	02	0	9	32	33	15	—	—	—				
	子牛導入貸付事業基金積立金															
	農業振興課				0	0	0	0	0							
17	13	01	03	03	2	99	221	206	201	—	—	—				
	ふるさと振興基金積立金															
	財政課				0	0	0	0	0							
18	13	01	03	04	637	2,712	5,949	5,645	5,022	—	—	—				
	振興基金積立金															
	財政課				0	0	0	0	0							
19	13	01	03	05	242,608	19,588	295,061	610	596	—	—	—				
	ふるさと応援基金積立金															
	財政課				242,600	19,117	294,477	0	0							
20	13	01	03	06	0	2	5	5	3	—	—	—				
	農業災害復旧事業基金積立金															
	農業振興課				0	0	0	0	0							
21	14	01	01	01	0	0	0	50,000	50,000	—	—	—				
	予備費															
	財政課				0	0	0	50,000	50,000							
22	02	01	06	15	4,912	9,923	304,262	428,494	139,420	↑	↑	84				
	財産経営推進計画実施事業															
	財産経営課				4,912	9,923	28,362	5,043	420							
23	13	01	03	07	371,608	246,973	225,764	4,130	4,038	—	—	—				
	公共施設等総合管理推進基金積立金															
	財政課				301,565	244,651	220,677	0	0							
24	13	01	03	08	1	6,115	3,485	32	10,694	—	—	—				
	森林環境基金積立金															
	農林整備課				0	6,115	3,433	0	10,694							

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	02	01	07	12	932,321	1,177,428	7,666,179	25,953	0	×	×	90
	大型公共施設整備事業											
	地域創造戦略室				49,949	42,289	213,741	953	0			
26	13	01	03	98	7	290	205	0	0	－	－	－
	中小企業経営安定基金積立金											
	商工労働課				0	0	0	0	0			
27	13	01	03	09	0	0	220,677	497	497	－	－	－
	横手市民会館施設整備基金積立金											
	財政課				0	0	220,677	0	0			

令和 8 年度 施策評価シート

令和 8年7月作成（評価対象：令和 7年度）

施策	★
実施計画	
中事業	

施策名	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
-----	------	----------------------

施策担当課	総務企画部・人事課
担当部長職・氏名	総務企画部長 小玉幸平

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
	⑤目指す将来の姿	－	職員一人ひとりが、市民（お客様）の立場で考え、柔軟な発想や創意工夫、実践力向上を図り、市民ニーズに対応しています。

2. 取り組み方針

人口減少や少子化を始めとした山積する諸課題に対峙し、将来に渡って市民の幸せな地域社会を実現すべく、政策実行集団としての組織能力の最大化を図るため、より効果的な職員配置と、職員一人ひとりの資質向上に取り組めます。

3. 主要事業の取り組み内容

- ①職員研修の充実➤多様な研修を積極的かつ効果的に実施し、職員の資質能力向上を図ります。
- ②職員の意識改革➤人事評価制度や昇任昇格試験等を通じて人材育成を図ります。
- ③新たな働き方への対応➤テレワークや時差出勤、地域課題解決に向け取り組む兼業など多様な働き方を推進します。
- ④職員の健康管理等➤ワークライフバランスの実現とともにレジリエンス向上やメンタルヘルス対策など職員の心身の健康管理にきめ細かに対応します。

4. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
1	「市職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度	成果	点	目標値	65.1	65.1	65.1	65.1	－
	※まちづくりアンケート（ウェイト平均の100点換算）後期計画変更			実績値	57.6	57.4	59.8		
2	職員研修実施のための内部講師数	成果	人	目標値	54	56	58	60	－
	※業務取得（東北自治研 研修講師養			実績値	55	57	59		
3	女性の管理職級昇任昇格試験の受験率	成果	%	目標値	40	37	40	40	－
	※業務取得（対象者に占める受験者の割合）			実績値	27.3	27.3	38.5		
4	年次休暇の平均取得日数の増加	成果	日	目標値	13	13.5	14	14.5	－
	※職員の年次休暇平均取得日数			実績値	11.8	14	13.7		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

5. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(決算)	令和 8年度(計画)	令和 9年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	157,408	206,748	67,561	54,693	53,524
	(b) 県支出金	164,422	143,142	167,978	161,117	161,095
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,530	2,055	52,687	48,679	252
	(e) その他特定財源	24,367	26,394	53,038	59,928	51,280
	(f) 一般財源	7,090,315	7,416,838	7,739,826	8,058,582	7,788,679
事業費の小計		7,438,042	7,795,177	8,081,090	8,382,999	8,054,830

6. 施策の達成状況

①成果の分析	市民満足度は前年度より向上したものの、さらなる向上に向けて、職員の資質向上と組織力の強化を継続して進める必要がある。内部講師を担う職員が増加したことで、知識や経験を組織内で共有し、学び合う機会の充実が図られた。また、女性管理職試験への受験率が上昇するなど、研修実績など量的成果に加え、組織内で学び合い、挑戦する風土に向けた兆しが見えてきていることが本年度の成果であると捉えている。
②施策の有効性	少子高齢化と人口減少が進む中、自治体には限られた職員数で複雑化・多様化する行政課題に対応するとともに、前例のない課題にも柔軟に挑戦できる組織づくりが求められている。そのためには、職員が主体的に学び、変化に対応する力を高め続けることが不可欠であり、人材育成と能力開発の重要性は今後さらに高まるものと考えられる。本施策は、持続可能な行政運営と市民サービスの向上を支える上で、有効性が高く、長期的に取り組むべき施策である。
③施策内事業の妥当性	個々の取り組みや事業は、それぞれ一定の成果を上げており、事業としての妥当性は高いと認識している。一方で、限られた人材の能力を最大限に発揮するためには、各取組や採用、研修、配置、評価などの人事施策を一連の人材育成の育成の仕組みとして相互に連動させる視点が重要である。人事施策の連携を強化し、一人ひとりの成長が組織力の向上につながる人事施策として展開していく必要がある。
④実施可能な改善内容	人と組織に関する人事施策について、相互の連携を一層強化し、戦略的・計画的な人材育成につながる仕組みの充実を図る。また、研修成果を職場での実践や組織力の向上につなげる取組を推進するとともに、職階ごとに身に付けるべきスキルの明確化を図り、職員にもわかりやすい育成プロセスを提示していく。

7. 令和 9年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	自治体を取り巻く環境は今後も大きく変化していくことが予想され、限られた経営資源による効率的・効果的な行政運営が求められる。このような状況の中で、市民に価値を提供していくためには、「人」の資質と能力の向上が将来に渡り重要となる。事業改善や運用の改善により、人材育成に関する経済的・人的コストは維持しながら、成果の向上を目指す方向性とする。
--------	--

8. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和 8年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				令和 5年度 (決算額)	令和 6年度 (決算額)	令和 7年度 (決算額)	令和 8年度 (計画額)	令和 9年度 (計画額)	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業						コスト	活動	
実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	01	01	01	02	7,349,943	7,689,480	7,974,492	8,277,462	7,947,822	—	—	—
	人件費											
	人事課				7,002,216	7,311,141	7,633,382	7,953,045	7,681,896			
2	02	01	01	01	48,256	61,310	61,170	61,353	61,379	—	—	—
	特別職人件費（三役等）											
	人事課				48,256	61,310	61,170	61,353	61,379			
3	02	01	01	07	1,722	2,101	2,074	2,884	3,704	→	→	80
	職員研修事業											
	人事課				1,722	2,101	1,920	2,884	3,479			
4	02	01	12	02	248	298	490	566	535	—	—	—
	公平委員会総務費											
	監査委員事務局				248	298	490	566	535			
5	02	01	12	01	230	230	230	230	230	—	—	—
	非常勤特別職報酬（公平委員）											
	監査委員事務局				230	230	230	230	230			
6	10	01	02	01	11,194	14,114	14,169	14,180	14,160	—	—	—
	特別職人件費（教育長）											
	人事課				11,194	14,114	14,169	14,180	14,160			
7	02	01	01	10	26,449	27,644	28,465	26,324	27,000	—	—	—
	厚生費											
	人事課				26,449	27,644	28,465	26,324	27,000			